

実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部

相互評価報告

平成17年3月

実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部

はじめに

実践女子短期大学
学長 飯塚 幸子

この度、昭和女子大学短期大学部と実践女子短期大学との相互評価報告書を刊行するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

私どもは平成15年度に短期大学基準協会に相互評価を実施したい旨を伝え、相手校の推薦を依頼し、両校が選ばれました。事前の調整を経て、平成16年2月に第1回の打ち合わせ会を持ち、お互いに実施の合意を得、以来点検評価の作業を重ねてまいりました。

両短期大学はその開設の時代を同じくし、いずれも半世紀の伝統を持っております。そしてその学科構成、さらに4年制大学を設置している学校法人における短大としての位置づけ等、共通する要素が数多くあります。

近年、大学・短大の収容力が、従来の試算より2年前倒しで平成19年度に100%となることが明らかとなりました。加えて、高校生の4年制大学への志向と短大離れ、さらに日本経済が低迷する中で、短期大学を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。しかし、私どもはこの危機を一つのチャンスと捉えて、短期大学のあり方と今後の将来像を求めて、議論を重ねてまいりました。数多くのQ & Aを繰り返すことで、お互いに学ぶべき多くの問題点を発見することができました。

結論として、短大は短大として多様な学生の希望に対応しながら学生の確保を図ること、各々が建学の精神と教育方針に沿った特色を明確にすること、社会の変化に即応し、貢献できる人材の養成に努力すべきであること、を確認いたしました。

この相互評価報告書をご一読いただき、私どもの意図するところにご理解とご鞭撻をいただきますようお願いいたします。

目 次

はじめに

1. 両短期大学の概要	1
(1) 実践女子短期大学の概要	
① 組織（学科・課程・委員会・事務）	②学科の入学定員と開設年度
③ 教職員数	
(2) 昭和女子大学短期大学部の概要	
① 組織（学科・課程・委員会・事務）	②学科の入学定員と開設年度
③ 教職員数	
2. 相互評価委員会	6
(1) 実践女子短期大学 相互評価委員会	
(2) 昭和女子大学短期大学部 相互評価委員会	
3. 自己点検・評価委員会規程	7
(1) 実践女子短期大学の自己点検・評価委員会規程	
(2) 昭和女子大学短期大学部の自己点検・評価委員会規程	
4. 相互評価実施要項	10
5. 相互評価項目	12
6. 交換資料一覧	13
7. 相互評価協定承諾書	14
8. 相互評価実施概要・経過	16
9. 質問事項とその回答	18
(1) 昭和女子大学短期大学部から実践女子短期大学への質問事項とその回答	
(2) 実践女子短期大学から昭和女子大学短期大学部への質問事項とその回答	
10. 相互評価会議での質疑応答の概要	56
(1) 第1回相互評価会議	
(2) 第2回相互評価会議	
11. 相互評価結果（総評）	67
(1) 実践女子短期大学への評価	
(2) 昭和女子大学短期大学部への評価	
12. 議事録	78

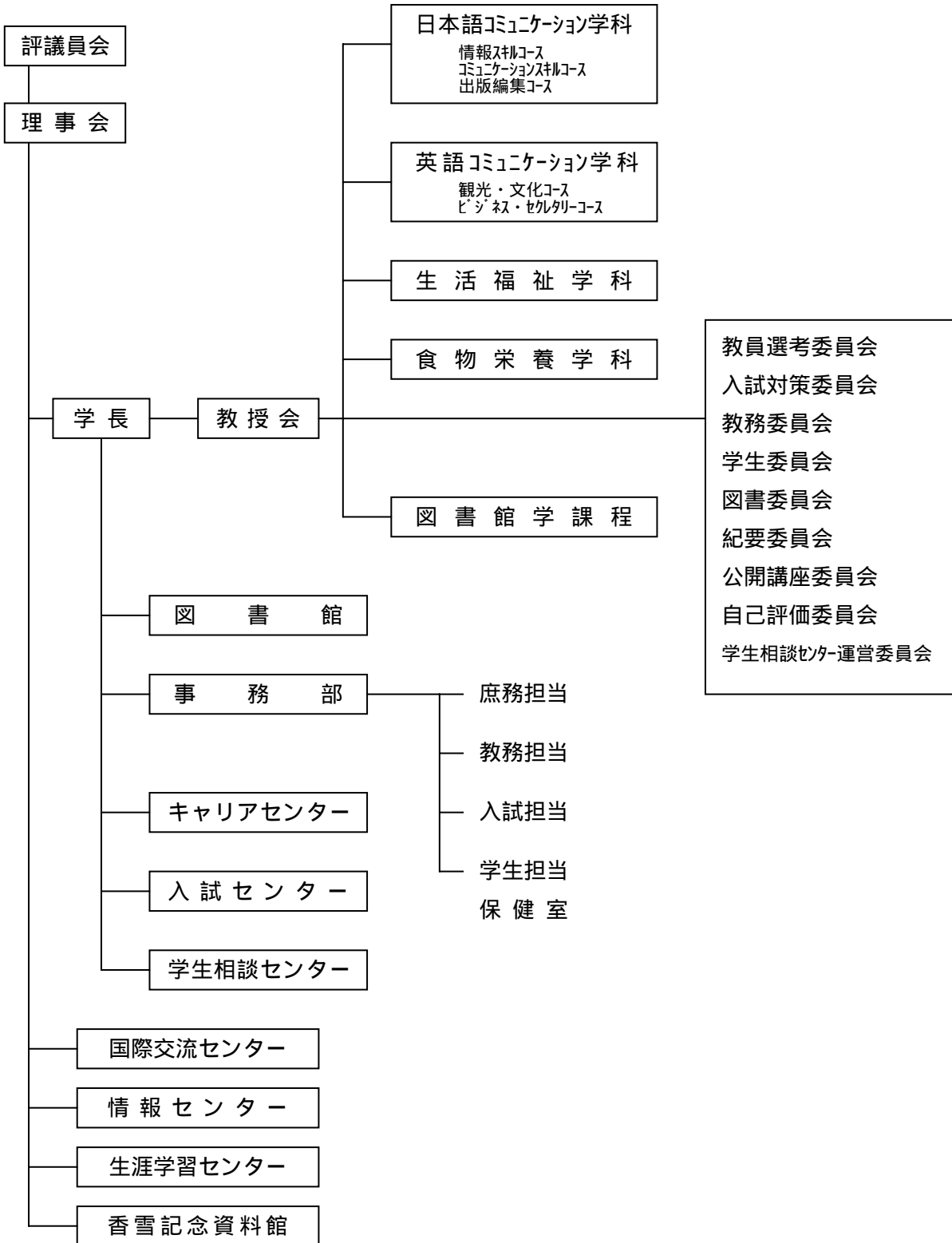
あとがき

1. 両短期大学の概要

(1) 実践女子短期大学の組織

学科、課程、各委員会、事務組織

平成 15 年 5 月 1 日現在



学科の入学定員、開設年度

学 科 名	入学定員	収容定員	開設年度
日本語コミュニケーション学科	100名	200名	昭和27年4月国文科として開設。平成12年4月、学科名変更。
英語コミュニケーション学科	120名	240名	昭和27年4月英文科として開設。平成12年4月、学科名変更。
生活福祉学科	80名	160名	昭和25年4月家政科として開設。平成12年4月、学科設置。
食物栄養学科	80名	160名	昭和25年4月家政科として開設。平成12年4月、学科設置。

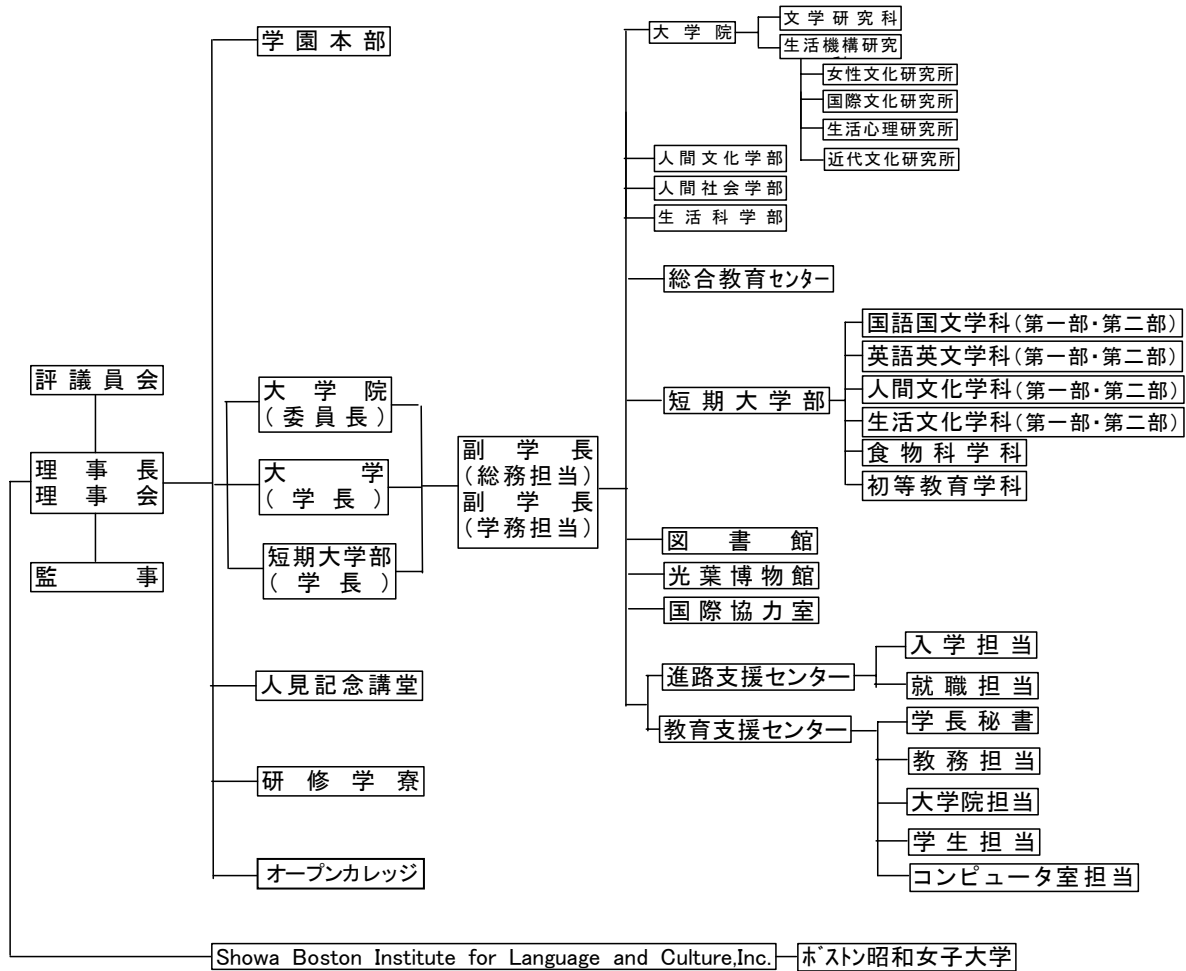
教職員数

区分 学科・課程	専任教員数	副手	非常勤講師	専任事務職員
日本語コミュニケーション学科	7名	2名	前期 114名 後期 127名	16名
英語コミュニケーション学科	8名	2名		
生活福祉学科	6名	2名		
食物栄養学科	6名	6名		
図書館学課程	1名	-		

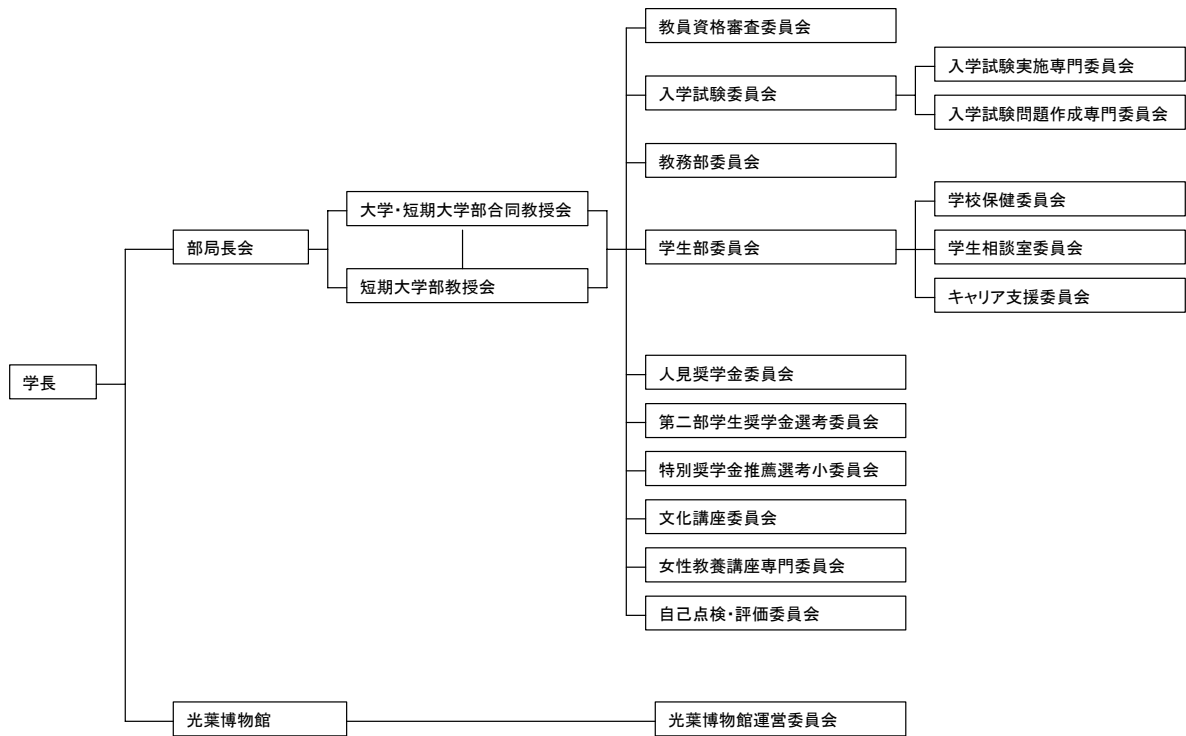
(2) 昭和女子大学短期大学部の組織
 学科、課程、各委員会、事務組織

平成 15 年 10 月 1 日現在

(学科、事務組織)



(各委員会)



学科の入学定員、開設年度

学科名	入学定員	収容定員	開設年度
人間文化学科 第一部	120名	240名	昭和25年4月英語科として開設 昭和26年4月国文科第一部、第二部を開設。英語科に第二部を開設
人間文化学科 第二部	80名	160名	昭和62年4月国語国文学科、英語英文学科と名称変更 平成15年4月国語国文学科、英語英文学科を人間文化学科に改組
生活文化学科 第一部	80名	160名	昭和25年4月家政科として開設 昭和26年4月第二部開設
生活文化学科 第二部	100名	200名	昭和30年4月被服科第一部、第二部を開設（家政科募集停止） 昭和38年4月被服科を家政科と改める 昭和62年4月学科名変更
食物科学科	120名	240名	昭和25年4月家政科として開設。 昭和26年4月第二部開設。 昭和30年4月食物科を開設（家政科募集停止） 昭和62年4月学科名変更
初等教育学科	100名	200名	昭和33年4月初等教育科として開設 昭和62年4月学科名変更

*今回の評価は第二部を対象としていない。

教職員数

区分 学科・課程	専任教員数	助手	非常勤講師	専任事務職員
人間文化学科	22名	4名	} 114名	} * 26名
生活文化学科	12名	4名		
食物科学科	11名	8名		
初等教育学科	14名	3名		

*事務組織は、4年制大学と共通のため、学生数で按分した人数。

2. 相互評価委員会

(1) 実践女子短期大学 相互評価委員会

委員長	幡垣佑子	(短期大学部長・英語コミュニケーション学科教授)
副委員長	加藤裕一	(日本語コミュニケーション学科教授)
委員	三田薫	(英語コミュニケーション学科助教授)
委員	寺出浩司	(生活福祉学科教授)
委員	白尾美佳	(食物栄養学科助教授)
事務担当	谷野雄一	(短期大学事務部部長)
事務担当	石上敦子	(短期大学事務部書記)
顧問	飯塚幸子	(大学・短期大学学長)

(2) 昭和女子大学短期大学部 相互評価委員会

委員長	増澤史子	(短期大学部長・大学英語コミュニケーション学科教授)
副委員長	金尾朗	(教務部次長・大学生活環境学科助教授)
委員	井原奉明	(教務部委員・人間文化学科助教授)
委員	堀内正昭	(教務部委員・生活文化学科教授)
委員	田中伸子	(食物科学科教授)
委員	木間英子	(教務部委員・初等教育学科助教授)
事務担当	武藤空男	(教育支援センター センター長)*1
	畑原寿俊	(教育支援センター センター長)*2
事務担当	瀬沼政徳	(教育支援センター 教務担当次長)*1
	菊地原賢一	(教育支援センター 教務担当次長代理)*2

*1)2004年9月まで *2)2004年10月から

顧問	島田淳子	(短期大学部学長・大学副学長)
顧問	澁澤重和	(教務部長・大学現代教養学科教授)

3. 自己点検・評価委員会規程

(1) 実践女子短期大学の自己点検・評価委員会の規程

実践女子短期大学自己評価委員会規程

- 第 1 条 実践女子短期大学学則第 2 条第 2 項に基づき、本学に実践女子短期大学自己評価委員会（以下「委員会」という。）をおく。
- 第 2 条 委員会は、各学科ごとに、専任教員の中から各 1 名を選出し、学長が任命する。
- 第 3 条 委員の任期は 2 年とし、1 回に限り再任することができる。
- 2 欠員による委員の任期は前任者の残任期間とする。
- 第 4 条 委員会に委員長 1 名、副委員長 1 名を置く。
- 2 委員長及び副委員長は委員会において選出し、学長が任命する。
- 3 委員長は会議を招集してその議長となり、委員会の業務を統括する。
- 4 副委員長は、委員長の業務を補佐し、委員長に事故あるときはその業務を代行する。
- 第 5 条 委員会は、次の事項について審議する。
- (1) 部門別の点検、評価項目の設定
- (2) 評価の実施方法
- (3) 評価結果の分析と活用
- (4) その他、学長が必要と認める事項
- 第 6 条 学長は、委員会の運営が公正に行われるように、その存在意義を常に教職員に周知させるとともに、その資料を有効に活用し、また、委員会の意見を尊重して具体化につとめる。
- 2 学長は、必要に応じて大学・短期大学の合同委員会を招集することができる。
- 第 7 条 委員会の事務は、短期大学事務部がこれを行う。
- 第 8 条 委員及び短期大学事務部の担当者は、守秘義務を負う。
- 第 9 条 この規程の運営細則は別に定める。
- 第 10 条 この規程の改廃は教授会の議を経るものとする。

附 則

この規程は、平成 5 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

(2) 昭和女子大学短期大学部の自己点検・評価委員会の規程

自己点検・評価実施規程

(目的)

第 1 条 この規程は、昭和女子大学大学院学則第 2 条、昭和女子大学学則第 2 条及び昭和女子大学短期大学部学則第 2 条に基づき、自己点検・評価の実施について定める。

(組織)

第 2 条 自己点検・評価を実施するため、理事長を委員長とし、副理事長、常務理事及び学長を副委員長とする、昭和女子大学自己点検・評価実施委員会（以下「実施委員会」とする。）を設ける。

2 実施委員会に、実施委員会の委員長（理事長）を長とし、副委員長（副理事長、常務理事及び学長）と委員長の指名する若干名を委員とする自己点検・評価全体構想委員会を置く。

3 前項の規定にかかわらず、副委員長が委員長を代行することがある。

4 自己点検・評価全体構想委員会に、副委員長（学長）を長とし、副学長、大学院研究科委員長、学部長、教務部長、同次長、学生部長、同次長、国際協力室長、図書館長、オープンカレッジ学院長、大学院専攻主任、学科長等点検・評価に必要な役職者を委員とする教育・研究部門自己点検・評価委員会と、常務理事を長とし、学園本部部長、事務センター長、教育支援センター長、進路支援センター長及び同センター次長等を委員とする事務部門自己点検・評価委員会を置く。

5 教育・研究部門自己点検・評価委員会には、大学院専攻、学科、附属機関（図書館、オープンカレッジ、学寮等）等の所属長を分科会長とし、大学院専攻、学科、附属機関等から選出された数名の委員で組織する各学科等自己点検・評価分科会を置く。

6 前項の規定にかかわらず、実施委員会委員長又は副委員長が任命する数名の委員で組織する特別分野自己点検・評価分科会を、教育・研究部門自己点検・評価委員会に置くことができる。

7 第 2 項及び第 4 項から第 6 項に定める実施委員会の委員会と分科会の構成は別表に定める。

(任務)

第 3 条 各委員会、分科会の任務は次のとおりとする。

(1) 自己点検・評価全体構想委員会は、大学全体の理念、目的、教育目標や将来構想などに関する自己点検・評価を担当し、教育・研究部門自己点検・評価委員会及び事務部門自己点検・評価委員会を統括する。

(2) 教育・研究部門自己点検・評価委員会は、全学的な視野に立った自己点検・評価を担当し、各学科等自己点検・評価分科会及び特別分野自己点検・評価分科会を統括する。

(3) 事務部門自己点検・評価委員会は、大学の施設・設備、財政、事務組織などに関する自己点検・評価を担当する。

(4) 各学科等自己点検・評価分科会は、研究科、学科、附属機関等に関する自己点検・評

価を担当する。

(5) 特別分野自己点検・評価分科会は、管理運営（教授会機能）など、分科会ごとの自己点検・評価に該当しない項目について担当する。

（会 議）

第 4 条 委員長は、全構成員で組織する総会を招集することができる。

（任 期）

第 5 条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、役職者の任期は、その任期中とする。

（事務局）

第 6 条 実施委員会には、自己点検・評価に関する業務を円滑に推進するため、委員長の指名する幹事を長とする事務局を置くことができる。

（結果の公表と活用）

第 7 条 自己点検・評価の結果は、昭和女子大学の教育研究水準の向上を図り、大学の社会的使命を達成するため、活用するとともに公表する。

（変 更）

第 8 条 この規程を変更するには、部科長会の意見を徴し、理事会で審議の上、理事長が決定する。

附 則

この規程は、平成 14 年 3 月 4 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 15 年 6 月 1 日から施行する。

4. 相互評価実施要項

・相互評価の趣旨・目的

短期大学をとりまく環境が厳しくなる中、短期大学間で教職員が相互に評価し合うことは意義あることと思われる。ここに実践女子短期大学と昭和女子大学短期大学部は、それぞれの大学で行った自己点検・評価に基づき「相互評価」を実施し、その結果を公表し、もって自己点検・評価の客観性を高めるとともに、短期大学教育の一層の質的向上を図ることをその目的とする。

・相互評価の実施校と対象学科・課程

実践女子短期大学	日本語コミュニケーション学科・英語コミュニケーション学科 生活福祉学科・食物栄養学科・図書館学課程
昭和女子大学短期大学部	人間文化学科・生活文化学科・食物科学科・初等教育学科 *第二部は評価の対象としない。

・相互評価項目・内容

1. 教育の理念・目的（教育目標）とそれらを実現するための制度・体制
2. 学科の理念・目的と教育
3. 総合教育科目（実践）/ 一般教養・外国語科目（昭和）および教務関連事項
4. 学生支援
5. 学生の受け入れ
6. 図書館
7. 社会貢献・社会活動
8. その他（教員選考、自己評価、資格）

以上の8点を大項目とし、詳細については両短期大学で話し合うものとする。

・相互評価の実施方法

両短期大学の自己点検・評価報告書に記載されている上記項目について相互評価を行う。
また、報告書の追加原稿の上記項目についても相互評価を行う。

評価を行うにあたっては、両短期大学が書面による質問回答をする方法を主とし、併せて相互に訪問を行う。その際には、自己点検・評価報告書及び関係資料等を交換し、相手校の現状や課題等を把握しておくものとする。

・相互評価に関わる日程等

平成16年	4月		両校において相互評価実施を決定。
"	5月29日（土）	10:00～12:00	第1回事前打ち合わせ会議（於・実践）
"	6月	末	資料および補足文書の交換

"	7月3日(土)	13:30~15:30	第2回事前打ち合わせ会議(於・昭和)
"	9月11日(土)		質問文の交換
"	10月1日(金)	15:00~16:00	相互評価協定承諾書調印(於・昭和)
"	10月30日(土)		回答文の交換
"	11月12日(金)	15:00~17:00	第1回相互評価会議(於・実践)
"	11月27日(土)	15:00~17:00	第2回相互評価会議(於・昭和)
平成17年	1月14日(金)		総評ならびに相互評価会議における質疑応答文の交換
"	2月19日(土)	16:00~18:30	第3回相互評価会議・懇親会(於・昭和)
"	3月中旬		相互評価報告書完成
"	3月下旬		短期大学基準協会に報告書を提出

．相互評価のまとめ

次の項目をまとめ、相互評価報告書を作成し、関係機関への提出および公表を行う。

- 1．はじめに
- 2．両短期大学の概要
- 3．相互評価委員会の名簿
- 4．自己点検・評価委員会規程
- 5．相互評価実施要項
- 6．相互評価項目
- 7．交換資料一覧
- 8．相互評価協定承諾書
- 9．相互評価実施概要・経過
- 10．質問事項とその回答
- 11．相互評価会議での質疑応答の概要
- 12．相互評価結果(総評)
- 13．議事録
- 14．あとがき

．相互評価会議の構成等

- (1) 両短期大学の相互評価委員および必要とされる教職員によって構成する。
- (2) 会議においては、会場校の相互評価委員会委員長が議長となる。
- (3) 記録は会場校が担当する。議事録を作成し、相手校に内容の確認を求めるものとする。

5. 相互評価項目

実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部 相互評価項目対照表

	相互評価項目	実践女子短期大学	昭和女子大学短期大学部
		自己点検・評価報告書該当部分	自己点検・評価報告書該当部分
1	短大・短期大学部の理念・目的（教育目標）とそれらを実現するための制度・体制	. 実践女子短期大学全体の点検・評価 (P.1～P.22)	序章 昭和女子大学の歩み (P.1～P.12)
			第1章 理念・目的・教育目標 大学の理念・目的・教育目標 (P.13～P.14)
			第12章 管理運営 (P.258～P.259)
2	学科の理念・目的と教育・研究活動/昭和側は新学科について追加執筆	. 実践女子短期大学各学科・課程の点検・評価 (P.23～P.124) 日本語コミュニケーション学科 英語コミュニケーション学科 生活福祉学科 食物栄養学科 施設設備は追加執筆	第1章 短期大学学科の理念・目的・教育目標 (P.30～P.37)
			第3章 学部・学科の教育課程編成 (P.75～P.89)
			第3章 教育効果と教育改善 (P.120～P.131)
			第6章 教員組織（学部・学科） (P.176～P.184)
			第8章 施設設備等の整備 (P.199～P.210)
			第8章 施設設備等の整備 (P.224～P.230)
3	総合教育科目（実践）/一般教養・外国語科目（昭和）	. 実践女子短期大学各学科・課程の点検・評価（総合教育） (P.132～P.145)	第3章 一般教養・外国語科目の教育課程編成 (P.89～P.92)
			第3章 教育効果と教育改善 (P.115～P.119)
	教務関連	-1. 教務委員会（授業運営に関して） (P.147-P.166)	シラバス・卒業要件(学生便覧)・授業運営等 (P.7-P.10)
4	学生支援	. 実践女子短期大学各委員会・センターの点検・評価	第8章 施設設備の整備 (P.231～P.233) 第11章 学生生活への配慮 (P.247～P.257)
		-2 学生委員会 (P.167～P.181)	
		-11 学生相談センター (P.227～P.234)	
		-12 セクシャル・ハラスメントの防止策 (P.235～P.241)	
		-13 就職支援体制の整備 (P.242～P.250)	
5	学生の受け入れ	-3 入試対策委員会 (P.182～P.191)	第5章 学生の受け入れ（ および ） (P.150～P.158)

6	図書館	-8 図書委員会 (P.210 ~ P.217)	第9章 図書館及び図書等の資料・学術情報 (P.234 ~ P.238)
7	社会貢献・社会活動	-6 公開講座委員会 (P.200 ~ P.206)	社会に開放される施設・設備 (P.205-P.211) 人見記念講堂 (P.205-P.208)
		-15 香雪記念資料館 (P.253 ~ P.255)	光葉博物館 (P.204-P.205、 P.209-P.211)
		-16 生涯学習センター (P.256 ~ P.258)	第10章 社会貢献（オープンカレッジ） (P.239 P.246)
その他	教員選考等	-7 教員選考委員会 (P.207 ~ P.209)	教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続き (P.184- P.185)
	自己評価等	-5 自己評価委員会 (P.196 ~ P.199)	第15章 自己点検・評価等 (P.278-P.279)
	資格等	図書館学課程 (P.125 ~ P.131)	博物館学芸員(補)、司書、司書教諭(便覧による)

6. 交換資料一覧

実践女子短期大学	昭和女子大学短期大学部	昭和女子大学短期大学部	実践女子短期大学
1. 自己点検・評価報告書(2003年度版)および補足資料		1. 自己点検・評価報告書(2003年度版)および補足資料	
2. 学則(附、各種委員会規程)		2. 学則(附、各種委員会規程)	
3. 図書館利用規程		3. 図書館規程	
4. 実践女子学園生涯学習センター規程・同運営委員会規程		4. 施設運用関係の規程(オープンカレッジ・文化講座・光葉博物館)	
5. 学園組織図		5. 学園組織図	
6. 委員会組織図		6. 委員会・センター組織図	
7. 履修要項		7. 学生便覧(履修要項・講義概要)	
8. 講義概要		8. Campus guide 2004	
9. 履修の手引き		9. 図書館利用案内パンフレット	
10. 科目履修の手引き		10. 昭和ポストン留学プログラム案内パンフレット	
11. CAMPUS LIFE 2004		11. 学校案内パンフレット(S-press)	
12. 図書館利用ガイド(冊子版)			
13. 図書館利用ガイド(パンフレット)			
14. 海外語学研修パンフレット			
15. 学校案内パンフレット(Campus Guide)			
16. リカレントプログラム2004 募集要項			
17. リカレントプログラム2004 パンフレット			

7. 相互評価協定承諾書

昭和女子大学短期大学部と実践女子短期大学
相互評価協定承諾書

双方で相互評価を実施することに同意いたします。
本承諾書を交換し、相互評価実施に関する事項について、平成16年度中に終了すべく遺漏のないよう努めることといたします。

平成16年10月1日

昭和女子大学短期大学部
学長 島田 淳子 殿

実践女子短期大学
学長 飯塚 幸子 印

実践女子短期大学と昭和女子大学短期大学部
相互評価協定承諾書

双方で相互評価を実施することに同意いたします。
本承諾書を交換し、相互評価実施に関する事項について、平成16年度中に終了すべく遺漏のないよう努めることといたします。

平成16年10月1日

実践女子短期大学
学長 飯塚 幸子 殿

昭和女子大学短期大学部
学長 島田 淳子 印

8. 相互評価実施概要・経過

行事・項目	年月日	内 容	会場校
1 相互評価実施の可能性の話し合い	平成 16 年 2 月 13 日	短期大学基準協会の斡旋により、実践・昭和で相互評価実施の可能性について協議	昭和
↓			
2 相互評価実施へ向けての事前調整	平成 16 年 4 月 10 日	議事録作成方法について 自己評価に関わる組織・体制の紹介 相互評価のスケジュール検討	実践
↓			
3 第 1 回事前打ち合わせ	平成 16 年 5 月 29 日	相互評価の趣旨・目的の意見調整 相互評価の対象項目・資料・相互評価会議構成員の意見調整 資料の交換	実践
↓			
4 資料および補足文書の交換	平成 16 年 6 月末	相互評価に必要な資料および補足文書の執筆と交換	Eメール、郵送による
↓			
5 第 2 回事前打ち合わせ	平成 16 年 7 月 3 日	相互評価の対象項目・資料・日程の調整と確認 相互評価の公表形態の調整	昭和
↓			

6	質問文の交換	平成 16 年 9 月 11 日	相互評価資料に基づき相互に質問文を交換	Eメールによる
---	--------	------------------	---------------------	---------



7	相互評価協定承諾書調印	平成 16 年 10 月 1 日	双方の学長による協定承諾書の調印式を実施	昭和
---	-------------	------------------	----------------------	----



8	回答文の交換	平成 16 年 10 月 30 日	6 の質問文について、相互に回答文を交換	Eメールによる
---	--------	-------------------	----------------------	---------



9	第 1 回相互評価会議	平成 16 年 11 月 12 日	交換された回答に対する昭和女子大学短期大学部からの関連質問と実践女子短期大学の回答および説明 実践女子短期大学の学内見学	実践
---	-------------	-------------------	---	----



10	第 2 回相互評価会議	平成 16 年 11 月 27 日	交換された回答に対する実践女子短期大学からの関連質問と昭和女子大学短期大学部の回答および説明 昭和女子大学短期大学部の学内見学	昭和
----	-------------	-------------------	--	----



11	総評および相互評価会議における質疑応答文の交換	平成 17 年 1 月 14 日	総評および 2 回にわたる相互評価会議での質疑応答を文書化して交換	Eメールによる
----	-------------------------	------------------	-----------------------------------	---------



12	第 3 回相互評価会議	平成 17 年 2 月 19 日	報告書内容の最終確認 懇親会	昭和
----	-------------	------------------	-------------------	----

9. 質問事項とその回答

(1) 昭和女子大学短期大学部から実践女子短期大学への質問事項とその回答

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
【短大の理念・目的】	<p>Q1.実践女子学園の理念や歴史を学生にどのような手段で伝えているか。</p>	<p>A1.本学では以下のような様々な機会・手段を通じて伝えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学式、卒業式、その他の式典（例えば今年度は下田歌子生誕150年の記念式典を開催）における理事長、学長の式辞の中で学祖の生涯や教育理念を伝えている。特に学長は講演や挨拶で、折にふれ学祖の言葉を引用し、現代的に噛み砕いて学生に伝えている。 また入学時には「下田歌子先生小伝」という創立者の生涯と業績、及び教育方針を紹介した小冊子を全員に配布している。更にオリエンテーションやその他の催しものなど多くの学生が集る機会に、下田歌子の生涯と業績についてまとめたビデオ「はばたけ娘らよ」を見せている。 ・全学生に配布する履修要項の巻頭に「本学の教育理念」「本学のあゆみ」を掲げ、学生がいつでも読めるようにしている。 ・学生も参加する公開市民講座で下田歌子について取り上げ、「歌子の生涯」「歌子の源氏物語」などのタイトルで講演や展示をしている。因みに今年度は「下田歌子の女性教育」というテーマで、「歌子の時代と実践女子学園が果たした役割」「女性の感化力」「中国から見た下田歌子」の講演が行われた。 ・香雪記念資料館では下田歌子関連の資料（書物、直筆の歌や絵、手紙、十二単など）を展示し、学生に見学の機会を提供している。 ・大学・短大の両キャンパスにボタンを押すといつでも下田歌子作詞の校歌が流れる歌碑を設置している。
	<p>Q2.下田精神を、21世紀を生きていく学生に合うようにどのように具現化しようとしているか。</p>	<p>A2.下田精神の真髄は、「実学・体験学習による技芸の習得」「自立した女性の育成」「女性の徳性の涵養」という3点に集約される。これらは実用を志向し、女性の自立、子育ての重要性・支援を目指す現代社会の要請に合致している。</p> <p>本学では、この下田精神の実現に向けて新たな教育プログラムの構築を開始した。これは理論や知識だけでなく、実践の場で様々な体験を積み重ねることで、学生の社会性と協調性の獲得、職業意識の啓発、自己の適性の発見、総合的コミュニケーション能力の養成など、自立の精神を育みながら学生の人間的成長を促進することを目的としたものである。</p> <p>このプログラムはまだ萌芽状態であるが、今のところ具体的にはスクールボランティアや子育て支援活動、援農、日野市のエコ開発プログラムへの協力などが行われている。</p> <p>このような体験学習は、振り返り作業が行われ、次の学習に活かされていくが、今後全学的な取り組みとして体系化、組織化していく必要があり、検討を始めている。</p>
	<p>Q3.教員の概要によると専任教員が少なくほとんど兼任となっているが、学生サービスの点で何か影響はないか。</p>	<p>A3.現在、本学の専任教員数は28名（図書館学課程1名を含む）である。設置基準上必要な専任教員数は23名なので、5名の余剰教員がいるかたちで運営は行われている。更に本学では各学科に副手（本学の卒業生）が配属されており、学生に一番身近な存在として学生の指導・相談において大いに活躍している。</p> <p>専任教員数に比べて兼任教員数の比率が高い理由としては、各学科コース制をとっている関係上、広領域を網羅するため開講科目数が多いこと、実務系の科目を数多く設置し、各業界の現職（元現職）の方に授業を担当してもらっていることなどがあげられる。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
		<p>「学生サービスにおける影響」についてであるが、現在行っているサービスは「学生支援」の項に記載されているとおりである。ただ平成16年度からは食物栄養学科（定員80名）を除いて各学科の定員を削減し、日本語コミュニケーション学科が100名、英語コミュニケーション学科120名、生活福祉学科80名になり、全体で140名減少したので、専任教員一人当たりが受け持つ学生数も減り、学生サービスの点では環境が改善された。学生サービスの主な仕事である学生の指導・相談では、一人ひとりの学生に以前より目が行き届き、多くの時間をあててきめ細かく面倒をみることができるようになったといえる</p> <p>しかし課外活動、ボランティア活動など以前より拡充させているので、研究日に出校したり、夜遅くまで指導したりして、これまで個人研究にあてていた時間を学生指導に割いている教員がいることも事実である。</p>
<p>【学科の理念・目的と教育・研究活動】</p> <p>日本語コミュニケーション学科</p>	<p>Q1.学園全体の理念目的と学科のそれとの相関関係、および位置づけは？</p>	<p>A1.教養教育と実学教育を併せ持った実践的な教育という建学理念を、日本文学・日本語・日本文化を学ぶという学科特性を機軸にした、情報・出版・言語という専門教育で具現している。</p>
<p>Q2.学科名の変更に伴う各分野(4分野)のカリキュラム編成上の比重(バランス)はどのようになっているのか？</p>	<p>A2.文学・ことば・情報教育という学科共通の専門教育と、三分野のコース専門教育をそれぞれ半々の比重で行っている。</p>	
<p>Q3.入学定員の理想数を80名とする根拠はなにか？</p>	<p>A3.専門教育は少人数によるマンツーマン教育で行うことを理想と考えており、80名程度であると学生の満足度の高い、より充実した教育が実施できると考えるから。</p>	
<p>Q4.学生指導が困難であるという具体的な事例とその対応は？</p>	<p>A4.精神的な問題を抱えている学生が増えつつあり、「学生相談センター」や保護者との話し合いを持っている。こういう学生はおしなべて不登校気味で、教員は個別に対応している。</p>	
<p>Q5.各コースと「卒業研究」との関係は？</p>	<p>A5.各コース特性に合わせたテーマを扱う3つのゼミと、コース横断で自由選択できる文学・ことば・文化系の4つのゼミを設置して、学生に対応。</p>	
<p>Q6.「卒業研究」の具体的な内容(時代・ジャンル等)は？</p>	<p>A6.「情報化社会の研究」「出版研究」「コミュニケーション研究」「江戸時代の文化」「日本語研究」「創作演習」「古代のことばと文学」の7ゼミ。</p>	
<p>Q7.校外研修は単位化されているのか？ レポート・評価はどのようにしているのか？</p>	<p>A7.単位化されていない。レポート提出を求めるものと、特に求めない場合もある。評価は行いが授業評価とはしない。</p>	
<p>Q8.新カリキュラム(とくに情報系科目)での視聴覚教育への取り組みは？</p>	<p>A8.商用データベースの検索、パソコンの組み立て、ネットワーク(LAN)構築に授業の特色があるが、授業特性が実技・実習教育なので、特に視聴覚教育の必要性はない。</p>	

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	Q9-①.授業科目の単位認定と検定試験との関係は?	A9-①.授業科目の単位認定と資格試験は連動していない。ただし、「校正技能五級」のみは、校正技術など18単位を履修すれば授与される。
	Q9-②.資格取得者と就職との関係は? 資格取得はどれほど就職に役立っているのか?	A9-②.「情報検索基礎能力試験」については、有資格者への求人により就職に直結している。他については、「ビジネス能力検定(B検)」が、企業に評価されていると思われる。
	Q9-③.資格取得(検定試験)に取り組む学生の反応・感想は?	A9-③.本学科への応募者の過半が、授業科目の履修で多様な資格を取得できることを志望理由にあげており、学生は真摯に取り組み、満足していると判断される。
英語コミュニケーション学科	Q1.学科の教育目標として4つ挙げられている中の3番目、「現代の国際社会の重要な諸問題についての認識を深める」を実現するために、具体的にはどのような科目を設置しているか? 「国際社会の重要な問題」として、政治経済から社会、民族、宗教等幅広い問題が考えられるが、当該科目において具体的にどのような問題を取り上げているか? またどのような教材を使っているか?	A1.現代の国際社会の重要な諸問題を認識させるための科目として次のような科目を設置している。(以下の科目は2004年度開講科目)。「国際文化論A・B」「時事英語IA・IB」「時事英語II」「比較文化論A・B」「企業論」。なお、総合教育科目には次のような科目も設置している。「国際関係論」「国際企業論」「国際交流論」「国際社会と宗教」「データでみる社会」。各科目の内容については、本学の『講義概要2004』を参照されたし。
	Q2.「能力別クラス(別の言い方として習熟度別クラス)編成にした」とあるが、クラス編成をする際に何を判断基準としているか(例えば、入試を利用するか、この目的のためのプレイスメントテストを実施するなど)? プレイスメントテストを実施しているとしたら、どのようなテストを利用しているか? クラス編成をした後、定期的にクラスメンバーの入れ替えを行うか? 入れ替えがある場合、その頻度・規模(入れ替え可能な人数)をどうしているか? クラス編成は科目毎に行うか、それとも複数科目(例えば必修科目全部など)に適用しているか? クラスによって使用する教材を変えているか、それとも同じものを使っているか?	A2.プレイスメントテストは学科内で作成したものを使用している。現在はクラス編成の定期的な入れ替えを行っていないが、今後の実施可能性について、そのメリット・デメリットを勘案しつつ慎重に検討を行っている。1年次の英語必修科目「リーディングIA・IB」「リスニングIA・IB」「ライティングIA・IB」「オーラルイングリッシュIA・IB」、および2年次必修科目「オーラルイングリッシュII」に習熟度別クラスが適用される。各科目とも同一の習熟度別クラスで実施している。テキストについては統一テキストを使用せず、各クラスのレベルに合わせたものを担当教員が選んでいる。その他、全学必修の総合教育科目「コンピュータ技術I」「日本語表現法」「健康・スポーツ科学A・B」「コミュニケーション英語IA・IB」も習熟度別クラス単位で実施している。また専任教員が各習熟度別クラスのクラス担任として学生の個別相談に応じている。

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	<p>Q3.在籍学生数に関して、コース毎の人数は年度別にどうなっているか？また、それを何クラスに分けているか？このクラスをひとつのクラスサイズとする科目はあるか(1年次の英語必修科目は習熟度別ということであるが)？</p>	<p>A3.年度別によるコース毎の人数とクラス数は以下の通りである。 2004年、1年生139名のうち観光・文化3クラス、ビジネス・セクレタリー1クラス。2年生193名のうち観光・文化4クラス、ビジネス・セクレタリー1クラス。2003年、1年生198名のうち観光・文化4クラス、ビジネス・セクレタリー1クラス。2年生189名のうち観光・文化3クラス、ビジネス・セクレタリー2クラス。2002年、1年生186名のうち観光・文化3クラス、ビジネス・セクレタリー2クラス。2年生200名のうち観光・文化3クラス、ビジネス・セクレタリー2クラス。((注)2004年度の1年次から定員は120名) クラスサイズの科目としては「リーディングIA・B」「リスニングIA・B」「英語情報処理IA・B」があり、それぞれ習熟度別に分けている。なお、「ライティングIA・B」と「オーラルイングリッシュIA・B」は更に1クラスを半分に割って、20名前後のクラスを実施している。</p>
	<p>Q4.学生はコースのどちらかに属すわけであるが、コースの決定についてはいつさせているか？途中変更を認めているか？今までに途中変更の希望が出されたことはあるか？</p>	<p>A4.A5.コース決定については、入学前に希望をとっている。途中変更は認めていない。変更希望の相談は受けたことがあるが、正式に申し出た例はない。変更した場合、2年でカリキュラムを全部こなして卒業することが難しいからであるが、今後は柔軟に対応していくことを検討中である。学生が自らと異なるコースの科目を正規履修することはできない。</p>
	<p>Q5.履修に際して、「観光・文化」「ビジネス・セクレタリー」それぞれのコースに属する学生が自らと異なるコースの科目を正規履修することはできるか？できるとしたら、単位を修得した場合、専門科目の卒業要件単位として認められるか？</p>	
	<p>Q6.習熟度別クラスの受講人数は科目によって20名～25名ということであるが、その他の科目に関するクラスサイズはどれくらいか？履修者人数については上限を定めているか？</p>	<p>A6.選択科目については、学生の受講希望を最大限かなえるため、原則として受講人数の上限を設けていない。ただしLL教室やコンピュータ演習室を使用する一部の科目では人数制限を設け、受講希望者が多い場合には抽選を行っている。</p>
	<p>Q7.「日本人教員であっても、日本語を廃し、英語のみで授業をすることも検討の余地がある」とあるが、英語のみで行う科目にはどのようなものがあるか？講義科目の中に、英語のみで行うものはあるか？</p>	<p>A7.英語のみで行う授業としては、英語のネイティブ教員による「オーラルイングリッシュIA・IB」「オーラルイングリッシュII」(必修)、「パブリックスピーキング」「ワークショップA・B・C」がある。また、「比較文化論A」は日本人教員による日本語の講義ではあるが、「比較文化論B」は専任ネイティブ教員による英語での講義科目である。現時点では、日本人教員による英語のみの授業は設定していないが、学生のレベルや反応を見ながら今後の課題として検討中である。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	<p>Q8.校外実習の実施に当たっては、事前研修を行うか? 行っているとしたらその回数・内容はどのようなものか? また、実習実施後、どのようなフォローをしているか(例えばレポートを書かせる等)?</p>	<p>A8.校外実習の実施に関しては、英語コミュニケーション学科観光・文化コースの学生に開講されている「観光概論」(1年前期)を例にとり説明する。この科目には、最終的な仕上げとして、観光現場における社会調査法を学習し、その理解を深めるために以下の要領で校外実習(グループ活動)が組み込まれる。</p> <p>1) 事前準備 計3回の授業時間を使い、社会調査法、特に面接調査、観察調査および追跡調査の特性について説明する。クラスを数名ごとのグループに分け、それぞれのグループごとにテーマを決めて調査の目的を設定させる。その上で調査票を作成させ、実習に備える。</p> <p>2) 実 習 調査対象を浅草寺境内で遭遇する外国人観光者に絞り、グループごとに面接調査(必修)と、観察調査もしくは追跡調査(選択必修)を行う。</p> <p>3) 調査報告書 後日、調査前に立てた仮説が調査によってある程度支持される結果となったかどうか、グループごとに最終報告を提出させる。その報告書と概論での講義に関する筆記試験の結果を総合的に評価し、成績をつける。</p>
	<p>Q9.「TOEIC(IP)を2002年度より1年次生全員に年2回学内で受験させている」とあるが、2年次生はどうなっているか(希望すれば受験できるか、希望しても受検できない等)? 2年次生を外した理由は何か?</p>	<p>A9.TOEIC(IP)の学内受験実施にあたっては、単に団体受験の機会を設けるというだけではなく、その成績に応じて2年次選択必修科目の単位として認定するという方法で、学科カリキュラムの枠組みの中に位置づけることにした。したがって、対象者は1年次生全員ということになっている。2年次生も受験を希望する場合には、本人の自由意志により申し込むことができるようにしている。平均すると、毎回20名程度の2年次生が受験している。</p>
	<p>Q10.編入に関して、実践女子大学英文学科との間での単位認定はどのようにしているか(例えば一括認定、科目毎の読み換え等)? 科目毎の読み換えをしている場合、カリキュラム編成に当たって学部1・2年次科目を考慮したか?</p>	<p>A10.一括認定。編入先は英文学科なので、「英米文学概論A・B」を始めとする英米文学関連の科目を設置し、編入学希望者には、それら科目の受講を薦めている。</p>
生活福祉学科	<p>Q1.生活福祉学科の2004年度新カリキュラムについて当該学科は3コースに分かれている。入学者は任意にコースを選択して、そのコースを中心にした履修計画を立てるのか。それとも、各コースそれぞれの必修科目以外は、学生はコースに関係なく自由に選択しているのか。後者であれば、コースではなく、「ブロック」という括り方になると思われる。</p>	<p>A1.コースの選択は任意で、必修科目以外は自由に選択できる。自分のテーマに沿ってコースを選択し、1つのコースに集中して履修科目を組み立てるのが一般的だが、コースを跨いで科目を取ることもでき、そうした横断的学習を目指す学生も少なくない。その点で確かに「ブロック」と言った方が適切かと思われる。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	<p>Q2.卒業演習について同科目を必修としているが、どのような指導方針を立てているのか。入学者が減少しているとはいえ、現行の教員数で十分に対応できるのか。</p>	<p>A2.卒業演習は1年前期の基礎演習（必修）に始まる演習の流れ（1年後期、2年前期にも専任教員によるさまざまな演習を置き、いずれかを選択するように指導している）の総仕上げと位置づけ、学生がそれぞれのテーマを立てて2年間の成果をまとめることを狙いとしている。学科の学生の実数は90名ほどなので、6人の専任1人当たり15人程度になり、対応は十分可能だと考えている。</p>
	<p>Q3-①.6つのグループに所属して、レクリエーション・インストラクター以外の資格は、他のコースから取得することは、難しいのか。</p>	<p>A3-①.資格は各コースの学習の成果を集約するものと捉え、コースに指定された1種の資格のみを取るよう指導してきた。レク・インストラクターと障害者スポーツ指導員のみは重複して取れるが、他は重ねては取れない。ただし、2004年度からはコースの変更を行ったため、コースと資格の関連づけは廃止した。</p>
	<p>Q3-②.他の教育機関で、取りにくい資格であるので、社会人でも取れるように開放されているのか、あるいは、そのような考えはお持ちであるか。</p>	<p>A3-②.現在のところ、資格取得は社会人には開放されていない。今後、検討の余地はある。</p>
	<p>Q3-③.例えば、保育士のような国家資格の導入は、3年専攻などにするなどの方策等でお考えか。</p>	<p>A3-③.保育士の導入は考えていない。大学の生活文化学科が保育士を導入することになったため、今後も考えられない。</p>
	<p>Q3-④.キャリアデザインは、とても良いカリキュラムであると思うが、多くの学生が取得を希望するか。</p>	<p>A3-④.現在、1年後期の4科目が始まったところだが、コミュニケーションについては半数以上の学生が受講している。ビジネス文書は20数名、キャリアデザイン、企業研究は15名程度である。学科としては後期が始まる前のオリエンテーション合宿で内容を説明し、取得を勧めている。学生の関心は高いと思われる。</p>
<p>食物栄養学科</p>	<p>Q1.実践女子大学が目標に掲げている「人の健康と栄養とを取り扱う専門職の育成」を実現、達成していくために具体的にどのように内容を充実させていくのか。</p>	<p>A1.人間栄養学関連科目重視の栄養士養成教育に発展させていくことを考えている。 具体的には2002年度から改正栄養士法の施行に伴うカリキュラムの改革において専門科目に「生理学」、「社会福祉概論」及び関連科目に「病態生理学」を加えるとともに「臨床栄養学実習」の単位増を図った。また一部教科科目名の変更と内容を充実を併せて実施した。</p>
	<p>Q2.「栄養士としての就職率が改組後、徐々に増加しているようである」が、カリキュラム改正にあたり、どのような取り組み姿勢が評価されたと考えるか。</p>	<p>A2.科名の変更が評価されたものとする。「生活文化学科食物栄養専攻」から「食物栄養学科」になったことによる、学科全体で栄養士養成教育に専念できる体制が整備された。就職活動の支援などにおいても、栄養士職への進路指導が学科共通の認識として醸成されている。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	<p>Q3.専門科目の非常勤講師の割合はどの位か。非常勤講師の先生方との意見交換はどのように行い、教育に反映させているのか。</p>	<p>A3.専門科目の非常勤講師の割合は、科目数では23%、単位数では20%である。 実践女子大学教員以外の非常勤講師は担当科目が属する科目群の専任教員の研究室を控え室として使用している。各研究室において、日常的に意見交換を行い、教育内容の重複の調整等を行っている。</p>
	<p>Q4.過去に教職課程の設置を取りやめた理由は何か。</p>	<p>A4.当時の生活文化学科食物栄養専攻には教職課程は設置されていなかった。</p>
	<p>Q5.「給食実務校外実習B」の必修選択区分に自由と記載されているが、選択と自由はどのような違いがあるのか。この科目の履修者数を示して欲しい。</p>	<p>A5.本学における「給食実務校外実習」は、学内における演習形式による授業と1週間の校外臨地実習によりなる「給食実務校外実習A」と、「給食実務校外実習A」に引き続いて実施される1週間の校外臨地実習「給食実務校外実習B」として構成されている。そして「給食実務校外実習B」は学生の自由意思で選択できる。 他の選択科目とは異なった取り扱いとなっているため、学生の混乱を防止する観点から「自由」と表記している。 2002年度の「給食実務校外実習A」受講者は88名、「給食実務校外実習B」受講者は67%（「給食実務校外実習A」受講者の76%）であった。</p>
	<p>Q6.学生の学力や将来性における多様化は益々鮮明になりつつある。2年間という短期間で教育に一応の区切りをつけなければならない短大では、教育効果を上げ、学生の満足度も確保するために、多様な入学形態を活用し意識の高い学生を募集することが必要となるが、新カリキュラムではこの点に関してどのような工夫をしているか。</p>	<p>A6.2002年4月1日の改正栄養士法施行に伴うカリキュラムの改訂において保健・医療分野で責任を持って働ける栄養士の養成教育を目的として、同法施行規則第9条に規定する教育内容を反映させた。規定の6領域のそれぞれの当該領域を総括する専任教員を配置するなど教育内容及び教育目標を遵守・推進する体制を整備した。 具体的には「自己点検・評価報告書」106～113ページに記載した。</p>
	<p>Q7.個人実習施設で実習可能な学生の条件はあるか。実習先施設として規定は設けているのか。</p>	<p>A7.上京して寮またはアパート等に入居している学生の帰省先で実習受け入れ施設が確保できる場合には、個人実習施設での実習は可能である。個人実習受け入れ施設は、健康増進法施行規則第5条に規定する特定給食施設であって、実習指導に当たる常勤の管理栄養士または栄養士が配置されてことになっている。 例年個人実習施設で実習を希望する学生は2～4名で、他の学生については本学に於いて学生が希望する領域の実習受け入れ先を確保している。</p>
	<p>Q8.「卒業=栄養士免許」という仕組みを崩した理由について、示して欲しい。</p>	<p>A8.学生の進路志望は多様化している。栄養や料理に係わった進路であっても、栄養士免許にこだわらない学生に対応した。 なお、2002年度卒業生にあつては、全員が卒業時に栄養士免許状を所得した。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	<p>Q9.就職活動のために講義を多く欠席した学生に対して他の学生同様に単位を認定しているのか。</p>	<p>A9.就職活動のための欠席は、他の理由の欠席も含め、授業回数$\frac{1}{3}$以下とするよう指導している。現在までのところ単位の認定に障害となる学生は生じていない。</p>
	<p>Q10.勉学継続選択卒業生20%存在、とあるが、編入学について編入学制度の今後をどう考えるのか。また、編入学者数と希望者数の具体的な数値を示して欲しい。</p>	<p>A10.例年編入学を希望する学生は、15～20%程度存在しているが、希望者全員が編入学できる状況にはなっていない。そこで実践女子大学には内部編入の拡大、他大学からの編入指定校の指定確保等を希望している。編入学希望者が進路変更しなくても良い環境の整備に努めたいと考えている。 なお、2002年の編入学希望者は18名（学生の21.8%）で、このうち4年制大学の3年編入は8名（希望者の44.4%）であった。内訳は実践女子大学管理栄養士専攻に2名、食物学専攻に2名、他大学管理栄養士専攻4名であった。</p>
<p>図書館学課程</p>	<p>Q1.図書館学課程は学部、短大それぞれに設置されている形をとっているのか、それとも学部・短大共通のものとして設置されていて、教員の所属だけが異なるのか。</p>	<p>A1.大学とは別に短大に課程が設置されている。短大専任教員1名とは別に課程主任がおり大学課程教授が分担している。</p>
	<p>Q2.資格取得に必要な単位数は「図書館法施行規則」で必要とされる単位数20単位を上回って26単位とされているが、この点についての理念はどのようなものか。また、それを実現する上での困難はあるか。</p>	<p>A2.26単位取得の理念は、図書館司書として整理業務なども十分担当できる技能を修得せしめることである。短大学科必要単位が68単位であり、それ以上の単位修得には相当の困難がある。</p>
	<p>Q3-①.1998年度から専任教員1名を採用、研究室新設とのことであるが、それ以前は短期大学には図書館学課程はなかったのか。</p>	<p>A3-①.1998年以前、この課程は短大になかった。設置科目名は施行規則と同じである。</p>
	<p>Q3-②.設置科目であるが、説明にある「資料情報組織法Ⅰ」、「同Ⅱ」以外の科目はすべて「図書館法施行規則」の科目(名)そのままに設置されているのか。また、各科目の設置コマ数、受講定員の有無、担当教員の専任・学内兼任・非常勤の比率はどうなっているか。</p>	<p>A3-②.設置コマ、受講定員その他は履修要項に記載されている。 図書館学課程の部分をコピーして送付する。履修要項の授業科目表で、短大専任は石川、大学課程からの出講（非常勤）は塚原である。他は非常勤である。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	<p>Q4.「資料情報組織法Ⅰ」、「同Ⅱ」であるが、この両科目では内容をどのように分けて授業をしているか。また、ともにパソコンを利用した授業がされているのか。</p>	<p>A4.組織法のⅠではNCRの骨組みを学習し、カード様式記入とパソコンによる書誌事項の入力を行っている。 ⅡではNDCとBSHの実習と洋書初歩をパソコン利用により学習する。 テキストは堀込静香著「パソコン演習資料組織法」JLA刊行である。 NCR、NDC、BSHは課程が用意して学生に貸す。</p>
	<p>Q5.「組織的な学外実習」について学部との共同の試みは行われていないのか。</p>	<p>A5.短大・大学とも学外実習は行っていない。</p>
	<p>Q6.パソコンを使った授業は学内共通の教室・設備を使用しているのか。教室確保上で他科目との競合などはないか。</p>	<p>A6.パソコン使用の授業は学内のコンピュータ教室を使用している。他学科との割り当ては、教務委員会で調整する。</p>
	<p>Q7.「本短期大学の68単位と別に本課程の26単位を取得するには相当の努力が必要である」と書かれているが、卒業要件単位として図書館学課程の単位を認定することはまったく行われていないのか。 また、取得を容易にするための措置として2学科との「時間割の調整を進めている」とあるが、図書館学科目の時間割の設定上で他に何か工夫していることはあるか。</p>	<p>A7.学科の卒業要件内の単位として認定することはしていない。 時間割の他学科との調整は現在進めている。平成17年度からは図書館学課程の中心となる科目の時間を、月曜の1-5限にまとめる予定。これをブロック化と称して、ほぼ実現の目処が立っている。</p>
	<p>Q8.就職オリエンテーションではどのようなことを行っているか。</p>	<p>A8.パワーポイントを利用して次の事項を説明している。各事項ともホームページを学生各自が検索することを勧めている。 1. 図書館職員とは、公立図書館司書の実際（採用数の減少） 2. JLAのHP掲載採用情報と実例 3. われわれの館 4. NDLの採用試験 5. 国立大学法人の図書系職員採用 6. 同上の関東甲信越採用情報 7. 地方自治体職員採用情報（司書以外も）</p>
<p>【総合教育】</p>	<p>Q1.各学科所属の教員は、一般教育・外国語科目を積極的に担当してくれているか？あるいは専門科目の持ちコマ数に応じて、余裕のある教員だけが担当しているのか？</p>	<p>A1.質問の各学科所属の教員とは、文脈から専任教員のことを指しているものと思われる。その回答としては、各学科に所属する専任教員が総合教育科目（一般教養科目・外国語科目等含む）に対して積極的な姿勢をとっていると考えられる。その理由の1つは、所属する学科の学生だけでなく、短大全体として学生の学力や嗜好を把握する必要があるという認識に基づく。</p>
	<p>Q2.英語以外の検定試験は活用しているのか？</p>	<p>A2.検定試験の活用という表現が曖昧で、的を絞った回答は難しい。あえて答えるならば、国家試験以外で民間団体が主催する検定試験では、英語関連以外にコンピュータソフトに関する検定試験やビジネス実務に関する検定試験を意識した科目が用意されている。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	<p>Q3.英語は国際語として実際に使えないと意味がないと思われる。TOEFL、TOEIC、英検 2 級などの資格を取得する学生数と英語を学習する学生数との比率はどのようなものになっているのか? また、こうした資格を取得した学生が、どの程度実際に英語を使う機会を持っているのか?</p>	<p>A3.TOEFL、TOEICならびに英検 2 級といった検定試験を受検する学生のほとんどが、本学 4 学科のうち英語コミュニケーション学科に入学・在籍する学生であると考えられる。まずTOEFLであるが、ごく限られた留学希望者のみが受験しており、それらの受験者の中に留学基準点をクリアし、学士号を取得して帰国しているものや現在留学中の本学卒業生がいる。TOEICについては、英語コミュニケーション学科 1 年全員が夏と冬の 2 回にわたり受験することが義務付けられている。その点数は、低い方で300点前後から始まり、高い者では900点を越える者まで広く分布している。英語コミュニケーション学科では、学生一人ひとりの英語運用力のある程度わかり易く表示するTOEICを採用しており、英検の受験については組織的な対応をとっていない。学生が個別に受験し 1 次試験に合格した学生に対して、英検の面接委員をしている教員が個人的に 2 次試験対策の模擬面接を実施しているにとどまる。</p>
	<p>Q4.基礎科目 9 単位の必修科目以外はどのように履修しても構わないのか (偏ったひとつの「キーワード科目群」からだけで11単位あるいは7単位を充たしてもよいのか)?</p>	<p>A4.Q9 と同様の質問であると受け止めて Q9 の質問を含めて回答する。総合教育科目の卒業修得単位数は、日本語コミュニケーション・英語コミュニケーション・生活福祉学科の学生は20単位以上、食物栄養学科は16単位以上である。基礎科目の必修 9 単位を除くと11~7単位が選択単位となり、自由に選択して履修できる。学生の履修科目群の偏りについては、時間割上許す限り偏ることなく履修しているのが現状である。</p>
	<p>Q5.海外研修における引率教員の責任領域はきちんと定められているのか?</p>	<p>A5.本学の海外研修は、大学と短大共に国際交流センターが管轄している。引率教員の責任領域に関して教授会で承認された正式な規定はないが、国際交流センターが引率教員に対して渡している基本的な注意事項は存在する。また、短大の海外研修 (海外研修 B と呼ぶ) に関しては、現在引率教員の他に、提携している旅行会社が派遣する駐在員が研修の全行程に付き添い、学生の対応に当たる。</p> <p>なお、海外研修に参加する学生は全員、海外研修 A と称する科目を履修することが義務付けられている。この科目では、いざというときのサバイバル英語を含め、研修中に生ずる危険 (疾病、傷害、紛失、盗難、犯罪など) を回避するためのリスクマネジメントが導入され、効果を上げている。</p>
	<p>Q6.カリキュラム作成 (特に一般教養系の科目) の体制について。報告書を見る限り、教務委員会が総合教育科目の責任を負っているようだが、カリキュラムの運営と次年度カリキュラムの策定にあたっては、「総合教育科目を担当する専任教員の中から選出された」委員 1 名が行うのか。または総合教育科目のカリキュラムの策定自体を教務委員会で行っているのか。そのへんのシステムを教えてください。</p>	<p>A6.教務委員会は、4 学科から各 1 名の教務委員、情報教育委員 1 名・総合教育委員 1 名・図書館学課程委員 1 名の合計 7 名から構成されており、総合教育科目のカリキュラムの策定は本教務委員会で行っている。決定権は教授会にある。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	<p>Q7.基礎科目の「学問への招待」とは、どのような内容の授業を行うのか、またその授業内容は実践女子短期大学の基礎的な教育理念と関わりのあるものなのか、を教えてください。</p>	<p>A7.「学問への招待」という科目が意図する教育的な狙いは、さまざまな社会現象を理解する上で必要なものの見方を養うことにあり、学科ごとに特色のある専門教育を根底から支えるものとして設定されている。これは、自立した女性として社会と実践的なかかわりを持つ人材の育成という理念にかなうものであると考えられる。近年顕著となっている若者の考え方や価値観の変化に連動して、より一層の教育的効果が期待できる新たな授業形態に進化させる検討を現在行っている最中である。</p>
	<p>Q8.総合教育科目の「特別講座」は、2003年度は1講座しか開講されなかったようだが、当初はどのようなテーマを挙げて開講する予定であったのか、参考までに伺いたい。</p>	<p>A8.ひとつのテーマを設定し、コーディネータのもと複数の専門領域の異なる教員（兼担大学教員や4学科の専任教員）が、それぞれの学問領域の方法論からそのテーマについて論じていく。これは、総合教育の「基礎科目.学問への招待」の応用編であり、多様なアプローチとその成果を知ることにより、学生の学問研究への視野を広げることを、さらに、現代社会における諸問題が、特定の学問領域からだけでは解決し得ないことを理解してもらうことを目的とした科目である。各年度のテーマは、2000年度－国家と教育－、2001・2002年度－自由について－、2003・2004年度－ビジネス実務概論－である。本特別講座は年経過と共に主旨が変革されてきている。</p>
	<p>Q9.総合教育科目は必修の9単位以外は、一般教養系、外国語系を問わず何から選択してもよいのか。</p>	<p>A9.Q4と同様の質問と受け止め、Q4に回答した。</p>
	<p>Q10.講義科目1授業あたりの受講人数を「目安として上限180人にしている」以外は受講人数の制限を行っていないようだが、これによって何か問題が生じたことはないか。また、学生は自分が取りたい総合科目を希望通りに履修できていて、何の不满も出ないのか、について知りたい。</p>	<p>A10.総合教育科目総受講者数は2学年約1,000人であるが、1講義科目の受講者が180人を超過したことはなく、現在、最多人数科目で100～120人である。総合教育科目は、同科目が前・後期に設置されているため後期及び2年次にも履修できるため、あまり問題が生じることはない。学生の不满も出ていない。</p>
	<p>Q11.総合教育科目、特に一般教養系や情報科学系の科目について、学生からの要望（こんな科目を是非開講してほしい、など）を取り入れて新設・増設・改変などを行うことをしているか、伺いたい。</p>	<p>A11.カリキュラムの構成については基本的には教務委員会主導であるが、委員会は教育上必要な効果のあることなら学生の意向にもできる限り対応するように、現状を踏まえて運営をしている。開講講座数をこれ以上増設することはできないため内容の改変を行っている。Q8に質問があったように、特別講座のテーマが「国家と教育」・「自由について」から「ビジネス実務概論」へと時を経て変革されてきているように、就職のための教育科目が必要となり、キャリア関連科目への改変をはかっているところである。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
【教務関連】 教務委員会 教育方法 授業運営	Q1.本学は、履修登録は担当教員が行うことと、履修登録は前、後期それぞれの時期の始めに行うという点で貴学と異なる。貴学は Semester 制に移行した後も前期にまとめて学生に行わせているが、この方法の利点と問題点についてお教え頂きたい。	A1-A2.Q1 と Q2 を合わせて回答する。登録に2から3週間かかっているため、登録を前・後期の2回にすると、2倍の時間がかかり、授業への影響も大きくなるとの判断で現状の制度になっている。 また、短期大学には、事実上後期入学者はいない。 後期開始後、1週間程度の登録変更の時期を設けている。後期開始前に、ある程度の人数の予想がつき、授業計画が立てやすいことが、本学制度の利点の1つと考える。
	Q2.またこの方法によると Semester 制の特徴である後期から履修する科目の扱いで問題は出ないのか。例えば後期入学者の履修登録や科目の人数調整等である。その場合の調整と登録の方法についてはどのようにしているのか等についてもお教え頂きたい。	
オリエンテーション	Q3.ホームページにおいて授業概要等を公開がひとつの PDF ファイルのみでは個々の科目のシラバスを閲覧するには適していないのではないかと。個々の科目のシラバスにアクセスでき、i-mode など携帯から情報を得られるような形式に移行することを検討すべきではないかと。	A3.ご提案感謝。2003年度から開始の制度であり、次の段階として、指摘のような必要性を検討すべきと考える。
	Q4.新入生に対してのみならず試験前にオリエンテーションを実施において出てくるミスの内容と件数について伺いたい。	A4.試験前のオリエンテーションでは、高校とは異なると考える本学の制度や、試験の時間割、追・再試験について学生に注意を促している。 学生のミスの内容としては、追・再試の違いの理解、試験の日時・教室の間違い、学生証を忘れるなどが報告されている。
併設大学との単位互換	Q5.大学→短大の単位互換に関しては2002年度については大学→短大は件数が増加しているのに比べ短大→大学については極端に件数が減り2003年度については1名であるが、その状況と評価及び今後の方針についてお聞かせいただきたい。	A5.Q5 と Q8 を合わせて回答する。短大→大学の件数が少ないのは、以下の理由によるかと考えている。 1) 短期大学生は大学生に比べ、2年間での受講科目数が多く、2年生前期までという受講制限がある。 2) 同一施設内に2校がなく、移動に10分は無理がある。 今後の対策として現状では、以下の2点が考えられる。 3) 短期大学2年生後期まで受講可能にする。 4) 大学との時間割の調整。

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
試験制度	Q6.再試験については本学には無い制度であるのでその現状と教育における効果件数、合否等の状況について伺いたい。	A6.学習の機会が増えることで、教育的効果はあると考えている。 再試験の件数は以下のとおり。 平成15年度前期41科目。後期33科目。 平成16年度前期47科目。 再試験の合否については以下のとおり。 平成15年度前期140名合格。10名不合格。 平成15年度後期114名合格。4名不合格。 平成16年度前期120名合格。25名不合格。
他大学・短大との単位互換	Q7.大学との単位互換において修得した単位は専門教育科目として認定するとあるが、専門科目のうちどの区分（共通科目、コースの要件等）に入るのか。またそれはどの資料を見れば判るのか。	A7.専門科目の「選択科目」として認定している。
休み時間	Q8.大学の授業の履修において、休み時間が10分であることと大学と短大の校舎の間の移動とは問題にならないのか。	A8.A5 を参照されたし。
ボランティア活動の単位化	Q9.本学では学生部委員会からの提案ということでインターンシップの単位化が決定されたが貴学では学生委員会もしくは進路・就職支援協議会、進路・就職課との連携をどのようにしているのか。	A9.インターンシップの単位化については、教務委員会で検討中。現在まで教務委委員長と進路・就職課（現キャリアセンター）で、協議がもたれている。単位化するには、毎年安定した企業数の確保が必要などの問題点から実現に至っていない。
委員会の制度と運営	Q10.情報化委員会の扱う内容は教務委員会の扱う内容に比べ、かなり個別な問題であり、かつ現時点では大きな問題であるが、教務委員会に統合した場合の利点と効果及び問題点について伺いたい。	A10.利点は委員会相互の調整が必要でないため、迅速な意志決定が可能。技術、教育両面からの議論ができるので、教授会への提案なども迅速に出来る。 しかし、委員会内の情報担当者は、高い専門性とその理解が要求されるので、多様な人選が損なわれる可能性がある。
教務部長制の廃止	Q11.他の委員会との連携という業務は教務部長制時と同様に教務委員長がこれらの職務を引き継ぐのか。またその場合教務部長同様何らかの他の職務の軽減措置がとられるのか。	A11.他の委員会との連携は、委員長が引き継いでいる。 本学では、教授、助教授、講師による責任コマ数の増減はない。さらに委員長は、新年度1回目の委員会で互選されるため、他の職務の軽減措置はない。

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
<p>【学生支援】 学生委員会</p> <p>奨学金</p>	<p>Q1-①.各奨学金の応募基準はどのようなものか。</p>	<p>A1-①.本学の奨学金で主たるものは、以下の3種である。</p> <p>01 桜奨学金：短大・4大から各1名 具体的基準は設定されていない。学生には、成績優秀で経済的支援を必要とするものを対象とする旨、告知がなされる。 しかし、実際には、非常に優秀かつ厳しい経済状態にある学生が選出されている。 なお、本奨学金は、社団法人教育文化振興実践桜会（同窓会）の委託により、学生委員会が給付生を推薦する形式をとる。（実質的には、本委員会からの推薦者が給付生となる。）</p> <p>02 下田奨学金：短大・4大の各学科から1名ずつ こちらも具体的な基準は設定されていない。成績および経済状態の目安や選定の実績も、桜奨学金と同等である。</p> <p>03 一般奨学金：給付者数枠内 一般奨学金では、成績は申請の要件にはなっておらず、選出基準となることも基本的にはない。また枠内であれば、充足度が100%を越えるものも選出されることがある。 ただし、希望者が多い場合は、成績・経済状態が奨学生にふさわしいものから選出される。 上述のとおり、各奨学金ともに具体的な基準は存在しない。（桜・下田両奨学金の場合でも、規程上の文言は「心身学術ともに優れ」「修学困難」という表現になっている。） しかし、これまでの事例では、いずれの奨学金においても、その本旨に合致する学生が応募し選出されている。（申請自体はすべて受け付けており、審査対象となる。）そうした学生が選出されるのは、以下のような要因があるためと解される。 ・本奨学金の趣旨を理解した上で学生が応募していること。（ことに桜・下田奨学金） ・応募の相談にのる奨学金担当の事務方が、きめこまかなアドバイスを行っていること。たとえば、桜あるいは下田奨学金希望者で成績面に懸念のあるものに対しては、一般奨学金との併願をアドバイスしている。 ・申請者は、その所属学科での検討を経て、本委員会に推薦されること。 しかし、給付生選考がスムーズに行われることは少ない。たとえば、保護者の職業によって税法上の扱いが異なることから、申請書類上の収入が実際の経済実態を反映しないことも多い。そのため、適切な人選のために長時間の審議になることもしばしばである。 これらの点からかんがみるに、応募基準を一元的に定め明示するよりも、現行のシステムの方が、奨学金を必要とする優秀な学生を選出する上で適切と考えている。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	<p>Q1-②. 「一般奨学金」について、希望者数と採用枠は概ね同数であるとあるが、潜在的希望者はもっと多いのではないか。</p>	<p>A1-②. 「一般奨学金」は「日本学生支援機構」(旧日本育英会)とほぼ同額を貸し付けるものである。</p> <p>しかし、「きぼう21(第二種)」を含め、同機構の採用枠が拡大していることもあり、奨学金を必要とする学生のほとんどは、同機構の奨学生として採用されている。よって、「一般奨学金」に応募するのは、そこでの不採用者が中心となる。</p> <p>また、貸与自体を好まず、応募しない学生/保護者も少なくない。反面、利子の付く貸付を嫌う者が「一般奨学金」を希望するというケース・状況も生まれている。これらの要因があいまって、希望者数と採用枠のバランスを生んでいるものと解される。</p> <p>とはいえ、奨学金を申請することなく、経済的理由から休・退学にいたる学生が増加傾向にあることも事実である。(奨学金制度に対する無理解ではなく、奨学金では対処できないような経済状態にあるために申請しないケースもある。)</p> <p>そして、ご質問のとおり、それは「潜在的希望者」の存在を指し示すものであるといえよう。</p> <p>本委員会も、そうした潜在層(学生/保護者)の把握と奨学金への理解向上を議案化し、掲示・説明会を強化の上、各学科へも協力を依頼している。しかし、現時点では明確な成果は上がっていないのが実情である。</p>
	<p>Q2. 「応急特別奨学金」の応募基準・時期・採用枠はどうなっているのか。</p>	<p>A2. 本奨学金は、実践女子大学・実践女子短期大学後援会(父母会)の資金によるものである。</p> <p>1) 応募基準 本学に在籍し、卒業年次にある学生で成業の見込みはあるが、家計の急変または天災等により、卒業までの後期期間の就学が困難と認められる者が対象である。</p> <p>2) 申請資格</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 卒業年次生であること 2. 卒業年次の前期の授業料が納入されていること 3. 応急であることが証明できること <p>3) 時 期 12月初旬</p> <p>4) 採用枠 後援会の定めるところによる。(年間3名程度)</p>
	<p>Q3. (学納金緊急貸与)「応急特別奨学金」と「学納金緊急貸与」の2本立ての制度があるが、学納金未納者の数はどれくらいで、この制度の対象とならない学生への対応はどのようにしているのか。</p>	<p>A3. 学納金未納者のうち、退学届けを提出したものは退学者となり、未提出者は除籍となる。</p> <p>学納金未納者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度3月 3名いずれの学生も授業に出席せず、単位の多くが未修得であり、保護者との連絡も取れないため除籍となった。 <p>短期大学における応急特別貸与および学納金緊急貸与者は以下のとおりである。</p> <p>応急特別奨学金貸与者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成14年12月 1名 ・平成15年 申請者なし <p>学納金緊急貸与者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年8月 2名 (現金を貸与するのではなく、授業料を含む学納金として充当する) ・時期 7月および12月を基本とする。 <p>前・後期各期の学納金納付の締め切り日にあわせている。</p> <p>現時点までで、本制度の対象とならなかった学生はいない。これは、本制度の趣旨にもとづき、関係部署の理解のもと、フレキシブルな対応を行っているためである。</p> <p>たとえば、学納金未納のため受験資格を失っており、さらには所定の手続き(延納願いの未提出・本奨学金の未申請など)が行われていないケースは存在する。その場合でも、できるだけ対応・措置を講じ、本制度の恩恵を受けられるようにしている。遺憾ながら、事務方・学科/担任などからの度重なるアドバイ</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
学生寮		<p>ス・問い合わせに応えずに連絡を絶つ学生/保護者も存在する。しかし、そのような段階にまでいたった学生/保護者については、対処のしようがないと考えている。よって、今後の課題としては、採用枠を越える申請者が出た場合の対応の策定をあげることができよう。</p>
	<p>Q4-①.学生会館に管理員を配置しているが、門限その他の生活指導はどのように行っているのか。</p>	<p>A4-①.学生会館生の生活指導は、常駐している管理人によって行っている。管理人だけでは解決しない問題については、学生担当で個別に指導している。</p>
	<p>Q4-②.学生会館はいつ建設されたのか。また、全室個室とした理由は何か。学生寮等の施設はなかったのか。</p>	<p>A4-②.学生会館は平成8年4月から開設。それ以前に、学内に200名収容の学寮があり、その寮は4人部屋であった。共同部屋は学生に人気が無く、新たに学外に設置した学生会館は個室とした。食堂、風呂、トイレ、洗面所が共同のため、生活の基本は集団生活である。</p>
アルバイト	<p>Q5.アパートの紹介を行っているが、大家や物件の確認はどのように行っているのか。また、トラブルが発生した場合の対応はどのようにしているのか。</p>	<p>A5.アパートの大家から提出される書類の点検だけで、物件の確認は行っていない。学生が賃貸契約を結ぶときに注意するように指導している。(長年、実践の学生を受け入れている大家が多い。)トラブルが発生した場合は学生担当が、学生と一緒に交渉する。</p>
	<p>Q6-①.トラブルに巻き込まれないように指導するとあるが、どのように指導しているのか。また、過去にどのような事例があり、どのように対処したのか。</p>	<p>A6-①.『CAMPUS LIFE』にアルバイトに関して注意すべきことを記し、オリエンテーション時に指導する。またアルバイトを申し込む学生にはその都度口頭で注意をする。過去の事例としては、派遣会社で給料が未払いの例があったが、親会社と交渉して給料を支払ってもらった。</p>
	<p>Q6-②.アルバイト先の企業の審査はどのように行っているのか。</p>	<p>A6-②.本学で初めてアルバイトを募集する会社には、直接本学の学生担当までその会社の内容を記したパンフレット等を持参して来校を依頼する。</p>
保健室	<p>Q6-③.保健室での学生相談が近年増加しているとあるが、相談内容は身体的な健康についてか。学生相談センターとの関係はどうなっているのか。</p>	<p>A6-③.精神的な相談が増加している。看護師で解決しない場合はカウンセラーに紹介する。(看護師は学生相談センターの相談員となっており、月1回の相談センター会議に問題提起し検討する。)</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
オフィスアワー	<p>Q7.担任制およびオフィスアワーを実施しているが、教員が受け持つ学生数はどのくらいか。また、個別相談の場合、担任に事前に申し出て予約をするのか。</p>	<p>A7.担任制について おしなべて、15～40名前後である。 本学では全学科で担任制を導入しているが、その運用は学科によって異なっている。 全教員が1. 2年次の両学年でそれぞれクラス担任になる場合もあれば、1年次でのクラスを持ち上がりで担当し、複数学年での担任にはならない場合もある。 ことに、この数年、臨時定員枠の問題を含め、入学定員の削減が続いたこともあり、担任の運用は変動している。 また、その際でも、一貫して40名前後をクラスサイズとして運用する学科もあれば、少人数のクラスを設置する学科もある。 担任との個別相談は、学生からの申し入れにもとづき、随時行われるのが通例であり、予約制はとっていない。また、しかるべき時期に面談週間を設け、担任が全学生の声を聴くようにしている学科もある。 ・オフィスアワーについて オフィスアワーは、当該教員の所属にかかわらず、全学学生がその教員と相談することが可能となっている。 現時点では、来談者数などを報告・集計することは行っていないので、同制度利用者の具体的な数字は不明である。 実施の詳細は、各年度前期・後期に発表される。これは、本学がセメスター制のため、前・後期で教員の時間割が異なるためである。 その内容は、学生課の掲示板に掲示するとともに、希望する学生には配布される。 来室にいたる手順は教員にまかされており、当該時間帯に自由に来訪することを認めるものや、事前にメールなどでのアポイントメントを求める場合もある。 実際には、オフィスアワーの時間帯と学生の時間割があわないケースも多く、教員はオフィスアワーにこだわらずに、相談を行うことが多い。</p>
学生相談	<p>Q8.学生自身に問題が発生した場合、委員会側から学生相談センターへ助言を求めているとあるが、学生相談センターから委員会や担任などへ連絡してくるような重大なケースはないか。</p>	<p>A8.学生のプライバシー保護の観点から、委員会・担任に必要な連絡が来ることはほとんどない。むしろ、重大・重篤なケースほど、本人/家族としかるべき部署/担当者間での対応にゆだねられる。 ただし、学内の制度や法律にかかわる問題で、委員会に報告がなされるケースは存在する。しかし、このような場合、委員長と関連部署の長などで対策チームが組まれることが多く、委員会での審議は行われない。(今後に資するための討議・提案は行われる。) 学科に対しては、学生の身分にかかわるような問題(休・退学など)の場合や具体的な指導に関連する場合、学科主任に連絡され学科で検討を行うことがある。</p>
課外活動	<p>Q9.学友会の意義・機能に関する学生の理解度はあまり高くないとあるが、学生への指導は行っているのか。</p>	<p>A9.学友会活動は、学生自治の観点から、委員会として積極的に関与することはしていない。 たとえば、学生大会開催に際しては、授業時間の一部を使うなどして参加率を高めるようにしており、事前に教員からの示唆も依頼している。 また、学生委員長が学友会メンバーと懇談する機会も随時セットされている。そこで学友会への理解促進が話題になることもあり、それに対するアドバイスを行うこともある。 しかし、学生全体に対し、委員会が直接的・日常的に働きかけることは行われていない。入学時のオリエンテーション時に、学友会の意義・機能の紹介が行われる程度である。むしろ、学生生活全体の活性化のための方策策定に焦点が当たっているのが現状であるといえる。(ex. 学生チャレンジ制度)</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
学生チャレンジ制度	<p>Q10-①ゼミや海外でのボランティア活動などの有意義な課外活動を行う学生たちに資金援助を行うこの制度は評価できる。学生チャレンジ制度の応募基準・時期・採用枠など具体的な内容はどうか。</p> <p>Q10-②.学生委員会でチャレンジャーを審議選考できないのはなぜか。学生課に予算が計上されているためか。</p>	<p>A10-①.本制度は、2002年度から開始されたものであり、現時点でも試行錯誤の段階にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象 01 文化・学術面において多様な知的好奇心に基づく探究心旺盛な活動 02 正課外での福祉活動・環境問題への取り組みなど、社会的貢献を果たそうとする活動（ボランティア活動、日野キャンパスでの地域との共生活動、シンポジウム等の開催活動、ゼミやサークルでの新しい活動分野の開拓） <ul style="list-style-type: none"> ・応募資格 大学・短期大学に在籍する学生および団体（個人または親しい仲間、サークル、ゼミなど） 応募にあたっては、趣旨や予算の費目・予定金額などを明記する。 ・募集期間 4月11日～随時 ・選考委員会 「学生チャレンジ支援選考委員会」学生委員会正副委員長、学生生活センター長・同次長、学生課スタッフから構成される。 ・予算 学生課予算による。ただし、申請数/総額が予算を超えた場合は、学園に補填を依頼することになっている。 <p>A10-②.「事務方に予算が計上されているため」ではなく、「委員会が予算を持たないため」に、審議できないという表現となる。</p> <p>本学の各種委員会のほとんどは、予算を持たない組織になっている。よって、委員会独自で予算計上が必要な活動は行えず、そうした案件を審議することは認められていない。</p> <p>本委員会も同様であり、たとえば「学生チャレンジ制度」において、採用者の決定を別組織で行っているのは、それが理由である。</p> <p>ただし、同制度の規程や運用などについて、「提案」を行うことは可能であり、実際に行っている。また、同制度の支援を受けた活動に関する報告をうけ、「意見を述べる」ことも行っている。</p>
校外研修	<p>Q11.校外研修の実施時期・日程等はどうか。</p>	<p>A11.校外研修は、本学が渋谷から日野に移転した当時、楽しみの少ない学生達に学生生活の彩りを与えることを目的のひとつとしていた。事実、当初は全学での高尾山登山が名物になっていたようである。その後、教育的な側面が重視されはじめ、やがて学科特性にあわせた研修行事となったものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 隔年開催 ・日 程 基本的に6月第3週の木曜日 <p>これは、他の学校行事が少ない時期で、専任教員が全員参加できる曜日（会議日）ということから設定されたものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費 用 学校から学生1名につき200円の補助。これに学生負担金を加えてまかなわれる。 <p>ただし、学科/研修内容により、学生の負担金は異なる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 学科特性によりさまざまである。2004年度の例でいえば、食物栄養学科は「テーブルマナー教室」、生活福祉学科は数グループにわけての、「浅草探訪」「生活関連企業見学」などである。 <p>また、2004年度から、学科を問わない研修グループを設け、異なる学科間の学生の交流を促進しようという試みも開始された。</p>

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
学生相談センター	Q1.開室日・時間等はどうなっているのか。	A1.授業期間及び定期試験期間中は週6日、土曜日以外は8時45分から17時まで、土曜日は14時まで開室している。それ以外の期間は学校行事に併せ別途開室時間を組んでいる。
	Q2.学長直属の組織としたことによるメリットは何か。	A2.学長が学生相談の現状を遅滞なく把握し、理事会においても学長から詳細の情報によって、適切な対処方針を行う。
	Q3.相談内容の分野別の割合はどうなっているのか。	A3.2002年度は大学生・大学院生の相談件数は総数1035件、学業37件(3.5%)、生活相談85件(8.2%)、適応相談785件(75.8%)、進路相談67件(6.4%)、その他61件(5.8%)であった。
	Q4.外部医療機関と提携しているのか。精神科医師紹介先はその外部医療機関か。	A4.提携している外部医療機関はない。 精神科 医師紹介先は学生の希望も聞き決定している。
セクシャル・ハラスメントの防止策	Q1.ガイダンス等で学生に指導することは行っていないか。	A1.新入生に配布するCAMPUS LIFEにセクシャルハラスメントについての記述があり、新入生に対しては学生担当のガイダンスで指導を行う。また、学生担当掲示板に相談員の氏名・相談先等の掲示を行っている。
就職支援体制	Q1.進路・就職支援協議会での学科と事務部門との連携体制について(講座プランや求人開拓、個別相談など)教えてほしい。	A1.進路・就職支援協議会で検討の結果、正課に就職関連の授業を取り入れることができた。 講座プランや求人開拓はキャリアセンターが独自で行っている。個別相談に関しては学科と事務部門とが各々で対応しているが、今後学生の情報の共有化を図っていく方向である。学科と事務部門の連携体制はこれからという状況である。
	Q2.10月実施の「未内定者向けのフォローアップセミナー」の内容と効果、及び内定に至るまでの支援対応について教えてほしい。	A2.受講者数は多くはないが、学生のモチベーションを上げるため、再度足りない部分のチェックと就職活動の見直しを内容とした。結果、幾人かは内定に繋がる学生もいた。 支援対応については、未内定者に対して、電話での問い合わせ、次に窓口対応まで、そして個別に会社紹介ができるまでにと誘導、より学生に促した相談業務を実施している。
進学支援体制	Q3.他大学の指定校編入推薦・一般編入試験情報の掌握と進学に関して(専門学校を含む)学科との連携指導について教えてほしい。	A3.編入学に関する個別相談は学科主任かゼミ担当の教員が行っている。キャリアセンターは主に事務手続きの部分を担当している。 情報の掌握は各大学の学校案内やオープンキャンパスへの参加などである。
インターンシップ	Q4.インターンシップへの取り組みはどうしているか。その取り組みと基本プランについて教えてほしい。	A4.平成15年度よりキャリアセンター主催の自由参加型インターンシップを実施している。昨年度は4社、16名が実施。受け入れ会社の開拓や単位制度の検討など、これから方向性を決めて行く状況である。

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
【学生の受け入れ】 入試対策委員会	Q1.2001年度から導入した推薦指定校への電話連絡とはどのようなものか。また指定校推薦Ⅱ期の実施方法はどのようなものか？	A1.指定校に対する電話連絡は、入試センターによる通常の広報活動を補う形で、専任教員全員によって対応しているものである。実施時期は2月中下旬で、各高等学校の進路状況を把握するとともに、指定校推薦入試Ⅱ期の広報を行うことを目的としている。 指定校推薦入試Ⅱ期は食物栄養学科を除く3学科で実施しているもので、平成17年度入学試験の場合、実施日は3月7日である。Ⅰ期と同様に、1)当該年度末に卒業見込みの者、2)本学を第一志望とする者、3)原則として指定した以上の評点平均値を有する者、といった条件を満たした上で高等学校長が責任をもって推薦する者を対象としている。受験生には出願時に自己推薦文を提出させ、試験当日には個人面接を行っている。
	Q2.前期日程で食物栄養学科から他学科への第2志望制を導入しているが、入学状況はどうか。	A2.食物栄養学科からの第2志望制は平成13年度入試から導入しており、初年度は一般入試前期日程(2月)において生活福祉学科のみ実施した。次年度からは後期日程(3月)でも実施し、日本語コミュニケーション学科・英語コミュニケーション学科も志望できるように改めた。毎年20名程度の入学者がいるが、学科別に見ると生活福祉学科に入学する者が多い。
	Q3.多様な入試を導入しているが、入学後の学習のための準備はどうしているか。	A3.早期に合格が決まるA0入試や推薦入試の合格者等に対して、入学後の学習準備のために何らかの事前指導を行う必要があるだろうという点は認識されているが、短期大学全体として統一的な指導は行っていない。現状では、早期合格者には高等学校卒業までしっかりと学校での勉強に取り組むよう伝えるとともに、入学後の学習につながるような課題を与えたり、資格試験の受験を奨励するなど、各学科の特性に応じて、入学までの期間を有意義に過ごすための指導や助言を与えている。
【図書館・図書委員会】	Q1.「学生が勉学に興味を持てる機会をあたえるため、視聴覚資料、文庫本を積極的に購入する」とあるが、選書の方針としては学術面と娯楽面との比重はどのくらいか。また、具体的にどのような収集によって学生に勉学に対する興味をあたえているのか。	A1.短期大学図書館の全購入資料費のなかで、映画などの視聴覚資料費は18.4%、文庫本が1.6%である。支出面から見ると、学術面8割、娯楽面2割となる。視聴覚資料は、最新の、あるいは話題性のある著作権処理済の貸出可能なソフト(日図協ルート)を選書。学生に近い年齢の職員に選書に参加してもらっている。また洋画は、「スクリーンプレイ」などの語学補助教材、また映画の原作小説(翻訳)の購入などにも心がけている。
	Q2.図書館利用統計の入館者における自主カウントとは何か。BDSカウントの数値との違いが大きいが、これは何を意味し、この統計値を日常業務にどのように活かしているのか。	A2.入館者における自主カウントは、図書館の出口に各学科別にカウンターを設置し、退出の際に押ししてもらっているが、押さずに退出する学生もいる。BDSカウントは、ゲート通過の際に自動的にカウントされるため、数値の差がでる。自主カウントの学科別入館者数で、月別統計をとり、年度末に集計して、年間利用者数の推移を図書委員会では報告している。その際、BDSの数値も併せて報告している。日常業務に直接生かしてはいないが、開館延長などの際の資料とはなる。
	Q3.「重複図書のリサイクル化をはかっている」とあるがリサイクル化とはどういう事を行なっているのか。	A3.重複図書を、リサイクル図書としてデータを作成し、保管している。今年度は、本大学で留学生を受け入れている中国の北京広播学院に、リサイクル図書の一部を、私立大学図書館協会を通じて、寄贈する予定である。

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
	Q4.視聴覚資料の貸出が1週間で6点までとなっているが、貸出期間・点数を定める際の根拠は何か。	A4.視聴覚資料の貸出期間は、2001年度までは、3日間であったが、資料数の増加や利用状況から、翌年度より、1週間に貸出期間を延長した。貸出点数は、当初から6点である。予約が発生せずに資料が回転する妥当な点数と考えている。
	Q5-①.「AV視聴室をグループ学習室として開放」とあるが、この「AV視聴室」はどのような性格のものか。グループ学習室として開放するのはAV視聴室の本来の利用がないときということか。	A5-①.AV視聴室は、3名以上で、ビデオなどAV資料を視聴するため8名ほど収容可能な防音装置のある部屋である。AV視聴が本来の目的であるが、試験期近くなど、共同で作業をする、発表をするなどの目的で、話し合いをする場合など、グループ学習室がないため開放している。当日の申し込み順なので、先に申し込んだグループが、一定の時間使用している。
	Q5-②.バリアフリー対策は今後検討とのことであるが、その対象となる学生はまだ在籍していないのか。	A5-②.バリアフリーの対象となる学生は、現在いない。
	Q5-③.大学・短期大学共同の選書委員会の開催頻度はどのくらいか。また、共同で行う意味は、主として重複の回避のためか。	A5-③.大学・短期大学共同の選書委員会は、会議という形では開催されていないが、重複購入を避ける意味から、選書ツールの「ウィークリー出版情報（日販）」に限っては、回覧という形で大学・短大で相互に選書している。そのため、大学の選書委員が、短大に置いた方がよい図書をマークする場合もある。
	Q5-④.業者への業務委託は大学と短期大学図書館共同で行われていることかと推察されるが、この費用はどこから出ているのか。短期大学図書館経費の中には含まれているか。	A5-④.業務委託は、大学と短期大学図書館共同で行っている。費用はそれぞれの図書館で負担しており、短期大学図書館経費（委託費）より支出される。
	Q6.短期大学生が大学図書館を利用することができるか。その場合の利用法はどのようなになっているか。また利用状況は。	A6.短期大学生は、大学図書館を大学生と同様の条件で、閲覧・貸出・複写などが利用できる。大学院生・大学生も短期大学図書館を同様の条件で、利用できる。それは、教職員も同様である。また、大学・短期大学間に平日は運行便が2回出ており、貸出手続きを代行し、それぞれの図書館に資料が届くサービスも実施している。しかし他大学への文献複写依頼、相互貸借などの参考調査は、所属の各図書館で行なっている。短期大学生の、2003年度の大学図書館の利用率は、貸出冊数は全体の1.2%、複写枚数は、0.28%である。大学生の短期大学図書館の利用率は、貸出冊数（図書）は、全体の5.8%、貸出冊数（AV資料）14.2%、複写枚数22.1%である。
	Q7.図書委員会が「より具体的な図書館運営委員会の性格」を帯びるようになった背景が何かあるか。	A7.図書予算削減などの現状に対して、予算確保を目的とした補助金の獲得などを模索する一方、大学の公共性、社会性を鑑み、日野市立図書館との連携など、大学図書館への地域開放の期待と社会的要求が増大しているのも要因である。

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
【社会貢献・社会活動】 公開講座委員会	Q1.広報活動はどのように行っているか。	A1.公開講座の広報は、予算の制約もあり、参加して下さる可能性の高い方々に確実に情報をお届けするため、マスコミを通じた広報は「朝日新聞多摩版」や「毎日新聞多摩版」等の地域限定で広告を出稿している。その他、日野周辺のタウン紙に依頼し、公開講座開催のお知らせを掲載してもらっている。また、日野市役所関係の諸施設や町内会・自治会にもお願いしてポスターを貼らせてもらっている。さらに同窓会や後援会組織の協力を得て、会員関係者への周知をはかっている。 DMに関しては、過去の公開講座受講者にパンフレットを送付し、テーマやスケジュール、各回の詳しい内容等について情報を伝えている。今年度はテーマに関係の深い授業科目の受講生にもパンフレットを配布し、参加を呼びかけた。年度によってはJR中央線の車内広告、新聞折込みチラシなども行っている。
香雪記念資料館	Q1.博物館相当施設としての整備と、大学(短大)附属博物館が担う社会貢献・活動との関係についてどのように取り組んでいるか。	A1.当館は、平成11年創立百周年記念事業の一環として建設された香雪記念館の一郭に設置された資料館であり、実践女子大学日野校地内の正門に近い場所に設置されている。そのため、一般入館者の利用には良好な立地条件を備えている。平成12年より一般公開の展示活動等を行ってきており、当初より博物館相当施設にむけて整備を進めてきた。平成16年に施設入り口や展示室前に館の標示を新たに設置し、正門警備室からの案内も円滑にいくよう指導している。講演会、ワークショップの開催等、社会教育施設として、学内だけでなく地域社会に向けて活動しており、同年9月にはこれまでの博物館活動が認められ、博物館相当施設に指定された。今後も博物館相当施設にふさわしい活動を行っていく予定である。
	Q2.運営、企画、展示、広報、施設、資料保存など、大学(短大)附属博物館としての地域社会への役割をどのように具体化しているか。	A2.当館の展示は、学園創設者下田歌子に関する資料展示、女性画家作品などの収蔵品による展示をはじめとして、学園が所蔵する資料を広く一般に公開している。 広報活動は、インターネットのWEBサイト、日野市広報への掲載、日野市内の図書館への案内送付、日野駅前生涯学習センター電光掲示板の利用など、現在行っている活動に加え、今後は地域の公共施設、学校等への広報を進めていく予定である。 また、講演会・ワークショップなどの教育普及活動も行っており、今後も継続して行く予定である。 館所蔵資料は収蔵庫を整備し、適切な保管管理を行っている。

項 目	質問事項	実践女子短期大学からの回答
生涯学習センター	Q1.収益管理と採算性について基本的な考え方	<p>A1.当センターは学園設置機関ということで、基本的には教授会との関係は有していない。そうした点から、当センターで行う生涯学習事業は収益事業と考えられ、採算性を前提としてなされている。また、収益管理は学園財務と直結し、センター予算としての収支決算がなされている。</p> <p>採算性については、受講料収入に対して講師謝礼・事務人件費・事務用諸経費（広告等を含む）・機器備品・建物管理維持費等々の支出をもって、いわゆる赤字黒字を考えるべきであるが、その実態は受講料収入が講師謝礼・事務用諸経費支出を満たしているに過ぎず、人件費以下の費用については学園の持ち出しとなっている。</p> <p>しかし、採算性という問題については、教育機関としての学園が設置する施設ということと生涯学習という社会教育の基本理念からして、採算性のみで当センターの運営を考えてよいのか、その点が常に議論の分かれ目となる。</p> <p>センター責任者の私としては、当機関は学園が設置する生涯学習サービス提供機関となるべきであろうと考えており、サービス内容を優先させ、採算性は2次的なものと考えている。また、サービスは単に市民に対してのものだけにとどまらず、本学学生へのサービスをも含むものと思う。この考えは、センターの最高意志決定機関である「センター運営委員会」においても基本的に合意されていると理解している。</p>
	Q2.講座企画はどのようにして決定されているか。	<p>A2.センター事務室で基本的な設置講座原案を作成し、センターに設置されている「専門委員会」（センター長が任命する複数人）での検討を経て「運営委員会」での最終決定に至る。この間、講座案については、常時、専門委員とセンター事務員とで相談が行われている。また、外部から事務に持ち込まれる講座についての検討も専門委員会で行われている。</p> <p>次年度から、大学・短期大学との連携を強化する方針の下に学科提供・提携講座の新設を行うことにしているが、この講座については学科との話し合いの中での企画立案となる。</p>
	Q3.企画と運営をどう分担しているか。	<p>A3.小規模の機関（半期での講座数80前後、専任事務員3名）であるということからして、企画と運営は分離させてはいない。むしろ分離しないことによってスムーズな運営が可能となり、小回りのきく機関となっていると思う。ただし、運営の基本方針の検討や運営状況のチェックは、理事長を議長とする「運営委員会」において行われている。</p>
【その他】 教員選考委員会	Q1.公募制の導入について具体的検討はなされているか。	<p>A1.まだ具体的な検討は行っていない。ただ今年度教職課程の設置における専任教員2名の採用人事に際し、本学（短大・大学）の専任教員全員に呼びかけて、紹介・推薦してもらい、教員選考委員会で応募者について審議するという形をとった。従来の各学科や課程で、其々に教員のつてを頼って選考していた方法に比べれば少しは密室性を排除できたのではないかと思う。公募制については、弊害も指摘されているので慎重な検討が必要であろう。</p>
自己評価委員会	Q1.自己評価委員会の規程はあるか。	<p>A1.平成5年10月1日付けで施行された、全10条からなる「実践女子短期大学自己評価委員会規程」がある。なお、この規程は平成16年4月1日付けで改正されて施行されている。</p>

(2) 実践女子短期大学から昭和女子大学短期大学部への質問事項とその回答

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
【短大の理念・目的】	Q1.「世の光となろう」という理念と関連した短期大学部固有の教育目標は何か。	A1.短期大学部固有の教育目標として、短期大学部学則第1条に次のようにうたっている。「本学は、高い教養と人間文化学・生活文化学・食物科学・初等教育学に関する専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を養い、社会に貢献する有為な女性を育成することを目的とする」。短大は実践的な教育に焦点をあて、その教育を軸として、社会に出てから、たとえ小さな光でも、「世の光となって」、周りの人たちをほっとさせるような女性を目指すことを目的としている。
	Q2.「将来構想」VISIONとして、『女子大学』から『女性大学』への飛躍を図る」とあるが、「女子大学」と「女性大学」についてイメージ以外の具体的な相違点は何か。	A2.「女子大学」は一般的に18歳から22歳前後までの女性が学場と受け取られているが、「女性大学」はさまざまな年齢の女性たちが社会人大学生として学ぶことを前提としている。修学年限の点でも、2004年から、長期履修も可能にするなどして、生涯学習というかたちで学ぶことができる学園のあり方を目指すものとしてとらえている。
	Q3.「学部との違いを意識しない教育は、それなりの実績をあげてきた」とあるが、実績の詳細及びこの教育方法の運営上、学力上の問題点について、対処法も含めて教えて頂きたい。	A3.例えば、教養科目（一般教養科目、外国語、保健体育）は、学部、短大ともに学部・学科・学年の垣根を取り去った履修の自由選択制を実施している。さらに、専門科目でも受講人数に余裕があれば、学部生でも短期大学部生でも受講できるという、本学特有のオープンカリキュラム制度もその背景にある。 例として、本学で、短期大学部から学部へと編入学する学生が多いのは、カリキュラムの連携にも配慮していることもあげられる。具体的には、平成16年度は、国語国文学科（現人間文化学科）から日本文学科（日本語日本文学科）へ7人、英語英文学科（現人間文化学科）から英米文学科（現英語コミュニケーション学科）へ13人、生活文化学科から生活環境学科へ32人、食物科学科から生活科学科へ2人が編入学している。 このように学内での編入学がスムーズ行われるために本学特有のクラス主任制度が有為に機能している。編入のための的確な履修指導などが例にあげられる。
	Q4.教授会、幹部会、部科長会、学部部会の構成メンバーが一部重複しているが、各々の審議機関の位置付けはどうなっているのか。また「教授会は全般的に民主的に運営されている」とあるが、教授会、特に短大教授会は年何回ぐらい開催され、そのうち短大の助教授、専任講師も出席する教授会の回数はどの位あるのか。	A4.本学の教育課程、教員人事等の教学運営に関わる重要事項は、基本的に教授会の審議をもって決定される事項及び教授会または、幹部会の審議を経て理事会で決定される事項に分かれる。（幹部会は、平成15年10月1日から規程化され、名称が大学部局長会に変更された。）〔組織図参考資料〕審議機関における意思決定のプロセスは、各種委員会から上部審議機関である教授会、幹部会にボトムアップ方式で上申すること、また、学長及び幹部会から下部の審議機関に諮問するトップダウン方式も機能している。教授会の開催回数は、平成15年度は学部・短大合同教授会が6回開催され、平成16年度においては、学部・短大合同教授会が9回、単独の短大教授会を2回開催する予定である。なお、平成16年度から助教授、専任講師も合同教授会に毎回参加することになった。

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
<p>【学科の理念・目的と教育・研究活動】</p> <p>人間文化学科</p>	<p>Q1.学力不足の学生への対処について</p> <p>学力不足学生への対策として挙げられた、レメディアル科目・正課外補習に関する具体的内容はどのようなものなのか？</p>	<p>A1.「レメディアル・クラス」において学生は、「ことば・文化」を学んでいくための根幹となる領域（国語・公民・現代社会・世界史・地理など）全般に関する（最低限の）基礎知識を学ぶ。一般教養的な内容にも近く、就職試験・SPI試験対策ともなるので学生の学習意欲は高い。なお、履修に関しては学生の意思に任せ、履修者をこちらから指定することはない。また、高校までの既習・未習を問わずに履修可能としている。</p> <p>正課外補習としては、平成16年度後期、英語のクラス（TOEICスコア450点を上回らせるための対策クラス）を4クラス設けている。正課科目ではないので他の授業となるべくぶつからない時間帯に開設し、希望者は誰でも受講できるようにしている。</p> <p>学力不足と見られる学生に対し学習の動機付けを絶えず行うのは当然であるが、自覚を持ち、積極的に取り組む姿勢を見せるようになった学生の学習支援を第一に考えているため、いずれのクラスにおいても（学力不足の）学生を強制的に参加・学習させてはいない。</p>
	<p>Q2.コース決定について</p> <p>入学以前にコース決定し、在学中のコース変更は原則的に認めないことについて、学生からの不満は出ないのか？また、コースを変更した例はあるのか？</p>	<p>A2.在学中のコース変更を認めない主な理由としては、①本学科では3コースそれぞれ特性が異なり、コースによって卒業要件が異なるため、途中変更すると2年で卒業できない可能性がある、②1年次末には卒業論文・制作等の分野を決める必要がある、③コースをHRクラス単位としていること等が挙げられる。在学中のコース変更を認めないことについて、学生から不満が出た例はこれまでにない。入学予定者には、コース決定に当たって参考となる情報を入学前に与えていることが奏功していると考えられる。これまでに、入学後興味関心の変更等でコース変更の可能性を相談してきた者は1、2名いるが、実際にコース変更した例はない。</p>
	<p>Q3.コース所属学生数の割合について</p> <p>3コースのいずれかに所属する学生数比はどのようなものか？また、特定のコースに所属希望が殺到したり、あるいは逆の場合、人数調整をすることもあるのか？</p>	<p>A3.本学科の学生数は平成15年度入学生の在籍者数が「人間文化コース37名」「メディア表現コース29名」「言語コミュニケーションコース38名」（平成15年5月1日現在）。平成16年度入学生の場合、「人間文化コース55名」「メディア表現コース42名」「言語コミュニケーションコース34名」（平成16年5月1日現在）在籍となっている。</p> <p>コース制の場合、コース毎に入学者を選抜することができないので、合格が決まった後で所属希望コースを尋ねることになる。よってコースによって希望人数が大幅に異なることがありうるが、このような事態に備えて、最小人数と最大人数の比が「1：2」になる事態までを想定し、事前に対応策を用意している。新学科スタートから2年間はこの比の内に収まったので対応できたが、今後この比を超えることが起こった場合、所属コースとホームルームの関係等を見ながら人数調整をする必要が生じるかもしれない。今後の検討課題としたい。</p>
	<p>Q4.モチベーションの低下について</p> <p>ボストン研修から帰国した後、学修に対するモチベーションが低下してしまう原因はなんであるか？また、せっかくのボストンでの貴重な体験をしながら他の科目履修へのやる気につ</p>	<p>A4.昨年度、言語コミュニケーションコース所属の学生に実施したアンケート（複数回答可）によると、「なぜこのコースを選んだか」という質問項目に対して、一番多い答えは「ボストン研修があるから」であった（38名中30名、78.9%）。</p> <p>入学後、オリエンテーションやガイダンスを十分に行って、「ボストン研修前・ボストン研修・ボストン研修後・卒業後」について考えさせる機会を多く与え、学習の動機がボストン研修だけに置かれることがないように取り組んでいるが、学生の中には、英語および英語圏の文化・社会に関する学習よりも</p>

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
	<p>ながらないのは、ボストン研修の目的意識の持たせ方に原因はないのか?</p>	<p>「アメリカでの生活実体験」ばかりに関心を持っている者もあり、それが研修後にモチベーションが低下してしまうひとつの原因となっていると思われる。</p> <p>また、TOEICスコアについてみると、ボストン研修終了時に行なうテストでの伸び率は比較的高い。学生の中には日本での総合的な学習よりも、アメリカでの集中的な学習がTOEICスコア上昇の最大の理由であると考えられる者がおり、それも東京校での学修に対するモチベーション低下の一因となっているに違いない。</p> <p>モチベーションの低下に関して言えば、TOEIC450点を卒業要件にした平成15年度入学生を見る限り、例年ほどではないように見える。TOEIC450点をクリアしていない者は、そのスコアがなければ卒業できないため、その目標が新たな動機付けとなっている可能性が高い。今後は、オリエンテーションやガイダンスにおいて、ボストン研修の目的意識をしっかりと持たせることに加え、TOEIC等でのハイスコア取得の重要性を学生に説き、モチベーション維持に努めていきたい。同時に、TOEIC450点の引き上げも視野に入れながら善後策を検討していくつもりである。</p>
生活文化学科	<p>Q1.社会福祉コースを四大の学科としたことの最大の理由は何か。それを実現するに当たってもっとも困難だったことは?</p>	<p>A1.</p> <p>①短大卒で社会福祉士資格を取得させる場合、実務経験2年が必要であるが、短大卒で、その条件を満たす社会福祉施設に就職することは難しい。そのため、4年制の学科づくりを考えていた。</p> <p>②生活文化学科と同系列の生活環境学科（4年生）に編入学の受入れ先でもある福祉環境学コースができるが、コースではカリキュラムを充実させるのに限界があり、取得できる資格を増やすためにも学科として独立する方向性を検討していた。</p> <p>③社会学系の新学部を設置する際に、福祉系の学科を設置することになり、学科としての独立が実現することとなる。新規採用者を最小限にするという方針のもとでは、生活環境学科福祉環境学コースの専任教員（3人）のみでは困難であるため、短大生活文化学科社会福祉コースの専任教員（5人）を含めて独立することになった。もっとも腐心したのは、人事面である。</p>
	<p>Q2.ファッションサイエンスコースと住生活コースにおいて、「職業人」としての教育と「生活人」としての教育の関連、力点の置き方はどうなっているか。</p>	<p>A2.ファッションサイエンスコース（以下、FSコースと略す）では、職業人と生活人とに分けて教育してはいない。いずれの場合にもデザイン能力の育成、企画・造形能力の涵養、科学的思考能力の賦与、自立した個人の確立、コンピュータ操作能力の育成といったコースの教育目標を目指している。職業との関わりということでは、衣料管理士2級を取得するよう勧めている。</p> <p>資格取得予定者のためにファッション関連企業での実習（1週間；2単位）を設けている。また、カラーコーディネーターその他、ファッションに関連した検定試験について紹介している。</p> <p>住環境学コースでも、職業人と生活人を分けて教育しているわけではない。建築系の職種につきたい学生には、2級建築士・インテリアプランナーの受験資格取得を奨励しているが、その種の専門科目以外に、例えばNPO、まちづくりなど、地域の環境をよりよくするに当たって住人（生活人）として貢献していく方法や事例を学ぶ科目を設置している。</p>

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
	<p>Q3.ファッションサイエンスコースの「基礎ゼミ」の内容はどんなものか。指導に当たって特に配慮していることは何か。</p>	<p>A3.専門科目を学ぶための基礎知識から就職活動などに役立つ社会的常識まで、その内容は広範にわたっている。 具体的には繊維に関する基礎知識、洗浄や染色など被服科学を理解するために必要な基礎化学及び関連した用語等、服飾やインテリアに関連した用語、衣服の着方、レポートの書き方、新聞記事に関しての討議、社会的常識、礼儀作法、自己紹介の仕方などである。さらに、教育効果を上げるために十数人のゼミ形式の授業を行い、一人ひとりに発表させるよう配慮している。</p>
	<p>Q4.住生活コースの「宿泊研修」の内容はどんなものか。その効果として具体的にどのような点が上げられるか。</p>	<p>A4.宿泊研修では、1年、2年、専攻科の学生全員が参加する。10人程度のグループに分けて、例えば段ボール箱を使って、家具やインテリア、建物などの作品をつくる。グループでひとつの作品をつくるので、先輩・後輩の意思疎通が計れ、集中して作品をつくることで学生には達成感が伺える。また、作品に対して、教員側は批評を行い、賞を授与することで、学生との間に真摯なコミュニケーションが成り立っている。</p>
	<p>Q5.教育効果の測定をもとに何らかの改善が行われたか。具体的にお示しいただきたい。</p>	<p>A5.非常勤講師を含んだ教員間の意見交換は、次年度のカリキュラムに反映させ、学生の学力やニーズに合わせた科目の内容変更や新設に結びついている。視聴覚設備を必要とする多くの授業については、学科ではOA機器を充実させるとともに、大学全体で視聴覚教室使用希望一覧表を作成し、授業の日時を移動するなどの効率的な運営によって教育環境の維持に努めている。</p>
	<p>Q6.大学の関連する学部との組織的な協力関係はあるか。</p>	<p>A6.同系列学科である生活科学部生活環境学科とは、長らく学内非常勤の形式で互いに学部・短大間の授業を担当するとともに、平成15年度からは4年次生の卒業論文・設計・制作を共同で指導する協力体制をつくった。また、毎年卒業設計・制作展を共同で実施している。</p>
	<p>Q7.多様な学生が入学してくる中で、これからの授業運営に有効な施設・設備として具体的にどのようなものが必要だと思われるか。</p>	<p>A7.FSコースとしては、プレゼンテーションのための視聴覚設備の充実とコンピュータによるデザイン教育のための教室と設備が欲しい。 住環境学コースとしては、現在、視聴覚教室をやりくりして確保しているが、パワーポイントを使えることを含めて普通教室の視聴覚化は避けて通れないと考えている。学生の演習用のパソコン演習室の増設も必要である。</p>
<p>食物科学科</p>	<p>Q1.学生の学力への対応について ここ数年目立ってきているという「学生の学力レベルの二極化傾向」より、学力高レベル群と低レベル群の双方から満足が得られる授業は困難と考えられるが、その現状、対応策についてお教えいただきたい。なお、低レベルの学力群の学生において栄養士免許取得に要する単位の所得状況は如何か。</p>	<p>A1.管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）を基本に、2年間という短時間でできる限り重複を避け、何を、どこまで、どの順で教えるのか、カリキュラムに設定された「教育内容」グループ毎に担当教員が話し合い、授業内容の検討を行った。同時に学生が学習していて混乱を起こさないように、2年間4セメスターの中で基礎から応用へ、講義から実習・実験へと「教育内容」グループ内で合理的な流れを想定し並べ替え、最後にグループ間を調整し時間割を作成した。加えて個々の授業では、まず授業出席の必要性を認識させ、O.A.機器による視覚教育の活用、小テストや中間テストを実施し学生の理解度を把握しながら双方向の授業展開を図るなどの工夫を実践した。質問の栄養士免許が取得できずに卒業する学生は殆どないのが現状である。</p>

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
	<p>Q2-①.貴学の特色ある科目、学習支援活動の内容について</p> <p>2年次開講の「アメリカ食生活研究コース」、ならびに「アメリカ栄養士体験コース」はどのような内容か。</p>	<p>A2-①.</p> <p>アメリカ食生活研究コース 見学・研修・実習等を通して、アメリカにおける食物の生産・流通システムやアメリカ人の食生活の実態等について学び、日本人の食文化と比較する。授業を通して、日本の食文化が健康にとって如何に重要なかの理解を深める。また将来栄養士・管理栄養士として必要な見聞を広め、幅広い教養を身につける。</p> <p>具体的には ①食料生産現場の見学 ②代表的郷土料理の試食 ③集団給食施設見学 ④ホームビジットによる日常的な食事についての調査 ⑤文化・歴史資料館・博物館等訪問を通して、食文化・食生活を比較検討する。</p> <p>アメリカ栄養士体験コース アメリカにおける栄養教育・健康保持のための取り組み・栄養士養成大学での交歓・栄養士業務の見聞等を通して、栄養教育・栄養士の社会的使命の重要性を再認識し、国際的視野を養う。具体的には、①栄養士養成のための教育システム、健康保持のための公的取組み、食生活の実態と栄養上の諸問題についての講演 ②栄養士養成大学訪問（講義、演習、実習等体験や学生たちとの交歓）③現場栄養士の業務見聞（病院・高齢者施設・福祉施設への訪問、見学、栄養士との質疑応答）④栄養士のための英語研修体験に参加する。</p>
	<p>Q2-②.「卒業研究」は4単位とあるが、履修学生の割合はどれくらいか。</p>	<p>A2-②.食物科学科において「卒業研究」は必修科目となっている。但し、履修形態としては本来の研究を行う他に、研究に代わる4単位を代替科目として前後期各2単位ずつ履修し、学科に登録する。在籍の2年間で色々な授業を幅広く取りたい学生に対応している。本年度の2年次学生129名中、卒業研究としての履修者は114名（88%）、代替科目での履修者は15名（12%）である。</p>
	<p>Q2-③.学寮研修、新入生オリエンテーションは貴学の特色ある試みであると考えられるが、教職員を含めた参加状況は如何か。</p>	<p>A2-③.学寮研修は卒業要件であり、学生は全員参加となる。本大学はクラス主任制度をとっているため、クラス主任が中心に参加運営するが、参加学生全員が役割を持ち、運営にあたっている。</p> <p>昨年度から看護師（1名）が同行している。</p> <p>学寮研修：学科長、1、2年次クラス主任（6名）、助手（6名）が4日を通して引率。</p> <p>学 生 数；1、2年生約260名</p> <p>新入生歓迎オリエンテーション：学科長、学生部委員、1年次クラス主任（3名）、助手（2名）が2日を通して引率。</p> <p>学 生 数；1年生約130名 専攻科生27名（学生リーダーとして）</p>
	<p>Q3-①. 栄養士以外の資格の取得状況について</p> <p>教育目的に「栄養士として地域や社会における『食』のアドバイザーや食品開発等専門分野での活躍を期待」を上げておられるが、フード・スペシャリスト資格取得の理由はなにか。また、履修学生はどのくらいか。</p>	<p>A3-①.食物科学科は栄養士以外にも、食のスペシャリストとして専門的な知識を持ち、活躍できる人材の育成をめざしている。このうちフードスペシャリストは、栄養士と共通の基本科目に加え、いくつかの必要科目の受講と試験によって得られる短大および大学を対象に開かれた資格であり、流通・販売者と消費者に的確な情報を提供し、食空間のコーディネートや消費者のクレーム処理等、高度な専門知識が要求される資格として今後期待される。平成15年度に始めて、資格取得者を社会に送り出したところである。</p> <p>昨年度12月の受験者は74名（内、合格72名）であり、履修学生もほぼ同数であった。今後、卒業生の動向を見て行きたい。</p>

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
	<p>Q3-②.教職等多様な資格取得のため、多くの科目を開講する必要があると思われるが、時間割の調整等はどうにしているか。</p>	<p>A3-②.本学科で取得可能な資格として、栄養士免許を核に相補的な資格を設定した。資格取得のために別途履修科目が必要となるのは、教育職員免許とフードスペシャリストだけである(社会福祉主事は申請のみ)。 食物科学科は120名定員で3クラス編成である。入学時ガイダンスで栄養士の実際について説明し、特に学校栄養士または教育職員免許取得を希望する学生を1クラスにまとめ、そのクラスのみ大学全体として設定される教育職員免許関連科目が履修できるように時間割を設定し、フードスペシャリスト関連の5教科は原則として、栄養士カリキュラムに比較的ゆとりがある2年次生を中心に、希望者のみ履修させている。</p>
	<p>Q3-③.栄養士以外の資格を目指すことは、学生の学力とも関係すると思うが、栄養士養成の障害とはならないか。</p>	<p>A3-③.食物科学科では、栄養士以外の資格として、教育職員免許状(家庭科)とフードスペシャリストの資格取得に必要な教科目を開設しているが、これらは、社会に出て栄養士免許を活用する際にそれを補い、幅を広げる資格である。従って核となる科目は共通しており、学生の負担に対する配慮は十分に行っている。 また、本人の能力、将来設計に合わせて選択制としているため、栄養士養成の障害にはなっていないと思われる。 食生活アドバイザー、家庭料理技能検定も試験会場校となり実施しているが、さらにこれも本人の希望により受験しているため、障害にはなっていないと思われる。</p>
	<p>Q4.進路等について 学生の大半が管理栄養士の取得を希求しているとされているが、栄養士としての就職者は半数以下ということであるが、実際の管理栄養士受験者等はどのくらいの割合か。</p>	<p>A4.本学は短期大学であるため、実務経験を3年(平成14年入学生までは2年)経ないと管理栄養士の国家試験が受けられない。卒業後の受験であり、また、短大から上級学校へ進学した者は、その学校の卒業生として受験するため、受験者数は明確に把握できない。参考までに、合格者はここ数年、毎年15~20名となっている。</p>
	<p>Q5-①.専攻科について 専攻科への進学はどのような選考でいつ頃決定されるか。</p>	<p>A5-①. 1)学内推薦入試;希望者の内1年次の成績順位が1/2以内で、人物的に優れ、出席・健康共に良好な学生を科内会議で推薦後、面接試験を実施。ちなみに、平成16年度は出願期間H16.4/16~21、面接試験5/8、合格発表5/14。 2)一般入試;短期大学部卒業の者(卒業見込みの者を含む)、相当の年齢に達し、短期大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者を対象に、筆記試験と面接により選考している。ちなみに、平成16年度は出願期間H17.1/7~20、試験日1/26、合格発表2/5となっている。</p>
	<p>Q5-②.専攻科卒業生の就職状況は如何か。</p>	<p>A5-②.平成11年より学位授与機構認定の専攻科となり、この5年間で通算99名が卒業した。学位申請有資格者82名(平成15年度17名を差し引く)の内、8名(9.8%)が学位授与を認定され、9名は本学生活科学部生活科学科、日本赤十字武蔵野短期大学看護科、国際フード専門学校(製菓製パン科)などに進学した。70名(70.7%)は就職しており、その内52.9%に相当する37名が川越市保健センター、日本給食指導協会、給食委託会社(日清医療食品、メフォスなど)、民間病院、老人保健施設、保育所などの栄養士として就職した。13名(18.6%)は食品会社(伊藤ハム、タマレイ、サンデリカ、ベルタスフーズなど)に、20名(28.6%)が一般の会社(町田市農協、富士通ゼネラル、日立ソフトウェアエンジニアリング、出光興産、五十嵐冷蔵など)に就職した。食に関わる職種への就職率71.5%は2年次生に比べ明らかに高く、社会でそれなりの評価をいただけたものと自負している。管理栄養士国家試験合格者は6名である。</p>

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
初等教育学科	Q1.小学校教員の需要は、最近全国的に高まっているが、教員採用試験の合格者は過去3年で何人か?	A1.過去3年間の教員採用試験合格者数は以下の通りである。 2003年度 1名 2004年度 14名 2005年度 11名
	Q2.一種免許状を出しているが、小学校教員を養成する「東京教師塾」への推薦枠はあるか?	A2.推薦枠は4名である。「東京教師養成塾」の推薦枠は、都内の小学校一種免許状課程認定大学14校と、短期大学の専攻科で一種免許状課程認定を受けている、本学短期大学部専攻科人間教育学専攻の1校を加えた計15校に与えられている。
	Q3.小学校に英語の教科を導入するかどうかについて、現在、中央教育審議会で審議されているが、それへの対応は考えているか?	A3.英語教員の養成は重要なことと考えている。今年度から専攻科専門科目に「児童英語実践指導法」を開講し、附属小学校の英語担当者を講師に、小学校の英語教育を担当できる実践力の養成を図っている。今後、短大の専門科目に開設することも検討中である。
【一般教養・外国語科目】 一般教養	Q1.一般教養科目のカリキュラム内容を考案するに当たって、教育理念に基づいた構成にするためにはどのような工夫をしているか。またその成果はどのように確認しているか。	A1.一般教養科目のカリキュラム作成にあたっては、「一般教養科目カリキュラム委員会」を組織している。この委員会は総合教育センター長と一般教養科目担当主任が中心となり、他学科から人文・社会・自然科学系列の教員数名が参加し、7～8名で構成される。この委員会から出されたカリキュラム計画は、さらに学長、副学長、教務部長らの意見に従って修正される。 また、全学の教員を対象に、4～5年に1回程度、一般教養科目担当の意志の調査を行い、カリキュラムの充実につとめている。 成果の確認は、現時点では他学科と同様、学生による授業評価に頼っているのみであるが、何人かの教員は個人的に学生たちの意見をより詳しく聞く調査をしている。
外国語科目	Q2.外国語科目群の試験では、期末試験を待たずに各教員が個人的な判断に基づいて、口頭もしくは筆記の小テスト授業中に随時行われているとあるが、このように学内統一に行われるいわゆる期末試験を行わない科目の割合は、科目全体の何%を占めているか。	A2.基本的には、英語も英語以外の外国語も期末試験（定期試験）を行う。その定期試験以外に、随時小テストを実施している。実際に定期試験を行わない外国語科目は少人数の内容別クラスだけといっても過言ではなく、大学全体の語学科目の5%にもならないと思われる。内容別クラスは英語のみで、それ以外の外国語は基礎を学ぶクラスなので、短期大学部に限ればこの割合はもっと低くなると思われる。
教育効果と教育改善	Q3.成績の平均を72～75点程度にすること（の数字）の基準はどのように決めたのか?	A3.本学では成績の評価を秀（90点以上）、優（80点以上89点以下）、良（70点以上79点以下）、可（60点以上69点以下）、不可（59点以下）としている。そのうち、秀は特に優秀な成績を取った者にのみ与えられ、通常は、優～可（89点～60点）の間で評価を与えられる。その評点のほぼ中間点に、平均の基準を設定した。
	Q4.受講生を80人とする一方で、受講者の極端に少ない科目があった場合はどのようにしているか?	A4.一般教養科目では、最低開講人数の基準を10人と定め、受講者が2年連続して10人を下回った科目は、原則として次年度から開講することになっている。

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
教員組織	Q5.総合教育センターの教員人選について公募制を採用していないとあるが、それはどのような理由によるものか。	A5.総合教育センターは以前の一般教養科と外国語科が統合されたもので、ほとんどが他学科と兼務の教員である。このため、直接センターの教員となって採用される人がほとんどおらず、公募制をとる必要がなかったのではないかと考えられる。ただし、今後センターとして直接教員を採用することがあれば、公募制も必要であると思われる。
	Q6.教員の教育研究活動評価が研究費支給額に反映されるとあるが、評価基準は明文化されているか?	A6.明文化されている。
【教務関連】 シラバス・卒業要件・ 授業運営	Q1.「10分未満の遅れは、遅刻」「10分以上の遅れは欠席」など学生出欠に関して、厳密に明文化されているが、教員に関してはどうなっているか?	A1.遅刻の定義については学生便覧に明記されており厳密に明文化されていると考えられる。 教員に関しても周知、徹底されている。
学生便覧	Q2.学生の就職活動を公欠とされているが、実際その制度を利用した学生の出席率（または公欠率）はどれくらいか?	A2.多く利用する学生もいるが、ほとんど利用しない学生もいる。少数の学生の特定の科目で、公欠が重なり問題になることもある。公欠の許可、管理は、6日間を限度として各学科、科目担当者およびクラス主任等の判断に委ねられており、特に数値的な統計をとってはいない。各学科によって対応が異なるが、個別に同一科目同一曜日に重なりすぎない等の指導を個々に行っているのが現状である。 学科、クラスによって多少データがあるので参考までに記載する。 食物科学科：本年度前期分で1回でも就職公欠を利用した学生は、2年生で約40%程度、専攻科は約56%。2年生が専攻科より利用者が少ないのは、上級学校への編入希望者が多いことが理由として考えられる。一人当たりの利用回数は1～6回まで様々である。 人間文化学科2C：1回も使用していない学生は約30%。残りの約70%の学生は公欠を利用しており、その中でも6回公欠をとった学生が約43%になる。使用していない学生の中には進学者が3名含まれる。
【学生支援】 奨学金	Q1.現行の奨学金制度の見直しは計画されているか。(目的・給付対象者の変更、多様化など)	A1.計画はないが、特別奨学金について、大学院から専攻ごとではなくコースごとに推薦したいとの要望があり、一昨年改定したばかりで、現行制度を大きく見直すことは考えていないが、奨学金の対象を増やすよう要望が出ているので、現在検討している。 同窓会において、次年度より、経済的に困窮する学生への奨学金給付が行われる予定である。
	Q2.学生への各種奨学金の存在と利用の周知は、どのようになされているのか。また、そこにおける問題点は何か。	A2.新入生に対しては、4月当初、新入生ガイダンスを利用し、奨学金の種類と奨学金説明会の日程を告知する。さらに希望者を集めた説明会では、各種奨学金の詳細解説と手続き方法の説明を行っている。また、奨学金の内容と担当窓口をキャンパスガイドや本学ホームページにも掲載し、全学周知を図っている。

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
課外活動	Q3.保護者への各種奨学金の周知は、どのようになされているのか。また、そこにおける問題点は何か。	A3.入学時に、合格通知と共に奨学金の案内を同封し、保護者への周知を図っている。入学後および上級生の保護者は、学生から奨学金に関する情報を受け取ることになるが、学生が必要とせず、速やかに保護者に伝えない場合には、申請時期を逸してしまう恐れがある。
	Q1.サークル活動における短期大学部生の参加率はどれくらいか。	A1.6.9%(短大生1,094名(平成16年5月1日現在)中参加者75名)である。
	Q2.課外活動活性化の取り組みとしてあげられている「補助金の増加」「発表の場の提供」に関して、どのような方法があると考えられるか。	A2. 「補助金の増加」 現在、各サークルの年間支出計画を調査している。この調査を基に、補助金の交付額を決定し、現在硬直化している配布方法を実態にそって改定する方向である。 課外活動の補助金は、毎年学生が納める学生会費から支出されている。今年度中に、学生会費支出項目を見直し、課外活動補助金の増額と適正配分を協議することになっている。 「発表の場の提供」 学園祭である秋桜祭への参加を奨励している。また、外部団体から出演依頼等があれば協力している。 発表の場が増えることは、学生の意欲を高めるものと考えられる。現在、学園祭での発表が最も大きい規模のものであるが、その他文化系クラブには、図書館のスペースを学生に開放して展示の場を与える、また、体育系クラブによる体育館の使用時間を増やすことを検討している。
学生食堂等の厚生施設	Q3.公認団体以外の課外活動に対して、支援体制・顕彰制度が存在するの。あるとするならば、それはどのようなものか。	A3.公認団体以外の活動は、学園祭実行委員会への届け出と許可により、学園祭での活動を認めている。その他日常的には、体育館、教室などの使用を申し出てくる非公認の団体は、現在のところ見受けられない。 顕彰制度については、特に定めていない。平成16年度の創立記念式から善行表彰を行うことになった。
	Q1.カウンター席のインターネットの利用率はどのくらいか?	A1.学生食堂カウンター席での個人のパソコン利用頻度はあまり高くはない。この席での利用に当たっては、パソコンのMACアドレスを登録する必要があるが、今年度の登録者数は1名のみである。一方、80年館1階にある学生ホールに3台設置されているパソコンは利用頻度が高い。学生の多くは、パソコン教室を利用している。
	Q2.学生に対するインフォメーション機能として、掲示・プラズマテレビ以外の方法を考えているか?	A2.現在、学生へのインフォメーションは、掲示板、学内放送、ホームページ、担当教員からの口頭連絡やメールによって行っている。今後は、学生個々に生涯メールアドレスを持たせ、メールによる連絡を考えている。
課外活動施設	Q1.学内施設を利用できないクラブに対する援助はあるか?	A1.現在、学内施設を利用できないクラブの数は少なく、今のところ補助金を増額するという必要はないと思われる。

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
学生寮	Q1.「若葉寮」には入れない学生への配慮は、どのようにしているか？	A1.若葉寮は、1年間緑声舎で共同生活を経験した2年生以上の学生が希望により入寮する。若葉寮入寮の抽選にはずれた学生には、現在のところ、下宿の探し方、注意事項を説明し、大学事務局に申し出のあった近隣の大家さん所有の部屋案内を掲示するにとどまり、特に部屋の斡旋はしていない。
	Q2.寮室（個人）の掃除は誰がするのか、問題はないか？	A2.日常は、自分の部屋は自分で清掃し、整頓するよう、寮生の中の委員が呼びかけている。また、年度末、年末には、一斉大掃除の日を定めて、特にていねいに全寮制で掃除を行う。しかし、部屋によっては、清潔で快適な生活のための教育を必要としており、どのような方法をとったらよいか、現在検討中である。
ハラスメントの予防	Q1.相談員の構成及び予防のための学内組織を教えてください。	A1.学内に、キャンパス・ハラスメント防止委員会を設置している。その中にハラスメントに関して直接相談を受ける相談員を置いている。男性教員1名、女性教員6名、カウンセラー1名で構成されている。
就職	Q1.学生を取り巻く大きな社会的変化により、大学教育の中に「キャリア支援」「キャリア教育」の必要性が問われ、その取り組みは猛烈な勢いで広がり、今や多くの大学が何らかの形でその指導に取り組んでいる。クラス主任制度を基盤とした就職委員会では、キャリア支援についてどのような検討がなされているのか。また、委員会は事務処理機関である就職課とどのような組織的連携を取っているのか。	A1.就職課は進路支援センターの就職担当として組織変更され、「就職委員会」は「キャリア支援委員会」へ名称変更となった。各学科から1名選出されたキャリア支援委員は月1回のキャリア支援委員会を通じて当センターと連携をとり、就職支援行事の参加率向上のための周知徹底、インターンシップ単位化、教育と就職活動の調整、就職状況の把握とフォローについて等、キャリア支援のあらゆることについて討議、検討している。
	Q2.「キャリア形成支援」は短期大学全体が取り組むべき課題とされているが、その中で就職課としてはどのような役割を担うべきと考えているのか。	A2.キャリア支援委員・クラス主任と連携をとり、年間の就職支援行事プログラムの企画・設営をし、インターンシップ受入企業開拓や低学年からの就職相談の窓口としての機能を果たしたい。また、卒業生に対してもネット上での求人情報提供や転職相談など、在学生と同様の支援をしている。
	Q3.就職業務の中で同窓会との連携はどうか。	A3.各県にある同窓会支部会と定期的に会合を持ち、就職動向の近況説明、地方の就職先およびインターンシップ企業開拓を依頼している。同時に在学年の父母に対しては首都圏・地方Uターンを含めての就職活動の説明をしている。
	Q4.各短期大学とも全入時代に突入し、高い内定率を維持していくためにどのような方策を考えているのか。	A4.入学時の5月からSPI模擬試験や「新入生向けのキャリアガイダンス」を通じて、入学時からキャリアを意識できるようなプログラムを用意している。また、年間計画をたてて企業訪問を行っている。その情報は、学内のデータベースとして蓄積され、当センターが行う就職部門でのきめ細かな相談に活用している。

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
学生相談	Q1.学生相談室と保健室の管理機構上の位置づけはどうか。また将来、機能統合などを計画しているか。	A1.学生相談室は、教員が組織する学生部委員会に所属し、保健室は、事務局学生担当の管轄下にある。相互連携をはかるために、教員の代表、カウンセラー、インテーカー、事務局学生担当、保健室の担当者からなる相談室運営会議を、毎月定期的に行っている。現時点では、学生相談室と保健室との機能統合は検討されていない。
	Q2.カウンセラーはカウンセリング中の学生について、クラス主任や学生担当委員等の教員との連携のシステムについてはどう定めているか。	A2.カウンセリングの原則として、相談内容について守秘義務があるため、クラス主任や教員組織である学生相談室委員、学生部委員に報告は行われない。しかし、問題があると思われる学生について、教員が直接学生相談室カウンセラーと相談する、カウンセラーが必要を感じたときに、クラス担任と打ち合わせるなど、その都度、状況に応じた連携を行っている。
【学生の受け入れ】	Q1.学生募集に関して短期大学部独自の取り組みはなされているか。	A1.短期大学のみでの取り組みはない。すべて併設大学と併せて実施している。
	Q2.学生募集におけるオープンキャンパスの重要性が増しているが、オープンキャンパスの内容はどのようなものか。	A2.平成16(2004)年度のオープンキャンパスは、年6回(6、7、8、9、10、11月)実施している。開催時間は、7、8月が10時～16時、その他は13時～16時である。オープンキャンパスは個々の受験生に対する広報活動として非常に有益と考え、平成14(2002)年度から学科別個別相談を、学科の特色が受験生に伝わりやすいようにブース形式に変更した。入学後学科で使う機器や教材、制作した作品などを配置し、またカリキュラムなどは視覚的にわかりやすいよう、パソコンの利用や掲示物などで工夫をしている。また在学生を多く配置し、教員よりも在学生が受験生に対応するようにしている。主な内容は、学科別個別進学相談や学内施設見学(キャンパスツアー)のほか、リピーターを想定し開催月により、体験授業(7、8月)、小論文対策講座(8月)、面接対策講座(9月)、学生寮見学(7、8月)を実施している。
	Q3.同窓会推薦入試は同窓に限らず「広く地域の受験生」も対象としているようだが、具体的にはどのように実施されているのか。	A3.同窓会推薦入試の出願基準では、「本学の教育理念を理解し、人物に優れ、同窓生が推薦する者」とし同窓生が推薦できる人物を子女・孫に限定せず、広く募集している。同窓会と連携した募集活動の展開を目指し、平成16(2004)年度は、福島・新潟・栃木・茨城・静岡の5県で同窓会支部会と同時開催により進学相談会を実施している。
【図書館】	Q1.外部システムの丸善「ちょいす君」を利用して図書発注しているが、内部図書館システム、リコー社「LIMEDIO」での経費処理・受入作業・目録入力にどのような効果があるか？	A1.「ちょいす君」による発注作業時に入力したローカルデータを「LIMEDIO」にコンバートすることにより「LIMEDIO」内で個別に発注データを作成する必要がなくなる。受入時や目録入力時にはそのデータをそのまま利用することで入力の手間を省く事が可能である。ただし経費の処理は伝票による作業を原則としているため「ちょいす君」を利用する効果は特にならない。

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
	<p>Q2.学内教員の研究成果発表に関して、紀要・論文などの目次や論文本文の学外への情報発信について、図書館ホームページへの記載などを検討していますか？。</p>	<p>A2.具体的な計画はいまのところないが、今後検討すべき課題と考えている。ただし紀要のコンテンツは国立情報学研究所の「学術雑誌目次速報」に参加、本文の公開は「研究紀要ポータル」に参加している。(現在3誌)</p>
	<p>Q3-①.図書館内のパソコン計21台の利用状況は如何ですか？ OPAC・図書館所蔵CD-ROM・学外契約データベースなどの利用についてお知らせください。</p>	<p>A3-①.全部で24台、内検索コーナーにある18台に関しては利用状況を数えている。6月、7月、10月から12月の午後は8～9割の稼働率。CD-ROMの利用は「角川古語大辞典」「国歌大観」が利用件数の8割を占めている。契約データベース「ProQuest」は多い月で1000サーチ、少ない月で91サーチ、平均265サーチ。</p>
	<p>Q3-②.また学生・教員向けの利用講習会はどのように実施していますか？</p>	<p>A3-②.学生の情報検索ガイダンスは4月から6月までと10月の2回開催。内容は7種類のメニューから自由に選択、1日4回、所要時間は1回30分。 教員向けは2月(5日間)と8月(3日間)開催。4～5種類のデータベースで時間割を組み、必要な時間帯に参加する形をとっている。1日4回、1回30分。 なお、ゼミ単位の申し込みはその都度開催、1学年全員を受けさせる学科もある。[講習会案内参考資料]</p>
<p>【社会貢献・社会活動】 文化講座</p>	<p>Q1.文化講座の予算総額はどのくらいか。過去五ヵ年のデータをお教えいただきたい。 Q2.企画段階で、事務局はどのくらいかわっているのか。</p>	<p>A1.A2. 文化講座は報告書にも記載されているように「文化研究講座」(音楽鑑賞)、「女性教養講座」(講演会)、「特殊研究講座」(専門教育科目を発展させた特別講義)の3種類で構成されている。「文化研究講座」予算は次のとおりである。 12年度 110,000,000円 13年度 84,000,000円 14年度 81,000,000円 15年度 75,000,000円 16年度 74,000,000円 公演内容の見直し等により、総額を抑制している。 文化研究講座の企画は、理事長を委員長とする人見記念講堂運営委員会が公演内容を検討し、決定している。その原案は、記念講堂事務室の担当職員が、大学の教員による企画や大学事務局の要望、外部のプロモーターが提案した企画を基に作成している。 「女性教養講座」は年間15～16回を人見記念講堂で開催している。学外講演者には30万円、学内講演者には5万円を基準に謝礼を支払っている。企画は「女性教養講座委員会」で決定する。各委員がそれぞれ候補者を推薦し日程とともに委員会です承を得られたならば、各自の推薦した講演者の了解を得る。日程の都合がつかない場合は事務局と調整を行い再度交渉する。 「特殊研究講座」は各学科で独自に計画しているため、事務局では各学科からの計画を受けて予算申請をしている。平成14年度までは単位化されていて必修であったため開催回数も全学で30数回実施していたが、平成15年度から必修でなくなったため実施回数も10数回に減った。謝礼金は1回10万円である。</p>

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
博物館	Q3.他の生涯学習分野の学内組織との連関について、詳細をお教えいただきたい。	A3.大学の学部長、教務部長等の教員と大学担当職員及びオープンカレッジの学院長、部長からなる運営委員会を設け、学生に必要な資格関連科目などを協議する。それによってオープンカレッジの一部講座については、単位認定を行っている。平成16年度から、一部資格講座について、一般料金とは別に学生料金を設定し、学生に対して受講を奨励している。
	Q1.博物館相当施設としてのメリットはどのような点か。(光葉博物館としてのメリットと、大学・短期大学としてのメリットそれぞれについて)	A1.光葉博物館としてのメリットは、展覧会開催にあたり、他館からの資料借用の際、信頼度が高いこと。 大学・短期大学としてのメリットは、以下の点があげられる。 ・学芸員、学芸員補の館務実習が実施できる。 ・博物館実習で実際に収蔵資料や施設を使用し、生きた勉強ができる。 ・卒業制作展などの研究発表の場として活用できる。 ・学生が日常的空間で文化財に触れることができる。 ・地域との交流が図れる。(地域との共催展など)
	Q2.常設展以外の展覧会の内容は、いつ頃、どのようにして決められているのか。	A2.前年以前より計画調整を進め、前年度の当館運営委員会に提案し、承認を受けている。
	Q3.展示室について、貸しギャラリー的な業務も行なっているのか。また行なっている場合、使用規則等どのように定めているのか。	A3.貸しギャラリー的な業務は行っていない。
オープンカレッジ	Q1.開設講座の検討と決定、開講の決定はどのようにされているか。	A1.オープンカレッジ(以下、OCと略す)内で予め選出された職員で構成される企画会議を数回開催して企画・立案・検討し、学院会(学院長・事務部長及び次長で構成)に提案して学院会で決定する。 学院会で決定された内容は、学園の役員及び教職員で構成されるOC運営委員会(委員長:理事長、副委員長:副理事長)で報告し、その承認を必要とする。 開講は、各講座の定員の過半数以上を基準として判定する。それ以外は原則として閉講とし、最終判定は事務部長が行う。
	Q2.大学教員への講師依頼はどのようにされているか。また、報酬はどうなっているか。	A2.OCの代表者である学院長名で大学学長又は短大学長宛に講師推薦依頼を提出、その推薦を受けて、該当する教員宛に講師依頼状を送付する。 学内教員の報酬は、一律1回1万円を原則としている。
	Q3.オープンカレッジの広報予算の規模はどのくらいか。	A3.広報予算は、パンフレット、チラシ等の印刷製本費やパンフレットの郵送料等を含めて、年間予算額は、約2,500万円。
	Q4.学生のオープンカレッジ科目での単位認定の流れ、および受講料はどうなっているか。	A4.大学の教務部委員会で単位認定が認められた講座は3分の2以上(15週を基準とする。)の出席を条件に担当教員に報告され、当該担当教員が単位を認定する。 単位認定が認められた講座の受講料は、一般受講者の受講料の5割から9割とし、入会金を免除している。

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
	Q5.オープンカレッジでは就職支援講座をどのように運営しているか。	A5.進路支援センターとの連携を密にして相互に情報交換しながら必要と思われる講座を用意して学生に呼びかけている。今後の課題は、提案型という従来の一方向講座ではなく、学生等の要望にタイムリーに対応できる双方向講座をいかに実現していくかではないかと考えている。
【その他】 教員選考 自己評価	Q1.『教員資格審査に関する処理規定』第3条が実際には行われていない」とあるが、専門委員会が開催されない場合、専門分野の教育研究業績の審査はどのように行われているのか。	A1.学科によっても異なるが、例えば、福祉の専門分野の教員を採用候補として発議する場合、学科内の専門の教員で構成した委員が研究業績を審査して、適格と判断されたということであれば、学科からの推薦者として、「教員資格審査委員会」に諮られることになる。本学では原則として「短期大学設置基準」に基づいた基準を採用している。
	Q2.貴校においては教員選考の際、教育業績をどのような基準でどの程度評価しているのか。	A2.現在のところ教員選考の際、教育業績については明文化された規定はないが、教育上の能力及び学内貢献（学内各委員等）に関しては、従来から重視している。
	Q3.法人による人事評価がH14年度から実施されているが、評価基準の客観性、評価結果の活用法、教員側の反応について教えて頂きたい。	A3.法人による人事評価制度は、平成14年度試行的に実施したものである。その結果、評価基準、評価者教育等、基本事項に係る問題点を解決せぬまま本格実施することは、被評価者である教員の不安・不信を招くとの判断に至った。現在は、教育・研究の目標設定は行っているが、その達成度の自己評価及び所属長の評価は行っていない。法人としては、人事部を中心にさらに研究・検討を行っている。
	Q1.学生による授業評価の実施方法や集計の仕方、活用方法はどのようなものか。	A1.学期末に、学科ごとに質問項目を設定して実施している。回答にはOCRシートを使用し、集計は科目毎に事務局でまとめて行っている。集計されたデータは回答シートと共に各学科に戻され、学科長の管理のもと各科目担当教員に返却される。これらのデータは、次の学期以降の授業改善の資料として使用される。
	Q2.自己点検・評価を実施する意志決定の仕方、及び実施の期間はどのようになっているか。	A2.本学では自己点検・評価を実施するための委員長は理事長であるので、理事長（理事会）と学長とが協議し、決定することになる。実施時期については、法令で認証評価機関による評価を7年毎に実施するよう義務付けられているので、それに従って実施する予定である。
	Q3.FD委員会の組織および活動内容をお教え願いたい。また、各自己評価委員会との関係はどのようになっているか。	A3.FD実施委員会は教務部委員会の発議、決定により平成12年度に組織された。平成13年度からそれまで各学科で行われてきた事項に加え、授業評価の方法を初めとする様々な事項について検討し、実施されている。特に重要な成果としては大学・短大を挙げての学生による授業評価の実施があげられる。その後、FD実施委員は平成15年度の自己点検・評価報告書の刊行において自己点検・評価実施委員会とともに、あるいは委員の一員として報告書作成に当たり、事実上自己点検・評価実施委員会に吸収された。現在では上記の状況が継続されている。基本的に各学科にFD活動は委ねられており、教務部委員会が統括している。

項 目	質問事項	昭和女子大学短期大学部からの回答
資格（図書館司書）	Q4.大学・短大合同での自己点検・評価の実施で問題となる点はあるか。	A4.本学は様々な大学の運営において大学・短大が共通の基盤の上で行うことが多い。また、編入学などの大学と短大の連携を考えると自己点検の実施においては合同で行うことの利点の方が大きかったと考えられる。 ただし、今回の自己点検・評価報告書の提出先が大学基準協会であったため幾つかの項目において大学よりの記述、概念が入ってこざるを得なかった点が問題としてあげられる。
	Q1.卒業要件（学則第14条66単位以上）の単位に入らず別に20単位以上取得することは相当の負担であり、努力が必要となるが、ガイダンスなどでどのように説明しているか？	A1.卒業要件科目のほかに何らかの資格を取得しておくとの学生より勉強したことが印象づけられて就職の際に多少なりとも有利になることがある。さらに、司書関係科目を取得すると情報探索スキルが向上し、会社や家庭でも役に立つという点を強調して、資格取得の動機づけを行っている。
	Q2.資料組織演習（A・B）において図書書誌データ入力にはどのような教科書（コンピュータ演習のある）を使用しているか？ その工夫などをお聞きしたい。	A2.資料組織演習Aは目録演習（Bが分類演習）になる。講義前半はカード記述の演習にあて、A4版の用紙に目録カードを印刷して記述させる。一講義（90分）あたりに4～6件程度を「資料組織法 演習問題集赤版」（第一法規）より出題し、その場で添削を行っている。講義後半はコンピュータ目録の演習に当てるが、小規模図書館向けフリーウェアの「図書館管理システム文籍(MonJack) http://hp.vector.co.jp/authors/VA036268/MonJack/index.htm 」を使用し、学生個々に自分の図書館データベースを構築させる。なお、登録する資料についてはアプリケーションに慣れるまでは問題集より出題するが、最終的には冊子体の出版目録、オンラインデータベース、書評などを駆使し、与えられたテーマにそった資料を選書し登録を行わせる。 補足：演習のA、Bともに教科書として資料組織概説で使用した「資料組織法 第5版」（第一法規）を使用する。
Q3.公共図書館での司書職採用が極端に減少しており希望する図書館就職が困難になっている。情報化社会の進展する現在は広範囲での他の職種でも商品や顧客などのデータ入力作業があり、司書職以外にも情報リテラシーは役に立つことを説明して学習の動機付けをすることが重要となりつつあるが、どのような対応策をとっているか？	A3.図書館司書以外にも司書資格を求めている会社等があり、図書整理会社や図書館を対象とする派遣会社は司書資格を要求しているという現状があることをたびたび説明し、また求人情報を学生に知らせている。その種の会社の見学やインターンシップ制度も検討の視野には入っているが、まだ検討中である。	

10. 相互評価会議での質疑応答の概要

(1) 第1回相互評価会議（実践女子短期大学への質問と回答）

2004.11.12 於：実践女子短期大学

[短大の理念・目的]

質問 「各業界の現職の方に授業を担当してもらっている」と記載されているが、具体的にはどのように、実践されているのか。

回答 本学の教育理念の一つが「実学重視」であるので、その観点から各学科とも現職（元現職）の方に次のような科目の担当をお願いしている。

- ・日本語コミュニケーション学科：「情報学への招待」「ビジネスレファレンス」「記録管理論」「情報と社会」など情報関連の7科目。
 - ・英語コミュニケーション学科：「旅行実務」「ホテル実務」「航空実務」「旅行関連法規」など観光関連の実務系の科目、「オフィススタディ」「情報管理」「企業論」などビジネス系の科目。
 - ・生活福祉学科：余暇関連科目（旅行会社勤務の方）、福祉関連科目（研究所や病院勤務の方）、カウンセリング関連科目（電話相談の仕事をしている方）等。
 - ・食物栄養学科：「食品分析学実験」と「調理実習（中国料理）」
- いずれの講師もウイークデイに無理な方は土曜日に出講してもらっている。

[日本語コミュニケーション学科]

質問 Q2 & A2 についての質問：「文学」「ことば」「情報教育」という3つの分野において学生が「所属するコースと別の分野のコース専門科目を履修する」ことは可能か？（コース横断で自由選択できる科目は除く）

回答 可能。所属コースに関係なく、他コースの科目も受講できるという履修の柔軟性も、コース制を核とした学科改変の特色の一つになっている。ただし、取得単位は、現行では卒業単位にはならないため、平成17年度からは5単位に限り卒業単位化する予定。

[英語コミュニケーション学科]

質問 TOEIC のスコアは 300～900 間にあるとのことだが、上位者を更に伸ばし、下位者の底上げを図る対応を具体的に教えてほしい。

回答 1年の入学時に習熟度別に3段階のクラスに分け、必修科目の「オーラルイングリッシュ」_Ⅰ、「ライティング」_Ⅰ、「リーディング」_Ⅰ のそれぞれの授業の中で10分前後の時間をさいてTOEIC対応の練習を行っている。スコアが900点の者は事実上1人しかいなく、大抵は450点～500点にかたまっているため、上位得点者に対しては特別の対策は行っていない。但し、2年になると「ライティング」_Ⅱ の授業で留学対策を中心とした授業や、ネイティブの教員による選択必修科目などで実力を伸ばすよう指導している。また、下位の者に対しては、やさしい英会話や作文を中心とした「ライティング」_Ⅲ や、やさしい英

語に直して紙芝居を作って発表する（プレゼンテーション）授業などを行っている。

質問 これだけ英語力に格差があると、「習熟度別にしていない選択科目」における授業運営が難しくなるのではないか？ 学力差が問題になったことはないか？

回答 まず、ネイティブの先生方に対しては、できる限りやさしい英語で授業を行うよう要請している。しかし、仕方がない場合に限って日本語を使用しながら行っている教員もいる。また、あるネイティブの教員は、まず始めに、ナチュラル・スピードでトピックを解説し、次にゆっくりと、やさしい英語で解説し、最後に日本語で解説するという3段階方式のやり方で成功している例もある。

[生活福祉学科]

質問 卒業演習を必修としている。どのような指導方針を立てているのか。入学者が減少しているとはいえ、現行の教員数で十分に対応できるのか。学生は卒業演習のテーマをいつ頃立てるのか。その演習の成果は卒業論文に相当するものを想定しているのか。

回答 新設科目で、授業が実際に開始されるのは来年度（2005年度）の後期なので、現在私たちが考えている計画を紹介することで答えとしたい。この卒業演習は、基礎演習（1年前期） 基幹演習A・B（1年後期・2年前期）につづくものであり、この一連の演習の総まとめをするものとして位置づけられる。これらの演習は、専任教員（6人）が10～15人の学生を担当し、当学科での学生たち一人ひとりの学習を方向づけていくために設置されている。基礎演習で自分のテーマを発見し、基幹演習でそのテーマについての学習を深め、この卒業演習でその総まとめをしていくことになる。したがって、実質的には「卒業論文」にあたるものを、この演習で製作していきたいと考えている。なお、専任教員一人当たりの担当学生数10～15人は、学生一人ひとりを指導していくのに適切な人数だと考えている。

質問 ボランティアなど地域への貢献について、どのようなことを実践しているか。

回答 当学科では、学科の性格上、日野、八王子、立川など近隣地域の社会福祉、レクリエーション運動の諸団体・組織のご協力をいただいて、学外でのさまざまな実習に力を入れている。具体的な科目名をあげると「余暇生活ケーススタディA～E」「福祉レクリエーション援助実習」「児童福祉論演習」「高齢者福祉論演習」などで、学生たちは、ご協力いただいている施設や団体の日常業務やイベントに授業の必修課題として参加し、その事業のお手伝いをするようにしている。学科としては、そのような試みが、地域と短大とのつながりをより強いものにしていくことを期待すると同時に、学生たちの実践的関心を深めていってくれることを期待している。

質問 外部講師による授業に関して、2年間のカリキュラム計画でどのように位置付けているか。

回答 当学科では、＜健康・レクリエーション＞＜生活産業＞＜人間関係＞の3つのコースの下に、「生活学」「社会福祉基礎」「健康・スポーツ」「余暇・レクリエーション」「生活産業」「心理・コミュニケーション」の6つの科目群を置いている。それぞれの科目群の基礎および中心となる科目は、できるだけ専任教員が担当するようにし、非常勤の先生方には、専任の担当している教科を土台にして、より個別的な発展的なテーマについて、専門的な知識や技術を教授してもらえるように配慮している。

[食物栄養学科]

栄養士養成施設において、新カリキュラムがほぼ確定した現在、最も関心を寄せ、また心配している事柄は校外実習先の確保である。この点に関し貴学は実習期間を学生の自由意志で選択させるという非常に興味深い授業運営をしている点を高く評価し、本学の授業運営の参考とするため、さらに下記3点について追加質問する。

質問 「給食実務校外実習A」に引き続いて「給食実務校外実習B」が実施されるとあるが、具体的に1週間ずつ間を空けて2回実施するのか、連続して2週間実施するのか？

回答 「給食実務校外実習A」と「給食実務校外実習B」は、原則として連続した2週間で実施している。一部受け入れ病院の栄養指導計画等により数日の間隔を設けることがある。

質問 1週間ずつ間を空けて2回実施する場合、実習受け入れ施設は同一施設なのか？

もし、同一施設でないならばAとBでは実習施設の業種に違いがあるのか？

回答 「給食実務校外実習A」と「給食実務校外実習B」の実習施設は全て同一施設において実施している。

質問 学生の自由意志で選択させるという点に関して、学生の受け止め方はいかがなものか？

回答 校外実習先を学生が自ら選択することを支援するため、1年の後期に2年生が行った校外実習のまとめとして実施する「給食実務校外実習報告会」に参加させ、またこの時、テキストとなる2年生がとりまとめた「給食実務校外実習書」を配布している。さらに受け入れ先施設の指導責任者(平成16年度11施設から出席)の動機付けと専任教員の指導も相まって学生からは好評をもって受け入れられている。

[図書館学課程]

質問 司書資格取得に必要な単位数を、文部科学省の施行規則20単位を上回って26単位と設定しているが、学生の負担は大きくないか、不満などは出ていないか。

回答 確かに学生の負担はあるが、オリエンテーションにおいて努力が必要である旨を説明しており、学生は困難を覚悟して取得をしている。不満は聞こえない。

質問 平成17年度から図書館学課程の中心となる科目を月曜の1-5限にまとめる予定とのことだが、専門科目の時間割とかち合って履修できなくなることはないのか。どのよ

うな工夫をしているのか。

回答 教務委員会において他の学科との授業時間割の調整をしており、履修学生の多い学科の協力も得ている。

[総合教育科目]

質問 人数が少ない科目は把握しているのか？ また一般教養科目のなかをみると政治学、社会学など学問の基本となる科目がみあたらないが、学内から開設の希望はないのか？

回答 把握している。受講生が3年連続10人未満の科目については、当時の時間割などを検討し、学生の興味を喚起するようにサブタイトルを付けたり、学生の能力に合わせた内容に出来ないかなどを担当の教員に依頼している。

政治学などの開設希望は今のところない。学内からの希望としては、4年制大学への編入学希望者が増え、その試験対策の英語科目の開設やフランス語などのコマ数を増やした。

[教務委員会]

質問で既にお伺いしたが、昭和女子大学では追試験は行っているが再試験は行っていない。教育効果があるとのことであるが、我々にとっては興味深い仕組みであるのでさらに幾つかお伺いしたい。

質問 追試験と再試験を行う時期は重なっているが、問題作成等において教員の負担等はどの程度であるか。

回答 過度の負担になっているとは考えていない。本試験、追試、再試とそれぞれに問題を作成する教員もいるが、追試は素点の8割が認められ、再試は合格(C)、不合格(D)との区別があるので、本試験と追試は、同一の問題にする教員もいる。

質問 追試験および再試験では手数料として千円、二千元とあるが、どのような基準でこの金額が決められているのか、また追試験については例えどのような原因で追試験を受けることになっても手数料は発生するのか。

回答 発生する。できる限り欠席せず本試験を受験し、C以上の成績をとることが望ましいと考えているので、抑止のために手数料を取っている。

[学生支援]

質問 学生会館生の生活指導について、「管理人だけでは解決しない問題については、学生担当で個別に指導している」とあるが、これまでに具体的な例があるのか、あるとすれば、それを学生担当がどのように解決したのか教えていただきたい。

回答 学生間の苦情等・会館の規則を守らない者については学生担当職員が当事者に直接面接をし、指導している。

過去に1件、会館室内で窓ガラスに手をつき、腕を怪我し入院をした学生がいた。この時は、学生生活センター長が親と話し合い、解決した。

質問 実践女子短大では、欠席の多い学生に、どのような指導を行っているか。学生を呼んで指導するとあるが、登校しない学生に関しては、どのような方法をとっているのか。また、登校しない、連絡の取れない学生を、どのくらいの期間、待つのか。たとえば、どのくらいの期間をおいて除籍、退学など決定を下すのか教えて欲しい。

回答 (日本語コミュニケーション学科の場合)

まず、毎週行われる学科会議で必ず出欠を含め問題学生の情報交換を行っている。3回程度連続で休んでいる学生には、掲示呼び出しは勿論、メールアドレスがわかっている学生にはメールを、さらにまず本人に手紙を出し、それでも連絡がないときは本人に電話をいれ、話ができないときは保護者に連絡している。担任のこうしたコンタクトが奏功する確率が高い。しかし、入学当初からほとんど授業に出てこない学生が、例年1～2名おり、こうした学生は精神科などへの通院者が多いが、学期末には保護者と面談したうえで退学処置をとってもらっている。除籍処分は、経済的な事情で授業料未払いで行われるケースが多い。

回答 (英語コミュニケーション学科の場合)

登校しない学生に対しては、親に電話をし、連絡が取れない場合には、親宛に手紙を出し、学校側に連絡をくれるよう要請する。それでも連絡をくれない場合は、再度手紙によって休学または退学の処置を取るよう勧告する。学費未納の場合は、期間を定めてそれを超えた場合には除籍の処置を取っている。

[就職支援体制の整備]

質問 編入学に関する情報の掌握は、各大学の学校案内やオープンキャンパスへの参加とあるが、オープンキャンパスへは教員若しくはキャリアセンターの職員が参加するのか。

回答 担当の教職員を対象としたオープンキャンパスが開催される場合は、対象学科の教員や担当職員が参加する場合があるが、記述しているのは、志望学生が参加するオープンキャンパスである。

[図書館]

質問 図書委員会で年間利用者数の推移を報告しているとあるが、BDSでカウントしたものを参考とし、自主カウントしたものを報告としているのは何故か。

回答 BDSカウントは、利用者がBDSを通過するたびに、自動的にカウントを行うため、図書館の出入の人数全体がわかる。自主カウントは、短期大学の4学科および大学、教職員の所属別に6台の押し型式カウンターを出入口に設置している。学科等の利用動向を見ることができるので、自主カウントした人数を図書委員会に報告している。

(2) 第2回相互評価会議(昭和女子大学短期大学部への質問と回答)

2004.11.27 於:昭和女子大学短期大学部

[短大の理念・目的]

質問 (Q3についての補足質問として)「学部との違いを意識しない教育」について、4大生と短大生が同一授業を受講して、学力の差など授業運営上の問題点はなかったか。あったとしたら、その問題点と対処法を教えていただきたい。

回答 一般教養科目に関して、我々が知る限りでは、学部と短大の学生間で著しい反応の差や学力の差はみられない。

語学系統に関してみると、年間の進度に若干の隔たりが出てくる。これはカリキュラムにも関係していて、学部は週2回の授業に対して、短大は週1回の授業であることからきている。学力の差は若干ある程度である。

[人間文化学科]

《日本語コミュニケーション学科から》

質問 編入試験対策の科目指導を密に行う方針とあるが、具体的にはどのような科目でどのように行おうとしているのか。

回答 平成15年度人間文化学科立ち上げから、日本文学系への編入を希望する学生を対象とする「編入対策(日本語論文作成)」と「編入対策(日本語文法)」を置いている。いずれも半期科目であるが、今後は段階・難易度に差を設けた通年科目の設置も検討してみたい。編入対策を主目的とする科目以外にも、古典から現代までの日本文学科目、文学史科目、日本語学科目などの科目も幅広く置いているので、編入試験の知識問題にも対応できるようにしている。

質問 英文と国文両学科の融合はうまくいっているか。なにか問題はあるか。

回答 国語国文学科、英語英文学科共に歴史を持ち、多くの教員を抱えてきた学科なので、それぞれの気風・文化があり、何の問題もなかったと言い過ぎとなろう。しかし、運営に当たっては、それぞれの学科の従来やり方に固執せず、より適切なやり方を新たに決めるという意識を教員が持って、話し合いを通じて進めていく方法を取っているので、深刻な問題は生じていない。

人間文化学科は3コースで出発したが、国文と英文とそれぞれの学科を引き継ぐコースを残したわけではなく、国文・英文融合した「人間文化コース」、どちらからも継続しない「メディア表現コース」を作ったことが、学科改組およびその後の運営に効を奏したのではないかと。

また、教員に「コース所属」でなく「学科所属」という意識を持ってもらうように意識改革を求めた点も有効だったかもしれない。

《英語コミュニケーション学科から》

質問 ポストン研修はコース全員必修か。総費用はどの程度かかるのか。ポストン研修後に TOEIC スコアの伸び率が高いとあるが、具体的にどの程度伸びているか。

回答 ポストン研修は、言語コミュニケーションコースの学生であれば全員必修である。総費用は 76 万 2,890 円（平成 16 年度）である。

TOEIC に関しては、言語コミュニケーションコース 1 年次生に 入学直後 前期末 ポストン研修終了時の 3 回受験させている。このうち、 から の間に学年平均点で 100 点前後のアップが例年見られる（平成 16 年度は 132 点アップ）、中には 300 点程度の伸びを見せる学生もいる（平成 16 年度最高 315 点アップ）。

質問 TOEIC 450 点を卒業要件にしているというが、どういう形態で卒業要件としているのか。例えば特定の科目の単位にするといった方法か。450 点に達しない学生の指導は、具体的にどのようにしているか。

回答 TOEIC 450 点は「Independent Study」という科目の単位として認定することになっている。この科目は言語コミュニケーションコースの学生にとって必修科目である。2 年次の後期に全員登録させ、450 点を超えた者は単位認定をすることになっている。

TOEIC 450 点に満たない者に対しては、動機付けと補習との両面から指導に当たっている。学習者の自覚がなければ英語力向上につながらないとの観点から、モチベーションを高め、自覚を持った学生に対して補習を行うようにしている。補習は授業のあまり入っていない時間帯に実施し、学生に便宜を図っている。

[生活文化学科]

質問 入学予定者に対する入学前の指導について

とても有意義な試みであると評価できるが、いつごろから始めたのか。

この試みを、入学後の勉学の指導にどのようにつなげているのか。

どのような効果をあげていると評価しているか。

回答 「ファッションウォッチング」の課題を通して、専門に対する関心度、プレゼンテーション能力などを把握し、履修指導などに活用している。同課題でファッションに対する興味を湧かせ、また良いレポートを掲示することによって、学生への啓発にもなっているものと考え。住環境学コースでは、授業科目に数学の知識を必要とする講義があるので、数学の演習問題を課している。入学者にはその準備となり、教員側には履修者の数学の素養をあらかじめ知ることができる。また、フィルム 1 本でわが町を紹介する課題は、どのような視点をもって自分の町を切り取ったかが重要で、問題意識の持ち方を知る第一歩になるものと考えている。

質問 学生の進路希望の多様化、および能力・意欲の格差の拡大への対応について

その結果、従来のような一元的な学生指導では対応がむずかしくなっていると点検・

評価されている。これに対してどのような対応策をとっているのか、あるいは考えているのか具体的にお答え頂きたい。

回答 両コースとも、どのような場合にも通用するような基礎をしっかりと教えるよう努力している。しかし、すべてに対応することは難しいことから、何をすべきか方向性を示すようにしている。学部編入、専門学校進学、就職についてもできるだけ多くの情報を提供できるようにしている。ファッションサイエンスコースでは、一人ひとりの反応が見えるように、できるだけ少人数での教育を心掛けている。これ位なら知っているだろうという先入観を捨てて初歩から教えるようにしている。さらに、演習、実習、実験科目を多く開設し、講義だけでは理解し難いことをこれらの科目を通して理解を深めている。住環境学コースでは、もともとの教室に間仕切りをして4人の専任教員の研究室にするとともに、学生の演習室を兼ねる場を設けた。ここは資料閲覧室でもあり、以前より教員と学生間とのコンタクトが密接になった。両コースとも卒業研究（選択）の履修者は減る傾向にあるが、今後は積極的に履修させることで、学習意欲の継続に繋げる方向に持っていきたいと考えている。

[食物科学科]

質問 全国栄養士養成施設協会の協会認定栄養士実力試験についての見解と参加人数がどのくらいか教えて欲しい。

回答 栄養士免許は所定の単位を修得した者に認められる資格で、管理栄養士の国家試験に相当する最終チェックシステムは何もないのが現状である。従って、本学科は今回初めて実施される協会認定栄養士実力試験を、全国の各養成施設が施設ごとの特徴あるカリキュラムで養成した栄養士に対する客観的な外部評価の1つと位置づけ、得られた結果は、学生の栄養士としての実力アップを図るための貴重なデータとして活用してゆきたいと考えている。急な導入であったため、学科としてのこの考え方に対して、学生の十分な理解を得られたとは言い難い状況であったが、食物科学科（専攻科を含め）では栄養士就職内定者を中心に30名の受験申し込みがあった。

質問 年間の全仕事時間に対する研究の比率はどれくらいか。

回答 理想としては50%と申し上げたいが、短大の現状ではこの数字をクリアすることはなかなか厳しい。今回の法改正に伴うカリキュラム改訂にあたり、研究環境の整備は改善すべき項目でもあった。出来る限り教員の研究と担当授業の整合性に配慮したり、卒業研究の時間を正規の授業時間内に設定したりなどの工夫を行ったが、エフォートは良くて平均20%前後ではないかと考える。

[初等教育学科]

質問 Q2の「東京教師養成塾」に続いて、来秋には杉並区教育委員会も「杉並師範塾」を開設して小学校教員を養成する構想を公表しているが、それへの対応についてお聞か

せ願いたい。

回答 「杉並師範塾」については現在考えていないが、世田谷区でも同じような試みが始められると聞いているので、地元でもありそちらに対応していくことになるだろう。なお、前回「東京教師養成塾」への推薦枠は2名であると回答したが、その後さらに2名の枠をいただき、来年度は4名が入塾する予定である。

質問 文部科学省や中央教育審議会は現在、教員養成の改革（教員免許更新制の導入、専門職大学院の設置）を考えているが、それへの対応についてお聞かせ願いたい。

回答 教員の資質向上に向けた努力は今まで以上に必要と考えている。教員免許更新制の導入への対応 専門職大学院の設置は、いずれも、現職教員の再教育と切り離せない問題である。教員養成校としてどのような社会的貢献ができるのかという観点から、大学院設置も視野に入れて、これからの改革方針に対応できるよう取り組みを始めている。

[一般教養・外国語科目、教務関係]

質問 一般教養科目で、短期大学部内の学科間または、コース間の学力差は感じないか。

回答 一般教育科目について、学科間、コース間などでの学力差はそれほどみられない。ただし、食物科学科のように専門の必修科目が多い学科では、履修する一般教養科目数がどうしても少なくなる傾向がある。

外国語に関しては、学部短大間のばらつきよりも少ない。

質問 遅刻や欠席などについての規則の教員・外部講師への徹底の具体的な方法は何か。

回答 遅刻、欠席の判断基準は、常勤教員においては便覧において明文化されているので周知徹底されていると考えられる。また、学外非常勤教員に関しては当該学科で諒解事項として説明されている。また、本学では原則として全ての授業で座席表を作成し出欠の管理を行っているため、これらの出欠及び遅刻の考え方は各科目において徹底されていると考えている。

一般教養科目では、4月の年度始めに「一般教養科目の授業について」という簡単なマニュアルを作成してすべての担当教員に配布し、よく読んでから授業を始めていただくようお願いしている。あとは教務委員と助手がその都度個別に対応する。

[学生支援]

質問 本学学生委員会では、昨年度から委員会の機能・権限の見直しを行っている。これは、学生支援のさらなる充実を求めようとする際、現行の規程や他部署との連携方法では対応できにくいケースが生じ始めたためである。そこで、貴学学生部委員会で、委員会機能や組織構成などに関し、問題とされている点や再検討に入っている点があれば、参考としてお伺いしたい。

回答 学生部委員会に出された問題で、教務とかかわることは、教務部委員会に提案し了解を得ている。また、広範囲な問題を処理するために専門委員会を置いている。現在は就職関係のキャリア支援委員会と、学生相談室を支援する学生相談室委員会である。学生部委員会を分離するより、必要な時に、内部に専門委員会を設置するほうが、統一がとれてよいと考える。現在、特に困っている問題はない。

[図書館]

質問 他の大学図書館で増加しているようであるが、外部の電子ジャーナルを購入する計画があるか。

回答 近年洋雑誌の高騰がはげしく検討の結果現在は「ProQuest」を導入している。今年度は私立大学図書館協会の電子ジャーナルのコンソーシアムに参加して「Springer」「Blackwell」を検討中。

[資格（司書）]

質問 国立国会図書館の目録検索出力について、J BISC ではカード打出しができる。授業での利用に使っているが、NDL OPAC でもカード打出しが可能だと便利である。NDLへ要望したいと思うが、いかがか。

回答 カード出力ができれば便利なので、NDLへ要望することは結構なことである。要望を出すならば共同で行ってもよい。

[進路指導]

質問 内定状況の把握の仕方と未内定者のフォローについて、どういう対策をとっているか。そして、その対策の成果はどうであるか。

回答 内定状況の把握には苦慮している。本学では各学科ともクラス主任制度を採用しており、進路支援センターもクラス主任に依頼する形で進路動向調査を実施している。第1回目は後期授業開始後の10月だが、この段階では平均30%程度しか把握出来ない。第2回目は3月の卒業式直前で70~80%の把握率となる。これに、4月いっぱいセンター職員による学生の帰省先や自宅への電話取材を追加し、90数%の把握率にして文部科学省の調査（5月1日現在）に応じている。

しかし、未内定者とともに、少数だがどうしても卒業後の状況を把握出来ない部分が残る。これらについては6月末頃まで電話によるフォローを継続、就職の意志があれば中途採用や第2新卒採用の情報を送ることにしている。また、卒業前の未内定者について、センターで把握している学生には直接本人に新着求人情報を通知、把握していない学生に対しては「とにかく学生の足をこちらに向けて欲しい」とクラス主任にお願いしている。後期に入っても数はともかく求人が絶えることはないし、経験的にもセンターに頻繁に出入りする学生が内定する確率は高いからだ。

[学生支援]

質問 学寮について。夕食の時間は何時から何時までか。

回答 昭和女子大学の学生寮では、昨年より門限を 22 時半とし、食事時間を 18 時半から 22 時までにした。22 時半までは、食堂で食事ができるようにしている。門限直前に帰ってくる学生は、食事ができないこともある。

[学生の受け入れ]

質問 同窓会推薦入試の実施に関して、同窓会と学校との連携はどのように行われているのか。広報の方法や入試の実施方法（実施時期、募集定員、推薦基準、選抜方法等）はどのようになっているのか。

回答 同窓会推薦入試の広報は、年 2 回（春秋）発行される同窓会報の秋季会報に要項を掲載するとともに、同窓会ホームページにも掲載している。また、地方支部の会合に大学関係者が出席して、同推薦入試の概要を説明し、積極的な推薦を呼びかけている。入試実施方法は、いわゆる公募制推薦入試である。推薦者が同窓生であることが条件で、親族に限らず広く近隣の方や知人等までを対象としている。本同窓会推薦入試の日程、推薦基準及び選抜方法は、公募制推薦入試と同一。募集定員は、全ての推薦入試（指定校制、公募制、自己推薦制及び本同窓会推薦制）の合計として設定し、学科により若干異なるが、概ね定員の 30～40%である。

11. 相互評価結果（総評）

(1) 実践女子短期大学への評価

教育の理念

[評価できる点]

創設者下田歌子氏の「下田精神」を 21 世紀に求められる女性の更なる社会的自立、進出に適應していこうと常に努力している。「実学尊重」「女性の自立」を掲げ、机上の学問だけでなく、体験を重んじかつ、各界の現職（元現職）の人から、直接に指導を受ける機会を設けたり、また地域密着型を推進したりして、双方向的に学生の教育を実現しようと努力しているところを高く評価したい。

[今後の課題]

女性の社会進出にともない、短期大学そして女子大そのものの存在価値が問われている。短大を取り巻く厳しい環境の中で、学生の質をどうやって維持していくかが本学も含め、大きな問題である。実践女子学園として、短大と四大が今以上に協力関係を強めて、学生の学問面、生活面の両方で学生の個人ケアをしていく必要があるのではないだろうか。

教育活動

- 1 . 日本語コミュニケーション学科

[評価できる点]

私立短大文学系の募集力が著しく低下する中で、「情報スキルコース」「コミュニケーションスキルコース」「出版編集コース」という 3 コースを置き、「文学中心からコミュニケーション中心へ」「教養から実務能力開発へ」と思いきってシフトした革新的な方向性は高く評価できる。学部との差異化を図るためにも、短大において一層の実務重視が進むことが予想される中、このような試みは他短大同系統学科のモデルとなりうるものである。

[今後の課題]

コンピュータスキル、話し方等のアナウンスおよびスピーチ能力、出版編集に関わる能力（DTP等のPCスキル含む）等、各コースの目標となる能力を、就職に直結させる程度まで育成するとしたら、短大 2 年間では短すぎるだろう。また、スタート時の習熟度の差もかなり見込まれる。学生一人ひとりを見据え、それぞれが希望する進路を支援しうる体制の構築が必要となるのではないか？

- 2 . 英語コミュニケーション学科

[評価できる点]

短大では文学や英語学、地域研究といった分野を専門とせず、実務に即した「観光・文化」「ビジネス・セクレタリー」といった 2 コースを置いている点は、昨今の志願者動向に対応しており、社会のニーズに応えているという点で高く評価されるものである。

この2コースいずれにおいても、それぞれの教育目標を達成するために無理のないカリキュラムが組まれており、2年間の内に十分な実力を養成することが期待できる。

[今後の課題]

所属教員の異動を行わないまま、カリキュラムの上で実務重視へと舵をきったことから、学科に所属している専任教員の大部分は文学や英語学、コミュニケーション、英語教育といった分野を専門としており、コースの主軸たる「観光・文化」「ビジネス・セクレタリー」の両分野を専門とする専任教員は「観光・文化」に1名、「ビジネス・セクレタリー」に0名である。学生に対するきめ細かい指導、特に進路支援をする上でこれら両分野における専任教員の数を増やした方がいいのではないかと。

- 3 . 生活福祉学科

[評価できる点]

資格取得にかたよらず、福祉を中心とする教育理念が体现された良いカリキュラムである。自分のテーマに沿って、カリキュラムを横断的に履修できる点、演習が少人数教育で実施されている点が、学生にとっては、大変魅力的であると思う。レクリエーション・インストラクター、障害者スポーツ指導員の資格やキャリアデザインなど、他の大学にないユニークなカリキュラムは高く評価される。実習室も充実している。また、学科の特徴をいかして地域と連携し、地域に貢献している点が素晴らしい。

[今後の課題]

学内の福祉関連の施設が備わっていると思われるので、社会福祉士をはじめとした国家資格の取得、社会人への開放などを今後検討されるとよいと思われる。

社会福祉系の短大はどこでも苦戦をしいられており、昭和女子大学も短大で社会福祉士を輩出していたが、実務経験を積むための就職そのものが短大卒業では難しく、学部への転換を図った。学部化という方向性もあるように思われる。

- 4 . 食物栄養学科

[評価できる点]

改組とそれに続く栄養士法の改正に伴うカリキュラム編成を通じて、社会のニーズと受験生の動向に合致した、より専門性の高い栄養教育を具現化した点は高く評価できる。具体的には、卒業生の自己実現の目標を管理栄養士免許の取得に想定し、国家試験に対応する専門科目の設定、出題傾向を考慮した単位配分、教育課程におけるコンピューターを活用した栄養情報教育の拡充、実習施設の選定に対する特別な配慮や選択による実習期間の設定、実習施設の指導者も参加する「反省報告会」の実施などに見られるきめ細かな栄養士育成を行うシステムが確立されている点である。

[今後の課題]

2005年以降には新カリキュラムによる管理栄養士が登場し、栄養士養成施設としての短期大学の環境はより厳しい状況になることが予想される。学生の卒業後の進路に対する

多様化が示唆される中で、栄養士免許に加えて、教員免許や食品衛生管理者などいくつかの任用資格の取得を可能とする、幅広い教育プログラムの導入が強く望まれていると考えられる。他大学・短期大学との単位互換制度を多角的に検討することは、その実現のための方法の1つではないかと思われる。

- 5 . 図書館学課程

[評価できる点]

選択科目を含めた講義科目すべてを2単位に設定しており、その結果図書館司書資格を取得するために必要な単位数を26単位と、「図書館法施行規則」で必要とされる20単位をかなり上回った設定をして授業が行われている。また、資料情報組織法科目を通年科目として設定して、講義と演習との連携がしやすいようによく考えられている。パソコン利用環境などの設備も含めて、充実した授業がなされていることがうかがえる。

[今後の課題]

いずれの大学でも同じ問題をかかえていると思われるのが、司書資格取得者の就職先の開拓である。図書館への就職者がきわめて少ないのが現状である中で、今後どのような手を打つべきかについて検討が必要となろう。同じ悩みを持つ大学として、できる部分は協力し合っていきたい。

- 6 . 総合教育・外国語

[評価できる点]

全学共通の基礎科目として「学問への招待」、また応用的な科目として「特別講座」を開設していることは非常に高く評価できる。本学ではこのような科目は1年生対象の「実践倫理」ただ1科目であり、将来的にこの分野を広げていく上で参考にさせていただきたい。

外国語に関しては、英語だけでなく、フランス語、ドイツ語、中国語を設置し、積極的に外国語教育に取り組み、さらに、イギリス、アメリカ、中国に海外語学研修を行い、語学を学ぶだけでなく、国際的な視野を持つきっかけとしている点は評価できる。

[今後の課題]

「特別講座」が当初の目的通り運営されていないことは客観的にみて残念で、将来的に是非充実させてもらいたい。また、社会に出て実生活でも役立つ、かつ、学問体系の基本にある政治学、経済学などの科目が見あたらない。就職試験対策などの指導上の科目も開設した方がよい。

外国語の課題は、学生の実力をどこまで伸ばしてやれるかという点ではないだろうか。また、今後はアジア諸国の重視を念頭に入れ、韓国語の開設を検討したらいいかがか。

学生生活

[評価できる点]

学生が大学生活を支障なく過ごすために必要な経済面、保健面、精神面に関する大学としての支援体制は、奨学金、保健室及び学生相談センターがかなり充実しており、アルバイトに関しても、学生への指導、アルバイト先の確認など責任ある対応が見られ、ほぼ問題ないと考えられる。また日常的な学生個々の相談には、クラス担任制及びオフィスアワーの設置が行われており、十分なケアを施すことの出来る体制が整っていると考える。

[今後の課題]

学生個々に対する支援は充実していると考えますが、一方、学友会やクラブ活動、学園祭にのぞむ学生への支援が今後の課題ではないかと考える。有意義な課外活動や海外ボランティアなどによって社会貢献をする学生に、資金面でチャレンジ支援を行っていることに加え、学生が組織の運営方法、組織の指導方法などを学ぶ場を用意することが、学生の自主性やリーダーシップを育てる上でも、今後求められることではないかと考える。

進路・就職

[評価できる点]

3名の職員で企画・運営する年間の就職指導行事が大変充実している。細やかな就職試験対策（筆記・自己分析・面接等）はもちろん、企業研究会では約90社の企業からOGや採用担当者を招いて、具体的な業界研究の場を学生に提供している。

進路選択肢の一つである進学指導（編入学）についても、情報提供から推薦者の選考、書類の発送まで全般にわたって支援している。

個別の就職カウンセリングを1年次から常時実施し、就職意識の向上、経済状況、将来のライフスタイルなどの様々の相談に対応している。また、卒業見込み者全員を対象に個人面談を実施している。

以上の点は評価できる。

[今後の課題]

企業情報を収集するツールとしてインターネットを使用するため、学内全体のパソコン台数の増強とともに、就職活動に密接した場所（＝就職部）に設置が望まれる。さらに、学生への連絡や求人内容等が自宅PCや携帯から確認できるネット環境を整備すれば、学生の利便性を高め、効率的な就職支援が可能である。

図書館

[評価できる点]

学生が図書館と勉学に興味を持てるように、学習用図書と教養図書をバランス良く収書している。また、重複図書をリサイクル図書としてデータ化して保管し、その後の有効活用に役立っている点は資源保護の観点からも評価できる。さらに、1年生全員に授業の一環として図書館ガイダンスを実施している点は、学科との連携を図った利用指導の良い形となっている。

[今後の課題]

施設面から A V 視聴室をグループ学習室として開放しているが、常にグループで学習できる環境を整える必要がある。また、利用者による自主カウントは正確とは言い難いため、入館者の学科別内訳をカウントできるシステムを導入できると良い。さらに、A V 資料の利用だけでなく図書資料の利用が促進できるような企画を期待する。

施設・その他

[評価できる点]

* 教務関連

講義概要の内容は充実したものであり、貴学が努めてきたシラバスの改善の成果が見ることが出来ると考えられる。また、履修カリキュラム指導等におけるオリエンテーションの充実も評価に値すると考えられる。

委員会の制度と運営については整然とかつ効果的になされており、また改革期においても適切に変更が加えられていると思われる。

* 施設等

建物自体、新しいものは少ないが、内部の改修工事を行い学生にとって快適な環境を提供していること、教員研究室を一人一室、個室を提供しているところが、教育、研究活動を推進するために大いに評価できるところである。

また、香雪記念資料室が博物館相当施設に指定されたこと、展示活動のほか、講演会やワークショップに利用していることや、公開講座なども含み地域への働きかけを重視している点が評価できる。

* その他

その他、来訪者に対して学生が挨拶を欠かさないところなど、ハード面のみならず、ソフト面にわたっても下田精神が行きわたっていることの証であり、私学として見習う点である。

[今後の課題]

* 教務関連

教育方法等については、まず、シラバスの公開に関して現在の方式から更にインターネット上で個々のシラバスにアクセスできるように改善することが望まれる。大学との単位互換については様々な難しい問題もあるが今後の改善、及び活用を期待したい。また、インターンシップ及びボランティア関連の推進については単位化も含めて積極的に検討されることを期待する。

委員会の制度に関しては、組織、運営において幾つかの組織の統合によって教務委員や委員長に負担がかかりすぎることになるのではと懸念される。過渡的な時期ではあるが、組織的な対応、負担の軽減等の措置等も状況によっては必要であると思われる。

* 施設等

徒歩圏にある 4 年制大学との施設の共同利用を時間割等の融通も含め検討したらいかがか、と提案したい。

(2) 昭和女子大学短期大学部への評価

教育の理念

[評価できる点]

「全人教育」を創設以来の教育方針とし、そのために幼稚園から大学院、さらには生涯教育機関としてのオープンカレッジまで、完全な一貫教育体系を整え、その中で「世の光となろう」という学園目標を、学寮での研修生活や授業を通して学生に徹底している点、更に、完全な Semester 制の導入やポスhton 昭和女子大学の設置、オープンカリキュラムのような大学・短大間の柔軟な履修制度などによって、国際化や学生の進路の多様化といった時代の要請に恒に対応する姿勢は、高く評価できる。

[今後の課題]

阪神大震災以来、日本でもボランティア活動が盛んになり、「昭和教育」の大きな特色である「世の光になろう」という奉仕の精神が、国際舞台でも芽を出してきている。昭和女子大学短期大学部は、これまで社会に貢献できる女性の育成をめざし、仕事、特に中学、小学校、幼稚園の教員を排出してきた実績があるが、今後は創設以来培ってきたこの奉仕の精神を活かして、地域共生、国際協力の場で活躍できる人材の育成も、教育理念・方針と合致し、期待できるのではないかと思う。

教育活動

- 1 . 人間文化学科

* 日本語コミュニケーション学科からの評価

[評価できる点]

以下の3点が特に評価できる。

- 1 . 「共通基礎」と「共通実務」のカテゴリー科目を合同させ、「リメディアル」「編入対策」「MOUS 検定」「TOEIC」など基礎学力の養成、進学・就職サポート科目を単位化していること。
- 2 . 学科共通の「授業運営に関する取り決め事項」の履行、「クラスコンサルテーション」の実施計画など、FD 志向が強いこと。
- 3 . コース主任、クラス主任制を敷いて授業内容の改善と学生指導の充実を図っていること。

[今後の課題]

本学に比べて学生の進路および授業改善についての具体的な努力がみられ、また学生指導体制についても一日の長がある。本学の実情と対比した問題点と課題は以下のようのものであろう。

- 1 . 国文・英文が合体してできた新学科という制約もあるが、一学科の中に三つのコースのほかに教職・司書・学芸員など多くの単位を取得しないと獲得できない資格取得課程があり、何を勉強する学科なのかという学科コンセプトが見えにくいのではなかろうか。

2. 資格取得・編入プログラム・キャリア支援の教育体制への傾斜が気になる。短期高等教育機関としての短大に社会が一番求めているのは、基礎学力と教養と思われるが、教養教育をどのように行おうとしているのか検討されるとよろしいのではなかろうか。例えば、学問への興味の喚起、自己分析を促すための「基礎ゼミ」のような科目があってもよい。

本学にも言えることであるが、社会は短大生に何を求めているのかの調査と分析に基づいた科目と授業内容の工夫が必要。そのためには、卒業生への授業満足度調査、卒業生を受け入れた企業への卒業生評価調査を行う必要があるであろう。

* 英語コミュニケーション学科からの評価

[評価できる点]

時代の状況変化に迅速に即応して、英文学科から英語英文学科に名称変化を行うとともに実用英語運用能力の養成に力を入れ、更にコンピューター活用を含めたコミュニケーション能力の養成を目標とされたことは大いに評価できる点である。そして平成 15 年度からは、複眼的視点から論理的・分析的に考える力を加えるために、国語国文学科との合体といった思い切った改組転換をし、人間文化学科の開設に踏み切ったことも、一抹の不安は感じられるものの、その勇氣ある決断に敬意を表したい。

[今後の課題]

平成 15 年からの人間文化学科には 3 コースを置くということであるが、「人間文化コース」は主として文学を、「メディア表現コース」ではコミュニケーションの媒体によるスキルを、「ポストン・E L P コース」では実用としての英語スキルを養成することを目的としているようである。ここから具体的に見えてこないのは、「広い視点から自国他国の文化を見つめ直し、思考力を鍛え、多様な価値観を知る」という面での具体的な教養と情操を身に付けさせるには、実技科目の背後にどういう教養科目を貼りつけるかということであろう。私どもの英語コミュニケーション学科でも常にそのことの議論をふまえつつ、試行錯誤している。

- 2 . 生活文化学科

[評価できる点]

「学生の能力意欲のばらつきが大きく」「高校までに当然学習していなければならない基礎知識を持たない学生が増え」ている現状の下で、学生たちの専門領域に対する関心と呼び起こそうとするさまざまなユニークな試みが行われている。資格取得にさらに力を入れて、学生たちの実践的関心を引き出そうとしていることとあわせて、入学手続きを完了した高校生に対するに入学前の課題提出、住環境学コースで実施されている夏休みの課題提出、「環境とテキスタイル」「住生活特講 A、B」の外部講師も含めた「オムニバス形式」の授業など、参考にしたい試みが積極的に行われていると評価したい。

[今後の課題]

2点をあげたい。第1は、〔評価できる点〕にあげたユニークな試みが、学生たちにどのような効果を産み出しているのかの評価・点検が必ずしも充分に行われていないのではないかということである。これらの試みを実効性をもったものにしていくには、より一層の事後点検が必要だと思われる。第2は学園全体にかかわる大きな問題となってしまうが、専任教員の人数不足の問題である。ファッションサイエンスコースでは「コース運営していくことは困難な状況」とあるが、これをどのように解決していくのかが、もっとも重要な課題であると考えられる。

- 3 . 食物科学科

[評価できる点]

- 1 . 学生数に対する専任教員の割合が大きく、教員組織が充実している。なお、今後1クラス40名の少人数体制を考慮されている点では、教育効果が向上するものと期待できる。
- 2 . 栄養士資格取得の必修科目(35教科、57単位)をコア科目とし、中学校2種教員免許状、フードスペシャリストの取得に必要な科目を選択科目として設定し、栄養士資格に加えて学生が自己能力と卒業後の進路に合わせて、複数の資格が取得できる点は、現代の短期大学教育に対する学生の多様なニーズに応える姿勢として評価できる。また、「特殊研究講座」、「実践的栄養士養成プログラム」等の正課外科目として開講され、カリキュラムの枠を超えたユニークなプログラムで学生にとって視野の広い学際的な学習・経験の機会となることが期待できる。
- 3 . 学生の授業評価に対して学科全体での統計処理がなされ、公表がなされている点では、今後のFD活動につながるものとして評価できる。

[今後の課題]

自己点検報告書の中ですでに指摘されているように、栄養士免許取得のコア科目の履修だけで78単位となり、さらに資格関連科目を履修しようとする、専門性が深まるための科目並びに一般教養科目が選択できない場合がある。このために学生が時間にゆとりをもつ工夫改善が必要であると考えられる。なお、大学への編入については、学生の希望に合わせた編入先の確保が、全国の短期大学全体における今後の課題であると考えられる。

- 4 . 初等教育学科

[評価できる点]

小学校教員に対する需要は、最近全国的に高まってきており、特に東京などの都会では顕著で教員採用試験の競争倍率も下がってきている。それでもここ2年ほど2桁の合格者を出している実績は評価できる。このことは、かつてより時代の変化を先取りし、絶えず学科のあり方を検討してきた賜物であると思われる。それらは例えば昨年度、東京

都教育委員会が導入した「東京教師養成塾」への対応や、現在中央教育審議会で審議されている「教科としての小学校英語の導入」への素早い対応に看取され、評価できる。

[今後の課題]

昨今では、教員養成も、他の専門職と足並みを揃えて高学歴化が志向されており、中央教育審議会では教員養成専門職大学院（教育版プロフェッショナル・スクール）が検討されている。そこで、短大+専攻科で小学校一種免許状を授与しているとはいえ、高学歴化や教員免許更新制に向けて、今後、初等教育学科の存立基盤そのものの更なる検討が課題となろう。また、幼保一体化が現実のものとなってきた状況では、幼児教育現場を見据えた教員や保育士の養成のあり方も、緊急の検討課題として指摘される。そこで、例えば短大では幼児教育を、また大学では小学校教員養成に特化するのも一案ではなかろうか。

- 5 . 図書館司書

[評価できる点]

司書科目のなかで勉強する情報検索スキルが、会社などの実際社会で役に立つことを強調して、資格習得の動機付けをしていることは有用である。

資料組織演習においてカード記述をさせていることは、実際の目録記述を体験し記憶させるための演習方法としては効果がある。

[今後の課題]

インターンシップ制度を視野に入れているとのことであるが、当方も同じであるがこれからの方向として重要な課題と思われる。

国立国会図書館の、NDL - OPAC においてもカード様式の出力が可能となれば、資料組織演習のカード記述の基本的ツールとして大きな価値をもつことから、今後の課題として当方と共同で要望を国立国会図書館書誌調整課に働きかけることはいかがであろうか。

- 6 . 一般教育

[評価できる点]

1 . 担当の専任教員がおり、大学の学部生にも、短大生にも開放している科目が多数ある。

2 . 1 クラス上限を 80 名にしている。

3 . 専門科目と同様に、試験点の差が単純に成績の差とならないように、出席点、平常点を入れる配慮がなされている。

[今後の課題]

大学も含んだ全学的組織・カリキュラムなので、どのようにして広く学生のニーズをとらえ、内容科目を変更していくか、カリキュラムの大きさや組織としての機動力が課題ではないか。

- 7 . 外国語

[評価できる点]

- 1 . 専門科目や一般教育科目同様、出席点や平常点を顧慮している。かつ、それが明文化されている。
- 2 . それぞれの語学に主任がおり、各学科としての統一を取りながら授業を進めている。
- 3 . スペイン語や韓国語、ロシア語まで受講可能なこと。

[今後の課題]

本学の語学教育の課題でもあるが、どこまで少人数クラスが実現できるか。または、1クラス 40 から 50 人程度でも、学生の語学能力の向上が認められる方法が見つかるとうい。

学生支援

[評価できる点]

各種の資料や質疑の中から、学生生活全般にわたり、ていねいな学生指導が行われていることがうかがわれる。また、奨学金制度や課外活動活性化のための援助体制を再検討し、拡充および弾力的な運用をはかるなどの努力がなされていることは評価されるべきである。同時に、学生支援のあり方が多様化・困難化する中、大きな問題点もなく学生委員会が機能していることも評価対象となろう。それは、他の部署を含めた全体的な学生指導体制/連携が安定稼働していることの証左と解されるからである。

[今後の課題]

他の多くの短期大学と共通する問題ではあるが、短大生の課外活動（公認・非公認）活性化のための新機軸を期待したい。

進路・就職

[評価できる点]

まず就職支援の環境面において、施設設備等の充実が挙げられる。また学生対応も就職担当は「キャリア支援委員会」を通じて学科との連携を図り、あらゆる面においてキャリア支援が実施されている。また、低学年から卒業生に至るまでの、きめ細やかなフォロー体制、そのほかに同窓会支部との交流を十分に活用して、Uターン学生の支援にも万全を期している点等、総合的にキャリア支援の充実が十分に図られており、高く評価できる。

[今後の課題]

学生対応・施設環境面で学生支援の充実がなされている現在、学生の意識向上の早期化に如何に取り組んでいくかが課題として残るのではないだろうか。

図書館

[評価できる点]

丸善「ちょいす君」を導入・利用して発注作業を行っており、「LIMEDIO」との連携により、ローカルデータ入力省力化されており、また国立情報学研究所への接続によりNACSIS - CAT 利用により目録データベース構築を行っているのはデータ入力方法について合理的である。すべての雑誌タイトルのタイトル入力完了していることは良い。洋雑誌 74 タイトルをやめて、それを含めて電子ジャーナル 32,000 タイトルを提供する ProQuest のシステムを利用することとなり、その半数は全文検索が可能である。電子ジャーナルの利用を進めていることは、多くの大学図書館において電子ジャーナルの利用が極端に増加している状況から、大いに評価できる。当方の図書館も含めて参考にできる。

[今後の課題]

学生のみではなく教員向けの情報検索講習会を行っているが、特に教員むけの回数増や参加の容易さの工夫が、更に必要と思われる。

館内の座席数は 390 席であるが、大学と短期大学入学定員の合計は 1,350 人であり、10% 目標を検討されていると思われるが、座席数を相当増加させることが緊急の課題となっている。

施設・その他

[評価できる点]

都心、世田谷の三軒茶屋にあって、学校案内によると「東京ドーム」の 1.5 倍の校地面積を有しており緑も豊かで、キャンパス生活には極めて良好な環境である。

校舎の外観は白を基調に整然と配置されている。各校舎内は廊下・階段のスペースが広く、移動に便利である。

80 年館にある図書館は教員用閲覧室が 6 室とグループ研究室が 3 室設けられている。ゼミ単位での利用が可能であり特筆に値する。

この他、進路支援センターにおける就職担当部署も充実している。求人情報のデータベース化を基に 1 階のフロアーがデータ検索・求人票の掲示・会社案内等の閲覧、2 階部分を個別相談・事務所に供しており、機能的に高く評価できる。

[今後の課題]

- 1 . 図書館の学生閲覧席および学生食堂「ソフィア」には情報・電源コンセントが設置されており、学生がノートパソコンを持ち込み自由に利用できる環境を整備している。この点は評価できるが、学生が持ち込んだノートパソコンの設定とセキュリティー対策、ウイルス対策の徹底および実際の利用状況等に関する実態調査が必要と思われる。
- 2 . 1 号館の地下にある学生食堂「ソフィア」は吹き抜けの中庭から自然光を取り入れ、明るく開放感がある。しかし学生が集中する昼食時には相当の混雑が生じるものと思われる。大学周辺の店舗が混雑解消の一つになるが、抜本的な対応策としての課題は残るのではなかろうか。

12. 議 事 録

(1) 第 1 回事前打ち合わせ会議議事録

昭和女子大学短期大学部・実践女子短期大学
相互評価に関する第 1 回事前打ち合わせ会議 議事録

日 時： 平成 16 年 5 月 29 日（土） 午前 10 時～
場 所： 実践女子短期大学 記念館 1 階 第 1 会議室
出 席 者： 昭和女子大学 短期大学部 : 澁澤、増澤、井原、堀内、田中、武藤、瀬沼
実践女子短期大学 : 幡垣、加藤、三田、寺出、谷野、石上
議 題： 1．幡垣実践女子短期大学部長の挨拶、委員の自己紹介
2．相互評価実施の決定（報告）
3．相互評価の趣旨・目的について
4．相互評価の対象項目・内容について
5．委員会構成について
6．資料交換について
7．その他

1．幡垣実践女子短期大学部長の挨拶、委員の自己紹介があった。

2．相互評価実施の決定（報告）

相互評価の実施について、5月27日（木）午後1時30分、両学長が電話で意思確認をし、合意したとの報告が加藤委員よりあった。後日、短期大学基準協会への報告を行う。

3．相互評価の趣旨・目的について

実践女子短期大学（以下実践）提示案が承認された。なお、追加・修正があれば、その都度検討することとなった。

4．相互評価の対象項目・内容について

1) 対象項目・内容

実践提示案が承認された。なお、追加・修正があれば、その都度検討することとなった。

また、第 2 回事前打ち合わせ会議（於：昭和）までに、点検項目対照表（各点検項目について、両校の自己点検・評価報告書の該当ページを対照・記載した表）を実践が用意することになった。

2) 対象学科

全学科(専攻科含む)の相互評価を実施したいとの意向が昭和女子大学短期大学部(以下昭和)よりあり、審議の結果、対象学科は下記のとおり決定した。

【昭和】	【実践】
人間文化学科	日本語コミュニケーション学科 英語コミュニケーション学科
生活文化学科	生活福祉学科
食物科学科	食物栄養学科
初等教育学科	未定(実践側で対応を検討)

5. 委員会構成について

1) 実践の委員会構成

昭和での相互評価委員会発足の報告を受け、実践も幡垣短期大学部長を委員長とする相互評価委員会の発足を予定し、6月の教授会です承を得る予定との報告が加藤委員よりあった。

2) 相互評価委員会における学長の立場について

昭和の相互評価委員会構成案に記載されている顧問の島田学長を委員長にする審議を昭和側で行いたいとの発言が澁澤顧問よりあった。昭和は早急に審議を行い、実践はその結果を受けて飯塚学長の立場を検討することとなった。

6. 資料交換について

今後、互いに必要な資料を請求・交換することとなった。

7. その他

第2回事前打ち合わせ会議は7月3日(土)午後1時30分~、昭和での開催を予定する。

以上で議事を終了し、午後11時40分閉会した。

以上

(2) 第 2 回事前打ち合わせ会議議事録

実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部
相互評価に関する第 2 回事前打ち合わせ会議 議事録

日 時： 平成 16 年 7 月 3 日（土）13 時 30 分～15 時
場 所： 昭和女子大学 大学 1 号館 2 階小会議室
出 席 者： 実践：幡垣、加藤、三田、白尾、谷野、石上
昭和：増澤、金尾、井原、堀内、田中、木間、月田、武藤、瀬沼
議 題： 1．増澤昭和女子大学短期大学部長の挨拶、出席者自己紹介
2．相互評価対象項目・資料：日程の調整と確認について
3．相互評価公表形態の調整について
4．その他 第 1 回相互評価会議の日程について

1．出席者の自己紹介

2．相互評価対象項目・資料：日程の調整と確認について

1) 予めメールで交換していた評価対象項目表について、相互に確認し決定した。

昭和で追加した項目については実践でも対応できる。

文化講座(昭和)と公開講座(実践)について

実践の公開講座委員会に対応する昭和の文化講座には文化講座規程が存在するので相互評価する場合の対象部署での問題はない。

図書館学については人間文化学科（または総合教育センター）で対応する。

昭和の初等教育学科については実践の大学教職課程の教員が対応する。

2) 進行表

協議の結果、次のとおり日程を決定した。

質問事項に関する回答の交換期限を、当初案の 10 月中旬から 10 月下旬に変更

第 1 回相互評価会議：11 月 12 日（金）15 時開始（場所：実践）

第 2 回相互評価会議：11 月 27 日（土）15 時開始（場所：昭和）

（協議における特記事項）

- ・昭和（堀内）から、昭和は、9 月末まで休暇のため、10 月中旬までに学科として意見をまとめることはかなりきついで、10 月下旬に変更してほしい旨の発言があった。
- ・11 月 13、14 日は両校とも学園祭がある。
- ・第 1 回及び第 2 回の相互評価会議においては、それぞれ質問に答えられる教員も出席する。
- ・夏休みの一斉休暇の確認

8月12日(木)～18日(水)(実践)

8月11日(水)～17日(火)(昭和)

- 3) 昭和から実践へ提供する交換資料については、今回以下のとおりとし、今後必要に応じ都度照会し合い交換することとした。なお、昭和から、実践に提供する資料のうち委員会等の組織図については、全体の組織図の説明資料として正式に公にしているものではない旨の補足説明がなされた。(以下資料は宅配便で送付)

自己評価報告書

学則および学則の別表(別表は履修要項(学生便覧)に記載)

履修要項(あるいは履修の手引き)

講義概要(シラバス)

各種委員会規程

施設運用関係の規程

委員会名等が入った組織図

3. 相互評価公表形態の調整について

相互評価公表形態については、過去の公表事例を参考とし、3種類の事例(資料3:7月3日配布)を比較検討した結果、平成13年度に実施された産能短期大学と東横学園女子短期大学との相互評価をモデルとすることで一致した。

(その他の関連発言)

- ・ Q & Aの方式で実施するがサンプルを示さないとなかなか書いてもらえないので、サンプルを示したい。項目ごとに複数の質問事項を出す。(実践:加藤)
- ・ 資料3の他大学の状況では感想とか意見も織り込まれた質問形式になっているが8月未までの質問事項での交換では感想・意見を除いた質問事項のみにする。その後まとめの段階で感想や質問を入れたらどうか。(昭和:井原)
- ・ 資料1の点検項目についての確認(実践:加藤)
 - の短大の理念等については、実践側からは短大部長から質問事項を出し、昭和側からは教務部長あるいは短大部長が答える。または、その逆をする。
 - (これについては昭和側から短大の理念についてまとめたものを7月26日に実践に送る)
 - の学科の理念等については、各学科間でQ & Aを行う。
- ・ 質問事項は2～3程度でよろしいのではないか。(実践:加藤)
- ・ 質問事項は多くても後で削れるので、3～4でもよいと思う。(昭和:増澤)
- ・ (質問)よい点、問題点をまとめる会議はいつやるのか。(昭和:井原)
 - (答)相互評価のまとめの段階でそれぞれがやればよいと思う。そのための会議を開く必要はないのではないかと考える。(実践:加藤)

以上

(3) 第1回相互評価会議議事録

昭和女子大学短期大学部・実践女子短期大学

第1回 相互評価会議 議事録

- 日 時： 平成16年11月12日(金) 午後3時～
- 場 所： 実践女子短期大学 記念館1階 第1会議室
- 出席者： 昭和女子大学短期大学部： 増澤、金尾、井原、堀内、田中、太田、月田、
大串、中西、畑原、菊地原
実践女子短期大学： 幡垣、加藤、三田、寺出、白尾、三浦、遠藤、岡田、
石川、藤原、武内、大倉、谷野、加藤(千)、大和、
大塚、石上
- 議 題： 1. 幡垣実践女子短期大学部長・増澤昭和女子短期大学部長の挨拶、出席者の紹介
2. Q & Aを踏まえた実践への補足質問と回答
3. その他
4. 施設設備見学

1. 幡垣実践女子短期大学部長・増澤昭和女子短期大学部長の挨拶、出席者の紹介
2. Q & Aを踏まえた実践への補足質問と回答

下記のとおり質疑応答が行われた。 内容については、相互評価報告書に掲載する。

質問項目	質問者(昭和)	回答者(実践)
短期大学全体	金尾	幡垣、三浦、遠藤、藤原 武内、大倉、岡田
学科・課程		
日本語コミュニケーション学科	井原	三浦
英語コミュニケーション学科	井原	遠藤、藤原、武内、幡垣
生活福祉学科	堀内、月田	寺出
食物栄養学科	田中	岡田
図書館学課程	中西	石川
総合教育	大串	藤原
委員会等		
教務委員会	金尾	藤原
学生支援	太田	三浦、藤原、加藤(千)
就職支援	菊地原	大和
図書委員会	菊地原	大塚

3. その他

1) 加藤委員より今後の予定について、下記のとおり報告があった。

11月27日(土) 15:00～ 第2回相互評価会議(於:昭和)

12月下旬～1月上旬 総評執筆(評価大項目ごとに総評を執筆)

2) 幡垣委員長よりかたち・ふれあい展等の説明があった。

3) その他の発言

・新規科目を含めた総評を行ってもらえるのか(実践:藤原)

後日、相互評価委員会で検討する。(実践:幡垣)

・第2回相互評価会議では建築・被服の専門学部の先生からの質問をもらいたい(昭和:堀内)

希望に添えるよう検討する。(実践:寺出)

4. 施設設備見学

メモリアルカフェ食堂 ⇒ 第1会議室 第1コンピュータ演習室 コンピュータ演習準備室 ⇒ 図書館 ⇒ 学生相談室 ⇒ グラウンド(テニスコート) ⇒ 保健室 ⇒ ギンガム食堂 ⇒ 就職資料室 ⇒ 学友会室・部室 ⇒ I館3F生活福祉実習室 ⇒ I館201教室 ⇒ 館2F食品栄養実験室 館1F調理実習室 体育館 第1会議室

以上で議事を終了し、午後5時40分閉会した。

以上

(4) 第2回相互評価会議議事録

実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部
第2回 相互評価会議 議事録

日 時：平成16年11月27日(土) 午後3時～
場 所：昭和女子大学 学園本部館3階 中会議室
出席者：実践女子短期大学：幡垣、加藤、三田、寺出、白尾、藤原、大倉、石川、
谷野、石上
昭和女子大学短期大学部：増澤、金尾、井原、堀内、田中、木間、常喜、松浪、
太田、大津、大溝、中西、首藤、柳、畑原、本橋、
菊地原、小宮

議 題：1．双方の挨拶と出席者の紹介
2．議題
Q & Aを踏まえた昭和女子への補足質問と回答
自由討議
これからの予定について
その他
3．施設設備見学

- 1．増澤昭和女子短期大学部長・幡垣実践女子短期大学部長の挨拶、出席者紹介
- 2． Q & Aを踏まえた昭和女子への補足質問と回答
下記のとおり質疑応答が行われた。 内容については、相互評価報告書に掲載する。

質問項目	質問者(実践)	回答者(昭和)
短大の理念・目的	幡垣	常喜、松浪
学科の理念目的と教育研究活動		
人間文化学科	加藤、三田	井原
生活文化学科	寺出	堀内、大津
食物科学科	白尾	田中
初等教育学科	幡垣	木間
教務関連	藤原	常喜、金尾
学生支援		
学生部委員会	大倉	太田
就職支援	谷野	首藤
学生寮	谷野	太田

質問項目	質問者（実践）	回答者（昭和）
図書館	石川	柳
資格（図書館司書）	石川	中西
同窓会入試	幡垣	畑原

* 質疑応答の順序は、一部実際と異なる。

自由討議

特になし。

今後の予定について

加藤実践女子短期大学相互評価委員会副委員長から、今回で相互のQ & Aは終了することとし、総評の作成に取りかかる旨の発言があった。また、同副委員長から、総評項目一覧の提示があり、特に意見等は出されなかった。

今後の日程については、加藤実践女子短期大学相互評価委員会副委員長と増澤昭和女子短期大学部相互評価委員会委員長に一任された。

その他

特になし。

4. 施設設備見学

学生食堂ソフィア 人見記念講堂 食品化学実験室(D5 1L11) 第1調理実習室(D4 1L02) 図書館(80N 3F) デザイン演習室(80N 5S03) コンピュータ教室・コンピュータ事務室(80N 6F) 染色学実習室(D1 8L35) 被服整理学実験室(D1 8L05) LL・AV 教室(D1 5L31) 給食経営管理実習室(D2 1L24) 進路支援センター(D1 2F) 学生ホール(80N 1F) 中会議室

以上で議事を終了し、午後6時に終了した。

以上

(5) 第3回相互評価会議議事録

実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部

第3回 相互評価会議 議事録

日 時：平成17年2月19日(土) 午後4時～

場 所：昭和女子大学 大学1号館2階 大会議室

出席者：実践女子短期大学：幡垣、加藤、三田、寺出、白尾、三浦、藺田、岡田、
大倉、宇佐見、加藤(千)、大塚、谷野、石上
昭和女子大学短期大学部：増澤、金尾、井原、堀内、田中、木間、常喜、太田、
中西、首藤、元吉、柳、畑原、本橋、菊地原、小宮、

議 題：1. 議題

校正時の問題点について

報告書の取りまとめ及び今後の予定

相互評価を終えての感想

その他

2. 懇親会

1. 議 題

校正時の問題点について自由討議

(昭和の生活文化学科から、実践の生活福祉学科に対して、)学科の専門分野を超える領域に関しても、専門的な質問をいただき感謝している旨の発言があった。

報告書の取りまとめ及び今後の予定

加藤実践女子短期大学相互評価副委員長から、報告書の取りまとめと今後の予定について、次のような報告があった。

- (1) 執筆が部署毎となり、全体像が判りづらかったかもしれない。初稿の冊子見本があるので、この場でご覧いただきたい。
- (2) 当初、60頁程度を予定していたが、約90頁となる予定である。
- (3) 未入稿の原稿も含め、2月25日に初稿を印刷所に返却する予定である。
- (4) 報告書の校正は再校までとし、3月中に短大基準協会及び短大基準協会加盟の短期大学に相互評価報告書を送付する予定である。短大基準協会の平成17年度総会で、平成16年度中に相互評価を行った短大の相互評価報告書が合本として配布される。この相互評価が公表され、初めて意味あるものになると思われる。

以上のような報告に対して、短大基準協会に提出することにより、基準協会の評価、コメ

ントが付されるのか、という質問があり、増澤昭和女子短期大学部相互評価委員長から、合本にして公表されるのみである旨回答があった。

相互評価を終えての感想

感想の主なものは、以下のとおり。

(実践女子短期大学)

- ・基準協会は、自己評価、相互評価、第三者評価を三位一体で考えていると思われる。同じ様な悩みを持つ短大同士が、相互に勉強していくという意味で、自己評価、第三者評価とは違う相互評価の意味があると思う。
- ・相互評価を通じて、一步踏み込んだ相手校の良さがわかった。逆に本学の良さについても、評価してもらうことができた。
- ・他校と比較して、自校に不足することがわかりよかった。

(昭和女子大学短期大学部)

- ・評価の難しさを感じた。
- ・学校の特徴を出していくうえでいろいろと参考になった。
- ・学園祭の時に施設見学をし、学生たちの感じの良さにとっても好感がもてた。本学はクラス主任制度を実施しており、学生に対してはかなり面倒見がよいと自負していたが、学生寮に関しては寮監に任せきりであった。現在、大学と学生寮の関係を深めるための検討を開始しているが、これは相互評価がきっかけとなっている。

以上で議事を終了し、午後4時45分から懇親会が行われた。

以上

あ と が き

昭和女子大学短期大学部
学長 島 田 淳 子

実践女子短期大学と昭和女子大学短期大学部は平成16年2月の打ち合わせを皮切りに双方、正式に評価委員会を立ち上げ、双方の協力のもと綿密な相互評価を行ってまいりました。

今回の相互評価は、昨今短期大学を取り巻く環境がますます厳しくなる中で、短大としてそれぞれ創設者の建学の精神を21世紀にどう具現し得るか、より魅力ある大学にするために何をなすべきかを明らかにする為には、外部評価を取り入れて、外部の大学をより客観的に検証・評価する事が必須であるとの認識から出発したものであります。最初に相互に忌憚のない意見を率直に述べ合い、教育に必要な項目を全て網羅して厳しく点検し、評価すべき点、早急に改善すべき点、今後の課題等をもれなく提示する事を相互に了解致しました。本相互評価が外部評価としての機能を発揮し、両短期大学が世間の評価に耐え得る個性豊かな短大としてさらに向上発展する為には、このような共通認識が必要であると考えたからであります。

度重なるメールによる連絡、5回に及ぶ事前打ち合わせ会議や相互評価会議を重ね、率直な意見交換を行い、実際に両大学の施設見学等を通して、互いの大学の教育感・学生への取り組み方法等学ぶ事は数多く、単一機関による自己評価では得られない貴重な成果が得られ、当初の目的は十分達することができたと考えております。

今回の相互評価に際して、両校の評価委員の先生方や関係職員の方々には、会議、点検などに膨大な時間を割いていただきました。最初から最後まで終始変わらぬ熱意を持ってご尽力、ご協力いただきました事に深く感謝の意を表したいと思っております。

本相互評価を新たなる出発点として、両短期大学が今後とも連絡を取り合い、互いに切磋琢磨して個性を磨きつつさらなる発展を遂げる事を祈念し、その為に今回の成果が大きく役立つ事を期待しております。

実践女子短期大学・昭和女子大学短期大学部
相互評価報告

平成17年3月

《 編 集 》

実践女子短期大学相互評価委員会
昭和女子大学短期大学部相互評価委員会

《 発 行 》

実践女子短期大学
〒191-0016
東京都日野市神明1-13-1
Tel 042-584-5000(代)
Fax 042-584-9464

昭和女子大学短期大学部
〒154-8533
東京都世田谷区太子堂1-7-57
Tel 03-3411-5111(代)
Fax 03-3411-5171

《 印 刷 》

西桜印刷株式会社
〒106-0044 東京都港区東麻布2-32-8